

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	305	災害に強い栽培施設の整備事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、病害虫の多発及び台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組みに差が見られるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし、計画的な産地育成に取組むことも重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応した定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体：市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等					
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～
	20地区事業実施					市町村、農業協同組合、営農集団等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する					
担当部課	農林水産部 園芸振興課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	440,715	163,816	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を3箇所、3.8ha整備した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を3箇所整備した。		宮古島市(1箇所・強化型パイプハウス)、伊江村(2箇所・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)		
活動離島市町村名				
宮古島市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	農作物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を整備することにより、気象変動等、自然災害に対応することができ、野菜、花卉を安定的に供給することが可能となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、市場より遠隔地である宮古、八重山地域等における野菜、花き、果樹の園芸品目を安定的に供給する事ができる。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	67,025	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設等)を整備する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業の実施要領を改正し、市町村経由とすること等により、市町村の関与を高め、本事業の推進が産地協議会の活動に反映され、産地育成に繋がるようにする。事業実施計画承認については各作物担当者の所管とし、交付申請以降の事業の実施担当は経営構造対策班の所管とすることで、事業を円滑に進めるための推進体制を構築する。また、スムーズに事業が進捗するよう、業務の繋開をみて随時、調整を行う。		市町村を通じた間接補助事業とし、市町村との関与を高める。 関係各班(果樹班、野菜花き班)の施策と連携した栽培施設整備の推進体制を構築するため、事業手続きの進捗状況について一覧表を作成し、定期的に課内供覧することで取組みの共有化を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・花き	46百万本(22年)	46百万本(26年)	59百万本	0百万本	323百万本(24年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いており、成果指標を達成できなかったものの、気象災害対応型平張施設等の導入により安定生産が可能となったことから、生産量がやや回復した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成29年度事業実施地区数が44地区と例年よりも多いことから、事業の進捗管理が厳しい状況である。
外部環境の変化	災害に強い栽培施設の整備により、沖縄の気候特性を生かした野菜、花き、果樹の生産振興が促進され、園芸作物の農業産出額の増に貢献している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

課内で事業の推進体制の検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業を円滑に進めるための推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繋開をみて随時担当者間で調整を行う。また、市町村に対する事業要望調査などからニーズを積極的に把握し、生産量の拡大を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	離島の特徴を生かした農林水産業の振興		
施策(小項目)		おきなわブランドの確立と精算供給体制の整備		
主な取組	306	園芸モデル産地育成機械整備事業(園芸ブランド機械整備事業)	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を形成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むこと重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した園芸作物のブランド産地の育成を図るため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	産地力の強化のための機械の整備等						県市町村農協等
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸ブランド機械整備事業	70,745	69,810	県内離島においては、今年度の要望はなかったが、次年度については、宮古島市、石垣市、竹富町において、マンゴーの加温機等の整備要望があることから、事業が円滑に進むよう、事前の調整支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島における機械整備地区数			0地区	
活動離島市町村名				
推進状況 平成28年度取組の効果				
やや遅れ	離島地域については、今年度の要望がなかったことから、実施は0件となった。次年度については、宮古島市、石垣市、竹富町において、マンゴーの加温機等の整備要望があることから、安定生産体制の強化に向け、事前の調整支援を行うことで、事業が円滑に進むよう努めたところである。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	機械の導入等に対する支援により、5産地において機械整備を実施し、園芸産地の育成強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド機械整備事業	164,499	マンゴーを中心に、加温機・循環扇等を3地区に対して整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を検討する。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。		今年度の事業要望は無かったが、次年度実施要望ヶ所について、早期執行に向け市町村との調整を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜	10,300 ^ト 、(22年)	10,626 ^ト 、(26年)	19,700 ^ト 、5,200 ^ト 、	326ト	58,255 ^ト 、(26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成28年園芸品目の生産量(離島)について目標値の達成見込みは、現状では厳しいが、引き続き機械整備による省力化、高品質化等を推進し、目標値(生産量)に近づける。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島からの出荷物は沖縄本島に比べ、輸送費等の生産コストが増すことから、生産拡大による産地育成と所得向上を図る必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島は雇用者数も限られていることから、今後も機械化による労働力の軽減を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備を支援する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を行う。さらに、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)	-			
主な取組	307	園芸拠点産地強化事業(園芸拠点産地成長戦略事業)	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、年との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	13,601	久米島町、宮古島市、石垣市において、実証展示ほをを活用した技術支援を実施した。宮古島市においては、品質向上に向けた施設高度利用実証事業(マンゴー)も実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域の園芸拠点産地における実証展示ほの設置			5地区	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備に向けて、展示ほによる安定生産技術の強化を図った。その結果、産地における生産技術の有効性を検討するためのデータが得られ、今後の技術普及に向けた事例が収集できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備に向けて、展示ほによる安定生産技術の強化を図った。その結果、産地における生産技術の有効性を検討するためのデータが得られ、今後の技術普及に向けた事例が収集できた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
拠点産地自走支援事業	12,683	拠点産地において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。			伊江村の花きについて、拠点産地協議会の設立に向けて調整した。その結果、平成28年度の拠点産地認定に至った。			
事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。			青果物ブランド会議等で施設の補強技術に関する情報共有を図ることができた。また、実証箇所を現地確認し、実施後の効果を再検証した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜 園芸品目生産量(離島)・花き 園芸品目生産量(離島)・果樹	10,300 ^ト (22年) 46,000千本(22年) 3,600 ^ト (22年)	10,321 ^ト (27年) 46,302千本(26年) 13,529 ^ト (26年)	19,700 ^ト 59,000千本 28,600 ^ト	21トン 302千本 トン	68,042 ^ト (27年) 310,436千本(26年) 2,603,000 ^ト (26年)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	栽培期間における気象災害の発生や、園芸品目の担い手が減少していること等により、H28目標値は達成できなかったが、着実な増産傾向を示す品目も出てきた。気象災害の被害軽減には、施設の補強や高度利用による対策が必要であり、それらに関する現地事例を収集し、得られた事例を関係者で共有することでその取組が全県へ広がるよう努めた。また、普及機関により野菜・花きの実証展示ほを5ヵ所設置(久米島町、宮古島市、石垣市)し、栽培技術の高位標準化による安定生産体制の推進を図った。 今後は、これまでに得られた事例を参考に、園芸品目の各産地において適用しうる対策を検討していく必要がある。さらに、取組内容について関係機関と共有や協議する取組を継続し、対策法のブラッシュアップも同時に行うことで、安定生産体制構築を推進することが重要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であるため時間がかかることから、年度内の実施が困難である。
外部環境の変化	・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいため、事業実施に至らないケースも多い。 ・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特に優良な産地体制の事例については、県全体の会議等で情報共有を図る必要がある。 ・新たな拠点産地の認定に向けた取り組みに加え、既存産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。 ・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・計画的な生産、出荷体制の強化に向けて、拠点産地の育成を支援し、生産者や生産出荷団体、市町村、県が更なる連携を図る。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議において共有する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	308	鳥獣被害防止対策事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	鳥獣類による農作物被害は依然として多く、安定生産の妨げとなっているため、より効果的な鳥獣被害防止対策を検討し、地域一丸となって取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。 						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 協議会(市町村等)
	被害額5%減(対前年比)						
	鳥獣被害防止対策の推進						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	73,397	63,463	推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境管理等を行い、整備事業では、猪垣や防鳥ネット施設の整備を行う。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
地域協議会が主体となり、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備等の鳥獣被害防止対策に取り組んだ。			鳥獣の被害額:11,964千円 (対前年比22%減) (内訳)伊是名村:1,068千円、久米島町:532千円、渡嘉敷村402千円、北大東村:1,180千円、宮古島市891千円、石垣市3,407千円、竹富町:4,484千円	
活動離島市町村名				
伊是名村、久米島町、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島市町村7地域協議会において鳥獣の有害捕獲活動に取り組んだ。伊是名村ではキジの有害捕獲活動や買取助成を実施したこともあり被害額が減少し、久米島においても久米島町鳥獣被害対策協会を設立し、カラスの捕獲活動を実施したことにより被害額が減少した。離島地域全体で鳥獣による農作物の被害額が昨年度より23%減少した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄本島北部及び南部の広域協議会及び15市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動、北部地区における広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ、クジャクの有害捕獲個体の買い取りを15,001羽、カラス、イノシシ等被害防止施設を7市町村で整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年と同様、減少傾向で推移していることから、概ね進捗は順調である。地域における有害捕獲の連携も取れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	106,589	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行い、同時に有害捕獲個体を買取りし、カラス等の捕獲活動を広域的に取り組む。また、鳥獣被害防止施設を整備する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
イノシシやキジ、クジャクの捕獲について、八重山で地区会議を開催し、関係機関と連携を図り、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲が行えるよう、講演会や技術研修を図りながら、対策の強化を図る。		石垣市有害鳥獣対策協議会により、イノシシ、キジ、クジャクの有害捕獲活動の実施や、イノシシ被害防止のための電気柵の設置を行った。沖縄県による委託事業でキジの生息状況や被害防止対策を検討するための調査を実施し、関係機関による会議の開催し連携を図った。イノシシ被害対策についての講演会を開催した(農水省主催)。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
鳥獣の被害額		18,345千円(26年)	15,522千円(27年)	11,964千円(28年)		78,730千円(28年)
状況説明	離島市町村7地域協議会において鳥獣の有害捕獲活動に取り組んだ。伊是名村ではキジの有害捕獲活動や買取助成を実施したこともあり被害額が減少し、久米島においても久米島町鳥獣被害対策協会を設立し、カラスの捕獲活動を実施したことにより被害額が減少した。離島地域全体で鳥獣による農作物の被害額が昨年度より23%減少した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八重山地区ではカラス及びキジ、クジャク、イノシシの被害が拡大していたため、平成26年9月より、石垣市において鳥獣被害対策実施隊を結成し、イノシシの捕獲に取り組んだ。また八重山地区においてキジ、カラス、クジャクの捕獲強化を図り、1,903羽の捕獲実績となった。 ・行政と猟友会が協力して、捕獲等の一体的な取り組みは強化されているものの、生産現場での鳥獣に対する対策が十分ではないことから、依然として被害が減らない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八重山及び周辺離島において、キジ、クジャクの被害が減少の一方、イノシシの被害が大きい傾向にある。 ・宮古島市ではイノシシが増えつつあり、さとうきび等に被害が出ており、今後被害拡大が懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・キジ、クジャク、イノシシについて、県、市町村、JA、猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図ると同時に、被害の状況や個体数の分布等、情報共有を行い、引き続き捕獲強化を図る必要がある。 ・宮古島市のイノシシについて、宮古島市有害鳥獣対策協議会による有害捕獲活動や捕獲者の人材育成等の取組を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシやキジ、クジャクの捕獲について、関係機関と連携を図り、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲を実施する。 ・宮古島市のイノシシについて、宮古島市有害鳥獣対策協議会による有害捕獲活動や捕獲者の人材育成等の取組を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	309	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことで、肉用牛生産基地としての地位向上を図り、おきなわブランドを確立する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
担当部課	拠点産地への生産性向上に関する機器等の導入支援						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,245	6,695	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催し、繁殖成績向上のため機器導入補助を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
繁殖成績向上のため機器導入に対し、3市町村に合計2,415,600円の補助を行った。6地区(宮古、今帰仁、伊江島、久米島、南部および八重山)において講習会を開催(合計200名の参加)した。		肉用牛母牛増頭改良推進事業補助金 確定額 2,415,600円		
活動離島市町村名				
機器導入補助:宮古島市、多良間村、石垣市 講習会:伊江村、久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	3市村(多良間村・宮古島市・石垣市)へ繁殖成績向上のための機器導入補助を行ったことで、子牛の分娩事故率低減に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	7,666	沖縄県増頭協議会や肉用牛拠点産地を中心とした講習会を開催する。また、繁殖成績向上のための機器導入を補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
県内の肉用牛改良組合等の組織の整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議する。		沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。				
肉用牛農家の母牛増頭のため、増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。		肉用牛母牛増頭改良推進事業にて増頭協議会の開催や講習会を実施(7回)し、繁殖成績向上のための機器導入を、多良間村、宮古島市、石垣市に行い肉用牛農家を支援した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	家畜頭数	64,313頭(22年)	54,480頭(28年)	74,880頭	9,833頭	139,958頭(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標のH28年目標値は達成できなかったが、豚豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数の増頭に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地の認定に向けて更に意識醸成を図る必要がある。
外部環境の変化
・後継者不足、環境問題など肉用牛飼養農家を取巻く環境は厳しく、肉用牛の飼養頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化及び産地認定を推進する必要がある。
・肉用牛飼養農家の支援策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内の肉用牛改良組合等の組織の強化を図り、市町村など関係機関と新たな拠点産地認定に向けて可能性を協議する。
・肉用牛農家の母牛増頭のため、増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器を導入するなど肉用牛農家を支援する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	310	自給飼料生産振興対策事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	飼料作物の作付け拡大、生産性の向上、栽培技術の指導等を推進し、県内飼料自給率の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	自給飼料率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	3,988	2,444	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
・自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行った。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施。			飼料自給率 56.7% 自給飼料増産戦略会議の開催 1回	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	5,757	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給する。 また、各地域において、自給粗飼料に関する調査により、課題を明確化し、その対策について指導・普及等の自給飼料増産運動に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識向上を図る。		調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期および硝酸態窒素含量など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	家畜頭数	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
飼料自給率(県全体)		56.1% (26年)	56.8% (27年)	56.7% (28年)		56.7% (28年)
状況説明	家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の変化に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標のH28年目標値は達成できなかったが、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数の増頭に取り組む。 また、飼料自給率については、一部地域では干ばつによる水不足などによって牧草の生長が悪く伸び悩んでいるものの、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などにより、地域の課題に即した飼料自給率の維持が図られている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導、普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法などを検討する必要がある。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・飼料価格の高止まり傾向が継続している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取りなど地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	311	系統造成豚利活用推進事業	離島振興 計画記載頁	90
対応する 主な課題	畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入により、おきなわブランドを確立し市場に安定供給する体制を確立する必要がある。また、県内飼料自給率の向上のため新草種・品種の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	系統造成豚や優良種豚の貸付						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
系統造成豚利活用推進事業	6,283	5,977	市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行い、6市町村で11戸の農家へ系統造成豚等93頭を貸付した。	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村が優良種豚の貸付事業を行う際の種豚導入に対して補助を行い、6市町村で11戸の農家へ系統造成豚等93頭を貸付した。			系統造成豚等貸付 県全体:93頭 (離島地区内訳) 今年度の離島市町村の事業実績なし	
活動離島市町村名				
該当なし				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
			一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業市町村説明会を早期に実施し、市町村へ事業の周知を図る。また、市町村の種豚貸付時期・頭数を早期にヒアリングを行い、市町村担当者と連携して事業を推進していく。 譲渡用待機豚舎を活用し、種豚の安定供給を図っていく。		系統造成豚等利活用推進事業市町村説明会を5月に実施し、市町村へ周知し、種豚貸付時期・希望頭数を市町村の要望に添えるよう連携し、事業を推進した。 種豚候補豚の待機可能頭数の増加により譲渡期間が延長されたことで、継続的な譲渡が可能となった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	家畜頭数	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、引き続き、生産基盤の強化による家畜頭数の増加に向け取り組む。なお、系統造成豚等貸付頭数は、飼養戸数の減少に伴い減少傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・市町村貸付農家の譲渡時期・希望頭数に添えるように、種豚の種付・分娩など安定生産を図る必要がある。 ・種豚の安定生産のため、日頃の飼養衛生管理等の徹底を図る必要がある。
外部環境の変化
・担い手不足、環境問題など養豚農家を取巻く環境は厳しく、と畜頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農家への技術指導も併せて実施し、生産性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・優良種豚の導入による種豚更新を図り、生産性を向上させるため優良種豚の飼養管理方法について関係機関、団体等と連携を図り、農家への生産技術指導を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策(小項目)					
主な取組	312	地域即応技術普及活動支援事業	離島振興 計画記載頁	90	
対応する 主な課題	園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や台風等により生産が不安定な状況にある。そのため、拠点産地を育成しつつ、台風等気象要因に左右されず計画的・安定的な生産をするため、栽培施設等の整備を図る必要がある。また、拠点産地によって取組に差がみられるため、関係機関のフォローアップ体制を明確にし計画的な産地育成に取り組むことも重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地の抱える技術的課題等を解決するために実証展示ほを設置し、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2-4箇所 ほ場設置数						県
	現地実証展示ほの設置						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域即応技術普及活動支援事業	3,766	2,424	地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを宮古地区1箇所(畜産)、八重山地区2箇所(水稻、畜産)計3箇所設置し、普及活動を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
地域の多種多様な技術的課題等を解決するために農業技術等の実証展示ほを設置した。		実証展示ほの設置:宮古地区1カ所(畜産)、八重山地区2カ所(水稻、畜産)計3カ所設置した。		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町(西表島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画予定設置数を上回る設置により、多くの地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画予定設置数を上回る設置により、より多くの地域の課題解決や、今後の技術的課題の取り組みの方向性について確認することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
現地課題解決支援事業	4,015	地域の多種多様な課題等に対応するため生産技術等の実証展示ほを各地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)設置し、効果的・効率的な普及活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各地域での技術的課題の対策に取り組むため、実証展示ほの設置内容を含む各産地の現地技術について、専門項目毎に分科会等を開催し、担当者間での現地技術の意見交換を行うとともに、各普及センターの担当者間においても情報を共有する。		実証展示ほの内容に加え、各普及員で取り組んでいる調査研究内容について、情報共有システムへ掲載し、各普及センター間での共有化と各地域での技術的課題対策に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
技術普及農場の設置数		32カ所 (26年)	23カ所 (27年)	24カ所 (28年)		80件 (28年度)
状況説明	地域の多種多様な技術的課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成28年度の技術普及農場の設置数は24件(県全体80件)となっており、離島での実績は若干下がっているものの、県全体では目標値を達成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	各産地での多種多様な技術的課題に対応するため、県内各普及センターのもつ農業技術情報について、共有化を図る必要がある。
外部環境の変化	消費者ニーズの多様化や農業者の農業技術ニーズの高度化がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

過去に他産地等での展示ほ結果を踏まえ、技術的応用や技術構築を図り、効率的な技術的課題の解決に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

各地域での技術的課題の対策に取り組むため、実証展示ほの設置内容を含む各産地の現地技術について、専門項目毎に分科会等を開催し、担当者間での現地技術の意見交換を行うとともに、各普及センターの担当者間においても情報を共有する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	313	さとうきび生産総合対策事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	共同利用機械整備:ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。 共同利用施設整備:灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	8地区 ハーベスタ等						
	共同利用機械及び施設の整備						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	116,116	96,737	共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)	県単等
活動状況			活動実績値	
ハーベスタ等収穫機械やトラクター等の共同利用機械整備を22地区で実施した。			22地区	
活動離島市町村名				
伊是名村・久米島町・北大東村・宮古島市・石垣市・与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	共同利用機械の整備を22地区で実施し、順調に取組を推進した。不足する労働力を確保するために機械化、地域に即した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	共同利用機械の整備を22地区で実施し、順調に取組を推進した。不足する労働力を確保するために機械化、地域に即した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	118,425	さとうきびの生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定、向上を積極的に推進するため、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(38地区)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域毎の受託システムの窓口一元化、各オペレータの機械収穫計画策定等の作業受委託体制確立に向けた取組を推進する。 関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、実状に合った機械化作業体系の方向性を検討する。 各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。		宮古島市・糸満市等の取組事例を紹介し、各地域の課題に適った機械の導入及び受託組織(法人・JA等)間の連携等を促した。 関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。 各地域における農作業の機械化状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万ト(22年度)	76.2万ト(28年度)	68万ト(27年)	14.2万ト	93.8万ト(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		66,432ト(26年度)	65,578ト(27年度)	93,189ト(28年度)		114,353ト(28年度)
状況説明	平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産し、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、前期よりも増産した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	関係機関による作業受委託体制の確立及び法人の育成について、地域間・市町村間で進度に差がある。
外部環境の変化	農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各地区的営農実態を把握し、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。 構築した機械化作業体系が、実際に個々の農家の営農体系と合致しているかの検証や課題抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。
--

4 取組の改善案(Action)

関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、当該地区に合致した機械化作業体系の構築に向けて指導する。 各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	314	さとうきび優良種苗安定確保事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種を設置し優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 地区さとうきび協議会
	3,400a/年 原種は設置面積						
	さとうきび優良種苗の安定生産						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	47,075	47,059	・さとうきび原原種苗の確保(春植用343,200本、夏植用650,100本) ・各市町村等における原種ほの設置(春植用1,144a、夏植用2,167a)	県単等
活動状況			活動実績値	
市町村の要望を取りまとめ配布計画を作成した。配布計画に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターからさとうきび原原種苗を購入し、市町村に原種ほの設置を委託した。			3,572a/年 (内、特別種苗261a)	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、南大東村、北大東村、久米島町、粟国村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	春植用種苗は1,144a、夏植用種苗は2,167aとなり概ね計画通り実施した。また、天候不良による品質低下や作付の遅れにより著しく種苗が不足した石垣市に対して261a分の種苗を措置した。また、平成28年度に新たに奨励品種となった「RK97-14」を5市町村に合計16a配布し、普及に努めた。優良種苗の理解を深めるため、JA広報誌にて生産者に対して優良種苗の必要性や本事業について掲載した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	春植用種苗は1,144a、夏植用種苗は2,167aとなり概ね計画通り実施した。また、天候不良による品質低下や作付の遅れにより著しく種苗が不足した石垣市に対して261a分の種苗を措置した。また、平成28年度に新たに奨励品種となった「RK97-14」を5市町村に合計16a配布し、普及に努めた。優良種苗の理解を深めるため、JA広報誌にて生産者に対して優良種苗の必要性や本事業について掲載した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
種苗対策事業	69,998	原原種苗1,020千本を確保し、3,400aの原種ほを設置する。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
生産振興上、普及が期待できない奨励品種については改廃を検討する。また、本事業における主要品種を設定し、配布対象を絞ることも検討する。市町村要望に伴う配布数の減少が生じているため、地域に合わせた適正な配布計画を検討する。			奨励品種6品種について改廃を検討し、3品種(NiTn10、Ni13、NiTn19)の改廃を決定した。また2品種については、少量配布品種とした。適正な配布計画の作成のため、各地区で事業説明を実施し長期的な原種ほ設置計画や品種構成の重要性を指導した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきびの生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
沖縄県(離島)の甘しゅ糖の生産実績		66,432トﾝ (26年度)	65,578トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)		114,353トﾝ (28年度)
状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は久米島において台風の影響があったものの、全体としては大きな被害は無く、また、適度な降雨に恵まれたことから前年より大幅な増産となる見込みである。さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からわずかながら回復基調を維持していたが、天候に恵まれ90万トンを越え、目標値に近い見込みである。今後もさとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しゅ糖の産出量の目標値の達成を目指し、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・優良種苗生産に対する理解醸成や栽培基準の周知を図る必要がある。
外部環境の変化	・新たに沖縄県全域向けで3作型多収の「RK97-14」が奨励品種となったが、県内全域向けということもあり、配布数の不足が予想される。 ・近年離島市町村への原原種の輸送について、天候不良等による目的地までの輸送時間の長期化により原原種の品質低下が散見される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・さとうきび原種ほ栽培基準による栽培や、配布するさとうきび品種の特性の理解を深めることが重要である。また、輸送中の原原種の品質低下を防ぐため、種苗の積込みや輸送スケジュールの周知が必要である。
・種苗管理センター沖縄県要望の生産の品種、数量を整理し、「RK97-14」の生産量を確保する。

4 取組の改善案(Action)

・さとうきび原種ほ栽培基準による栽培の指導を行う。さとうきび原種ほ栽培基準の配布に併せて、配布品種の品種特性表を市町村等に提供する。また、原原種輸送時の品質低下を可能な限り防ぐため、種苗管理センターと連携して輸送時における注意事項を作成し、原原種の受領時に指導を行う。 ・RK97-14については種苗管理センターと連携し、最大量を配布できる様調整を行う。また、効率的な普及を進めるため、関係機関間で配布数量および配布先の調整を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	315	さとうきび生産体制構築事業	離島振興計画記載頁	90
対応する主な課題	台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの持続的かつ安定した生産振興を図るため、低コストで土地利用効率の高い株出栽培面積の拡大に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2箇所展示は設置数		→				県
担当部課	農林水産部糖業農産課						
	株出し栽培の安定多収技術の開発						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			平成26年度をもって本事業は終了している。本事業の取組によって株出栽培面積が増加し当初の目的は達成したと思われる。また、同内容での後継事業は無い。	
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年度)				
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)のかんしゃ糖の生産実績		65,112ト(25年度)				
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
施策(小項目)		
主な取組	316	県産材需要拡大促進事業 離島振興 計画記載頁 90
対応する 主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が十分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材利用の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化						県
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事業	7,229	6,322	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 ・県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続して行っている木製食器のモニタリングと木製食器の販売促進に向けた検討を行った。 ・県産木製品をインテリアとして活用するための検討委員会及び2製品の開発を行った。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、適宜木工イベントなどの情報発信した。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を4件実施した(離島分)。	県単等

活動状況	活動実績値
木製食器のモニタリング及び販売促進に向けた検討 県産木製品のインテリア活用検討委員会及び2製品の開発 木材需給情報システムを活用した木工イベントなどの情報発信(適宜) 小中学校を対象とした木育出前講座4件の実施。	木育出前講座:4回(宮古、石垣)

活動離島市町村名

宮古島市、石垣市

推進状況

平成28年度取組の効果
順調

県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。
県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がり、県産木材の需要の拡大に貢献した。
インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。
小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。
フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産材利用に対する意識の向上が図られた。

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調

県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。
県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がり、県産木材の需要の拡大に貢献した。
インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。
小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。
フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産材利用に対する意識の向上が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要 拡大促進事業	6,311	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を予定している。 ・県産木材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。 ・沖縄の森林・林業、木材、及び木製品等を紹介したリーフレットの作成 ・県産木材の展示(イベント、常設展示等) ・県産木材を巡るツアー(施業地、製材所、木工房等) ホームページ(県産木材需給情報システム)の整備・保守を行い、木材関連情報を広く発信する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。		沖縄県需給情報システムの整備を行い、樹木紹介情報を充実させ、イベントや祭り会場等にて木製製品及び木材情報ページの宣伝を行った。また各小学校にて木育出前講座を実施し、県産木材の利用拡大を図った。				
県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。		平成27年度より実施しているモニタリング業務を継続させ、利用に関する使用者側の意見やコスト等の調査を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	県民へ県産木材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産木材の利用拡大に繋がっている。 また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。
外部環境の変化	・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。 ・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。 ・価格の安い外材等にに対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。
・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策(小項目)					
主な取組	317	森林保全及び木材利用促進特例基金事業	離島振興計画記載頁	90	
対応する主な課題	持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、県産木材の利用推進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産木材の利用推進						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,229	6,322	木材生産基盤等を推進するため、県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続している木製食器のモニタリング、モニタリング意見を踏まえた新たな木製食器の作成を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成27年度から継続している木製食器のモニタリング モニタリング意見を踏まえた新たな木製食器の作成			モニタリング実施店舗数: 3件	
活動離島市町村名				
なし				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実績なし	県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動として、平成27年度に引き続き、3店舗でモニタリング調査を実施した。また、持続的な安定供給が可能である3樹種を選定した上で、前年度のモニタリング意見等を踏まえ、新たに3種類の県産木製食器の開発を行った。これらの取組により、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動として、平成27年度に引き続き、3店舗でモニタリング調査を実施した。また、持続的な安定供給が可能である3樹種を選定した上で、前年度のモニタリング意見等を踏まえ、新たに3種類の県産木製食器の開発を行った。これらの取組により、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	6,311	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を計画している。 県産木材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。 ・沖縄の森林・林業、木材、及び木製品等を紹介したリーフレットの作成 ・県産木材の展示(イベント、常設展示等) ・県産木材を巡るツアー(施業地、製材所、木工房等)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を引き続き実施し、製品の品質向上を図る。			平成27年度より引き続きモニタリング調査を行った結果、樹種や使用状況によって異なる耐久性が把握でき、県産木製品の新たな利活用及び付加価値の向上に繋がった。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	県産木材の利用拡大を図るため、新たな製品として3樹種から3種類の木製食器を開発するとともに、販売促進の検討に向けて平成27年度より継続してモニタリング調査を実施しており、今後も木製食器及び木製製品の普及に関する情報収集を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・林業経営体及び、計画的な伐採を行い、供給先の確保をすることで経営基盤の強化を図る必要がある。
外部環境の変化	・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。 ・やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。
・価格の安い外材等にに対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。
・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策(小項目)				
主な取組	318	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	離島振興計画記載頁	91
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及						県
担当部課	農林水産部 水産課、水産海洋技術センター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,853	18,853	これまでに得られた水産資源対象生物の漁獲状況、50種以上の生活史、重要生息地に関する情報を取りまとめ、資源の現状、管理策についての総合的な解析・検討を行うことができた。 また、漁業者を主体とした協議、資源調査等の資源管理協議会(対象9漁協)の取り組みを支援することで、各海域にて2回以上の協議会を開催し、自主的な管理策を推進することができた。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
重要沿岸域(北部・金武湾・中城湾・八重山)における沿岸資源管理計画の検討			検討会を2回実施	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画通り、資源管理策策定に必要な情報を収集するため3テーマに取り組み、沿岸性水産資源の漁獲状況、重要生息地に関する情報が集積された。 また、八重山地区において、計画通り2回の資源管理に関する検討会を実施した。さらに、漁業者主体の産卵保護区調査を支援したことにより、モニタリング体制の必要性を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、資源管理策の拡充(ナミハタ保護区の期間延長)が図られることとなった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	16,234	サンゴ礁域の水産資源の回復及び持続的利用を主目的とした海洋保護区を推進するために、保護区の効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
統合的沿岸管理にむけ、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた調整を行う。 漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続するための人材や予算の確保に向けた新規事業化を検討する。 水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。	八重山漁協、石垣市の担当者と取組状況を共有し、今後の方向性について検討を行っている。 取り組みに関するマスコミへの情報提供や、資源管理に関するパンフレットの配布などを実施し、広報活動を充実させた。新規事業化については、検討を急ぐこととしている。 北部地区を対象地区としたアカジン・マクブの委員会指示について、他地域の情報を提供し、石垣地区への拡大に向けた取り組みを進めている。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量		約187ト(24年)	約250ト(25年)	約246ト(26年)		
状況説明	沿岸性水産資源は著しく減少しており、早急かつ効果的な水産資源管理及び沿岸環境保全を行う必要がある。一方で、水産資源全体の回復には長期を要すると想定しており、将来にわたり継続的な取り組みを着実に実施していく必要がある。本取組では、効果的な水産資源管理に向けて、全体漁獲量の60%相当を占める66魚種の生活史情報の収集を目指しており、既知の27魚種を合わせると、現在までに70魚種以上の生活史情報を整備した。さらに遺伝的集団構造、生態的機能、成育場環境等に関する情報を収集し、資源管理策、環境保全策に重要な情報を収集した。また、得られた研究成果を活用し、4海域(5地区、9漁協)において協議会活動を支援してきたことで、資源管理体制が構築されるとともに、重要種に関する資源管理策の新規実施や拡充などを促進しており、着実な前進が認められる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。 ・水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。
外部環境の変化 ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・統合的沿岸管理に向けた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する必要がある。 ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成には、水産資源管理を漁業経営の一部として位置づけた多様な取り組みが必要であり、各地域の協議会運営等の支援体制を、中長期的に確保することが必要である。 ・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・統合的沿岸管理に向け、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた取り組みを進める。 ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続・発展させ、さらに効果的な資源保護策を策定するための新規事業化を検討する。 ・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2 農林水産業の振興	
施策(中項目)	(1)	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
施策(小項目)		
主な取組	318-3	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業 離島振興計画記載頁 H27新規業
対応する主な課題	水産振興については、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定した養殖生産を行うため、循環式の親魚養成技術と種苗生産技術を新たに開発することで、早期種苗の配付を行う。また、低コスト型陸上養殖技術の向上を図り、陸上養殖の推進を図ることで、養殖生産量と生産額を増加を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				循環式種苗生産技術の確立、低コスト型陸上養殖の技術開発			
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	1,261	1,261	県で行った試験規模(2t水槽)の結果を実用化規模(50t水槽)で確認するため、実用化規模水槽を有する業者へ飼育管理業務委託を行う。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
県で行った試験規模(2t水槽)の結果を実用化規模(50t水槽)で確認するため、複数の実用化規模水槽を有する伊平屋村漁業協同組合へ飼育管理業務委託を行った。		「ハタ類の陸上養殖システム実用化研究管理業務」委託 確定額 1,261千円		
活動離島市町村名				
伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県で行った試験規模(2t水槽)の結果を実用化規模(50t水槽)で確認するため、複数の実用化規模水槽を有する伊平屋村漁業協同組合へ飼育管理業務委託を行い、これまで最高の飼育密度となる80kg/kLを超える密度で飼育が可能であった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	20t及び50tの実用化規模システムの整備を行い、運用開始に向けた準備を行った。 ・親魚飼育及び種苗生産における循環飼育においては、高水温に起因すると思われる早期採卵の不調とそれに伴う数少ないヤイトハタ雄親魚の斃死が発生したため、種苗生産実績のほとんどないチャイロマルハタを代替種苗として生産したこともあり、親魚水槽2水槽、種苗生産水槽12水槽の計14水槽中、4水槽で循環飼育を行うに留まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	1,261	県で行った試験規模(2t水槽)の結果を実用化規模(50t水槽)で確認するため、実用化規模水槽を有する業者へ飼育管理業務委託を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
循環ポンプについては、インバーターを設置することで最大限の循環率を確保しつつ消費電力の削減に努める。 形態異常については、県において種苗の生産段階で形態異常に起因すると考えられる開蹼率等について調査を行い、その原因について追及する。		循環ポンプをオーバーホールし、性能を回復させた上で2基から1基体制にすることで消費電力の削減し、且つ酸素の供給機能を強化することで溶存酸素量の向上を図った。 形態異常については、種苗生産段階での飼育手法及び中間育成種苗を使用した飼育環境による影響等について調査を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の漁業生産量(t)		6,744 (23年)	8,513 (24年)	8,798 (25年)		32,753 (24年)
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度はほぼ横ばいの32,228tであったものの、離島域では漁業生産量が増加傾向にある。養殖生産量においてはヤイトハタが大半を占めており、その中でも、八重山地区や伊平屋島の占める割合は大きい。陸上養殖による生残率の向上や単収の増加を図ることで経営の安定化と養殖生産量の増加に資することが重要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
伊平屋村漁業協同組合における委託試験において、酸素供給機能の強化及び循環ポンプ稼働数を減らし消費電力の削減を行ったが、飼育環境の劇的な改善は図れなかった。飼育水槽底排水の周りに排泄物及び残餌が堆積しており、溶存酸素の低下等飼育環境への悪影響が懸念され、構造及び仕様
外部環境の変化
飼育魚の形態異常発生率が高く、生産魚の販売に支障が生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

循環ポンプの機能を回復させ、稼働数を2基から1基へ変更したことにより、ランニングコストを削減することができたが、循環率が多少下がったことによって排泄物及び残餌の堆積し易い環境になったと考えられる。 形態異常については、現状で原因がはっきりしていないため、どこで問題が起きているか引き続き追求する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

ランニングコストを抑えつつ循環率を上げるため、インバーターを導入し循環ポンプ2基体制で飼育を行うことで、最大限の循環率を確保しつつ消費電力の削減が可能となる。また、水流が強まることで排泄物等の堆積を解消させ、溶存酸素量回復の効果が期待できる。 形態異常については、県において種苗の生産段階で形態異常に起因すると考えられる開蹼率等について引き続き調査を行い、その原因について追及する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	319	農林水産物流通条件不利性解消事業	離島振興計画記載頁	91
対応する主な課題	本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、離島・沖縄本島-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	2,626,252	県産農林水産物を県内各離島から県外へと出荷する出荷団体134事業者に対し、その輸送費の一部を補助した。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況	活動実績値			
県産農林水産物を県内各離島から県外へと出荷する出荷団体61事業者に対し、その輸送費の一部を補助した。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	農林水産物流通条件不利性解消事業補助金確定額:2,617,991千円 離島全体: 790,333千円 本島周辺離島:235,294千円 宮古地区: 307,285千円 八重山地区: 247,754千円			
活動離島市町村名				
伊江村、伊是名村、伊平屋村、久米島町、座間味村、うるま市(津堅島)、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、県内各離島から県外出荷を実施した61事業者に対し、実績に応じて790,333千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は13,555トンとなった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、補助事業者である出荷団体134団体へ補助を実施し、26億1,799万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は61,600トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,800,000	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。		限られた予算内での事業効果をより高めることを目的に、現行事業スキームを構成する「補助対象者の範囲」、「補助対象品目」及び「補助単価」について、点検を実施した。また、今後の生産拡大、付加価値向上が期待できる品目として、既存品目の整理と併せて、「切り葉」を補助対象品目に追加した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の出荷団体の県外出荷量		11,567トン(26年)	13,060トン(27年)	13,555トン(28年)		
状況説明	平成28年度においては、対前年比3.7%増の約495トンの増加となった。出荷団体においては、本事業を通して、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。</p> <p>・事業効果を示す客観的指標は「県外出荷量」のみであるが、県外出荷額及び県内出荷量の申告、事業者自らによる事業実施後の評価、アンケート調査等を基に、事業効果の可視化の手法や新たな指標設定について検討する必要がある。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・近年、船舶輸送における鮮度保持技術が向上している。</p> <p>・事業スキームの変更に際しては、関係団体の意見等を踏まえて検討を行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・予算上の制約を受ける中でより効果的な事業スキームとするため、補助対象品目については、市場競争力が高い品目等を選抜して補助対象とする方法等を、同様に補助単価については、一部の輸送区間、キャリア又は品目で差を設ける方法等を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	320	中央卸売市場活性化事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	低温管理施設整備 408㎡	配送センターを兼ねた冷蔵施設整備(2,356㎡) ・冷蔵配送車の導入			→	電動フォークリフトの導入30台	県
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	8,837	8,837	第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。平成28年度は、施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携し適正な活用を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。平成28年度は、施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携し適正な活用を図った。				
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、平成28年度より施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携することで、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、平成28年度より施設と車両の運用主体である冷蔵配送センター運用協議会と連携することで、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中央卸売市場特別会計	1,000	市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、卸売市場整備計画を策定し、目指すべき方向性を定める。 卸売市場の環境負荷の低減に向けた電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。		第10次沖縄県卸売市場整備計画を策定した。 卸売市場の環境負荷の低減に向けた取組について、他市場視察を実施し情報収集を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県中央卸売市場の青果物の取扱量		1,523トン(H25年)	1,431トン(H26年)	1,422トン(H27年)		61,317トン(H27年)
状況説明	これまで、低温管理施設や冷蔵配送施設の整備により、市場におけるコールドチェーン化を推進してきた。一方、近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、全国的にも卸売市場の取扱実績が減少傾向にある中、県中央卸売市場の取扱量についても同様の傾向にある。引き続き、流通過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進する必要がある。
	・沖縄県卸売市場整備計画を推進する必要がある。
外部環境の変化	・消費者ニーズや農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
	・生産者及び実需者を中心に、食の安全・安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係業者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	・市場活性化を図るため、市場関係業者と連携の上、経営展望を策定し、具体的な行動計画を定める。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	321	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食材の利用拡大による地産地消の推進を目的として、県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。そのための取り組みとして、県産農林水産物を積極的に活用した料理を提供している飲食店等を登録する「おきなわ食材の店」制度のPRと、登録促進を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	161件 登録店舗数				230件 (累計)		
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,899	26,878	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに43店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成28年10月末時点で260店舗となった。	県単等
活動状況		活動実績値		
地産地消シンポジウムや「おきなわ食材の店」の登録などを実施し、地産地消の推進に取り組んだ。		「おきなわ食材の店」登録店舗数260件(うち離島(慶留間島1件、宮古島37件、来間島1件、伊良部島3件、石垣島29件、小浜島1件、西表島4件))		
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	平成28年度の登録募集の際に、実施予定の取組みを掲載した登録ガイドを作成し、「おきなわ食材の店」制度に登録することによるメリット等をわかりやすく提示した。また、個別に訪問し、登録を勧めた。その結果、新たに43件の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は平成28年10月時点で260件(宮古地区41件、八重山地区34件、本島周辺離島1件)と順調に増加している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに43店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年10月末時点で260件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えることにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地産地消推進体制づくり事業	28,414	「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催 学校給食における県産食材消費拡大 県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客を対象をしばって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。		旅行社のサービスラウンジに専用コーナーを設置し、観光客に対して食材の店の紹介を行った。また、県外観光客向けのサイトと連携し「おきなわ食材の店」ホームページへの誘導を図った。 地元の飲食フリーペーパーとも連携し、新規登録の案内をかけたことにより、登録申請が増えた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数		66件 (H26年)	71件 (H27年)	76件 (H28年)		260件 (H28年)
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、グルメ雑誌とも連携し登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、47件の応募があり、そのうち43店舗が新規登録、合計260店舗となり、平成28年度目標値を達成した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	登録店舗数が増え、現況確認などの管理業務に時間を要する。
外部環境の変化	まだ「おきなわ食材の店」の認知度が低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

「おきなわ食材の店」の利用客を増やすことで、新規登録申請の増加や、すでに登録されている店においても「おきなわ食材の店」としての意識の向上が見込まれるため、引き続き「おきなわ食材の店」の認知度向上に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

引き続き、「おきなわ食材の店」の認知度向上、登録店舗へのフォローアップに取り組んで行く。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	322	県産農林水産物多角的プロモーション事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の農林水産業の振興を図るため、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5回 セミナー・商談会		5回 プロモーション実施				県
	セミナー・商談会		消費者向けプロモーション				
	メディアPR		事業者向けプロモーション				
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業	40,000	38,178	県内の農林水産業の振興を図るため、県産農林水産物の県外大消費地における多様なマーケティング活動、国内観光客向けのマーケティング活動を実施した。	県単等
おきなわ農業成長産業化推進事業	24,000	23,999	地方創生加速化交付金を活用し、シークワサー、バインアップル、花き類の、国内外における多様なマーケティング活動を実施した。	各省計上
活動状況		活動実績値		
県内の農林水産業の振興を図るため、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施した。			BtoB支援プロモーション 10回 BtoC支援プロモーション 10回	
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	石垣市、宮古島市の各生産団体が県外量販店での販売促進活動に参加し、消費者ニーズに直に触れることにより、産地育成に繋がるような取組を展開した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業においては、BtoBが4回、BtoCプロモーションが8回となった。おきなわ農業成長産業化推進事業においては、BtoBが6回、BtoCプロモーションが2回となった。 上記のように、従来の県単事業に加え、国の交付金事業が加わったことにより、計画値5回に対し、実績値が20回となり推進状況は順調であった。また、当該事業により、生産者による県外量販店での販売促進活動等も実施し、産地育成に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業	29,304	県内の農林水産業の振興を図るため、県産農林水産物の県外大消費地における多様なマーケティング活動、国内観光客向けのマーケティング活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
販促活動を介した産地育成を行うことを目的として、関連出荷団体、生産者団体及び産地協議会等との連携を基にした販促活動やマッチングを実施する。	県外量販店における農林水産物フェアにおいては、関係団体と連携し、青果物のみならず、畜産、水産物、加工品等の販促も実施した。また、JAに委託した事業においては、本島、離島の各生産団体が県外量販店での販売促進活動に参加し、消費者ニーズに直に触れることにより、産地育成に繋がるような取組を展開した。	異分野との連携においては、東京都新宿区で行われたエイサー祭りと連動し、高級フルーツ店にてマンゴーフェアを実施した。また、県内においては、美ら海水族館近隣施設においてフェアを実施する等、観光産業と連携した販促活動を実施した。	マンゴーにおいては、内部品質や外観の優れたブランド「美らマンゴー」を平成27年より立ち上げ、今年度は東京市場の初せりにおいて、一箱8万円の値が付くなど市場から高い評価を得た。			
県産農林水産物のより効果的な販促活動を実施するため、観光産業等の異分野と連携した販促活動を展開する。						
県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築、積極的な販促活動を実施する。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数		14品目(22年)	18品目(27年)	17品目		18品目(27年)
状況説明	参考データは沖縄21世紀ビジョン実施計画に定められた成果指標である。そのため数値は離島の現状を示すデータではなく、全県の状況である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の販売促進については各団体で実施しているが、県産農林水産物のイメージを向上させるような取組事例が少ない。 各品目の販売促進活動は各部署、各団体で実施しているが、産地の育成に繋がる事例が少ない。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 近年の地球温暖化により、冬春季も高温傾向が続いており、冬春季野菜の生育や収穫に影響を与えることが懸念される。 熱帯果樹等においては、施設園芸での栽培技術の進歩により、九州その他の産地が競合しつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 関係出荷団体や他部署でも独自のプロモーション活動を展開していることから、連携を強化することで効果を高めるような取組が必要である。 県産農林水産物の販売については、生産者による県外量販店での販売促進活動等を実施し、産地育成に繋がる取組が必要である。 消費者に対して県産農林水産物のイメージを高め、取引単価を高めるような戦略が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 販売促進活動を介した産地育成を図るため、関連出荷団体、生産者団体及び産地協議会等と販売促進活動やマッチング支援を実施する。 県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築、積極的な販売促進活動を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	324	6次産業化支援	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	○観光業や食品加工業など他産業との連携強化や地域・県内外向けの商品(加工品)開発モデルの構築が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援(H24～H26) ・販路開拓支援(H27～)						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	10件 支援件数						
	プレミアム認証支援			販路開拓支援			
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	沖縄県の気候的特徴や地域資源を生かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を支援し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図った。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	14,106	11,956	6次産業化サポートセンターを設置し、23事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、1事業者に新商品開発を補助(補助額1,053千円)及び総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。	各省計上
活動状況		活動実績値		
19件の事業者に対し、沖縄オンライン加工品の開発支援及び販路開拓支援を行った。1件の事業者に対し、施設整備補助を行った。		加工品開発支援:19件(うち、宮古3件、石垣1件) 施設整備補助:1件(石垣)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、多良間村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、4事業者(うち宮古3、石垣1)に対し、集合研修と個々の課題に合った個別研修3回を実施した。そのうち、1事業者(宮古)に対しては、機械等の整備に対する補助を行った。また、6次産業化支援事業において、1事業者(石垣)に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、離島の5事業者を魅力的な商品開発へと導くことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19件の事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品開発へと導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援、テストマーケティングや商品PRを行う場として「おきなわ島ふ～どグランプリ」を引き続き開催する。		一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)		各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況					
おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者(うち宮古3、石垣1)を対象に商品開発支援講座(実施時期10～12月、講座回数3回)を開催するとともに、1事業者(宮古)を対象に商品開発に必要な機材等の整備を補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(23事業者に対し述べ47回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に新商品開発を補助(補助額1,053千円)及び1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)					
関係機関や関係団体と連携を図り、事業者を結びつける機能を強化し、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。	宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。					
過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
モンドセレクション・TQIへの申請		0件(H24年)	0件(H25年)	1件(H26年)		
商品開発支援実施件数		4件(H26年)	8件(H27年)	4件(28年度)		
状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びTQI(優秀味覚賞)への申請支援を実施した。 また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を4件(うち宮古3、石垣1)実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。
外部環境の変化	・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。
	・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。
	・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。
	・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。
	・6次産業化への取組は、専門的な知識が必要ことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

	・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修等を実施する。
	・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自覚化をサポートする。
	・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験等を実施する。
	・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
	・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興			
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化				
施策(小項目)						
主な取組	325	分みつ糖振興対策事業			離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	国産糖製造事業者は、生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県団体等
	分みつ糖製造事業者への経営安定の支援						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,304,791 (309,000)	1,304,339 (0)	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等によるコスト増高の一部助成(5工場)、省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成(5工場)、現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(2工場)、等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、計画値8工場に対し、実績値8工場となった。 繰越事業については、気象災害の影響による製糖操業期間の延長等により、設備整備に要する工期の確保が困難となり、やむを得ず事業を中止した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援を行った。			8工場	
活動離島市町村名				
伊是名村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市(3工場)、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、離島の7社8工場を支援した結果、分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、離島の7社8工場を支援した結果、分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,241,910	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等によるコスト増高の一部助成、省エネルギー化、自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備経費の一部助成。現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成、等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。		(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				
引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。		省エネルギー化や自然環境保護対策等に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績		66,432トﾝ (26年度)	65,578トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)		114,353トﾝ (28年度)
状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産しており、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しや糖の産糖量は、前期よりも増産した。 引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産に向けて取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備の更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。
外部環境の変化
・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨等の気象要因や病害虫被害の発生等の外部要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～3月頃の製糖操業が終了した後、4月～11月までの間に製糖設備等のメンテナンスや設備の設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し、定期的な進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化を図る。 ・引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	326	含蜜糖振興対策事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、ユーザーや消費者の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	含蜜糖地域は、小規模離島地域であり、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。 また、含蜜糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援						県団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5カ所)						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	7,308,680 (1,774,528)	4,575,892 (1,774,528)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援した。			8工場	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊江村、粟国村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場を支援した結果、適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場を支援した結果、適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	2,195,374	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等、食の安全・安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、などの取組を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 JAや製糖事業者など関係機関が連携して適期栽培管理等の取組を強化し、反収向上対策を図る。		事業実施主体及び関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、単収向上が図られた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ (22年度)	76.2万トﾝ (28年度)	68万トﾝ (27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)の甘しゅ糖の生産実績		66,432トﾝ (26年度)	65,578トﾝ (27年度)	93,189トﾝ (28年度)		114,353トﾝ (28年度)
状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、H28目標値を達成した。また、甘しゅ糖産糖量についても前年比約142%の増産となった。 引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産に向けて取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。
外部環境の変化	・近年、大型台風の影響、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産農家及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・製糖終了後に製糖実績に基づく製造事業者への支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは、製造事業者の資金繰り悪化や次期製糖期の開始の遅れ等に影響する懸念があることから、当事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。 ・含蜜糖生産地域のさとうきび生産量は増加傾向にあるが、一部地域では品質の低下が見られることから、成果目標の達成に向けては、単収向上と合わせて品質向上に向けた取組が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 ・さとうきび生産農家やJA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の増産を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	327	黒糖の力・安定化支援事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	<p>さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
			本事業は平成26年度をもって終了したため、平成27年度の活動は特になし。	
活動状況			活動実績値	
活動離島市町村名				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	「黒糖の力・安定化支援事業」は平成26年度をもって終了したが、農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までにかかる工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「黒糖の力・安定化支援事業」は平成26年度をもって終了したが、農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までにかかる工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		「黒糖の力・安定化支援事業」は、市町村等からの要望が少なかったため、一旦、終了することになった。一方、農業研究センターにおいて、試験研究の立場から本事業の課題解決に向け協力・支援等を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>本事業はH26年度限りで終了となるが、実証展示ほの生産物収穫はH27年産となるため、引き続き、事業実施主体との連携・指導に努め、結果を踏まえて今後の展開を検討する。</p> <p>病害虫等の被害があった場合、セーフティ基金を迅速に活用できるよう関係機関への支援を行い、さとうきびの安定生産に取り組む。</p>		<p>事業実施の報告書を取りまとめ、関係者等で情報の共有を図った。</p> <p>セーフティ基金の迅速な活用に向け、関係団体と連携し事業実施主体への支援を行った。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ(22年度)	76.2万トﾝ(28年度)	68万トﾝ(27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)の甘しゃ糖の生産実績		66,432トﾝ(26年度)	65,578トﾝ(27年度)	93,189トﾝ(28年度)		114,353トﾝ(28年度)
状況説明	<p>平成28/29年期のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産し、H28目標値を達成した。また、登熟期、製糖期の気象条件にも恵まれたことから、甘しゃ糖の産糖量は、前期よりも増産した。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・黒糖地域の役場、製糖工場等の関係者については、人員的にも少なく、事業を進めるに当たっては、多くの支援が必要である。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>・さとうきび農家の高齢化等により、生産量の減少が進んでいる。また、度重なる気象災害や病害虫の発生により単収の減少が続き、さとうきび農家の収益が悪化している。</p> <p>・黒糖の需要が減ってきており、在庫を抱える問題が発生した場合、製造業者の経営を圧迫する恐れがある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・黒糖の需要拡大を図るため消費者ニーズの把握や新製品開発を推進する必要がある。</p> <p>・地域毎に環境条件や社会条件が異なることから、各地域に応じた栽培体系の確立が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・黒糖地域のさとうきびの生産や黒糖の生産を安定的に維持するためには、多くの課題が残されているが、新たな課題の整理や、現場へ県の研究成果をすばやく普及できるように支援する。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	328	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	含みつ等生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、ユーザーや消費者の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖ユーザーと連携して沖縄黒糖を、黒糖の日販売促進イベントや産業まつり等でPRを行い、販売強化を図るための取組支援を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県団体等
担当部課	黒糖の販売促進への支援						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	8,995	沖縄黒糖販売促進キャンペーン期間に、県内及び県外にて「黒糖の日」のイベントをそれぞれ1回実施した。また、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにて沖縄黒糖の販売促進活動を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
「黒糖の日」など各種イベント等の沖縄黒糖の販売促進活動に対する支援を行った。			4回	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊江村、粟国村、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、県内及び県外にて「黒糖の日」消費拡大イベントを開催するとともに、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにてPRすることにより沖縄黒糖の認知に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、県内及び県外にて「黒糖の日」消費拡大イベントを開催するとともに、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにてPRすることにより沖縄黒糖の認知に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	7,817	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖を使用するユーザーと連携し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品のPRに取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>沖縄黒糖を使用するユーザーと連携し、黒糖使用商品の魅力をPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。</p> <p>含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。</p> <p>海外観光客へ沖縄黒糖の認知度向上を図り、購入し易い販売形態の検討などにより消費拡大に繋げる。</p>		<p>沖縄黒糖を使用するユーザーと連携して、県内外でイベントを開催し、沖縄黒糖及び黒糖使用商品をPRした。</p> <p>含蜜糖地域において、さとうきび増産対策等を実施した結果、さとうきび生産量及び甘し糖産量は回復傾向にある。</p> <p>県内外のイベントを開催することで、外国人観光客への認知度向上が図られており、沖縄黒糖の消費拡大に寄与している。引き続き、販売形態については検討する。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	62万トﾝ(22年度)	76.2万トﾝ(28年度)	68万トﾝ(27年)	14.2万トﾝ	93.8万トﾝ(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
沖縄県(離島)の甘し糖の生産実績		66,432トﾝ(26年度)	65,578トﾝ(27年度)	93,189トﾝ(28年度)		114,353トﾝ(28年度)
状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は、さとうきび生産農家や関係機関が連携し、増産対策に取り組んだことや気象条件にも恵まれたことから増産し、H28目標値を達成した。また、さとうきびの増産に伴い、甘し糖産糖量についても前年比約138%の増産となった。引き続き、沖縄黒糖の知名度向上、ブランド力強化、さとうきびの生産回復に向け取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖は、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されており、直接食べるかち割り黒糖や家庭向けの粉糖としての利用は一部に留まっている。沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、黒糖使用商品と連携した沖縄黒糖の魅力を発信していく必要がある。 ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産黒糖については、気象災害等の影響により、原料となるさとうきびの生産が安定していないため、市場への安定的な供給に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。 ・沖縄黒糖の輸出拡大、インバウンド向け販路の拡大に向けた取組の強化が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	329	県産材需要拡大促進事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が十分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材利用の拡大を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐材の推進、木材生産基盤の整備						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,229	6,322	<ul style="list-style-type: none"> 県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 県産材新規用途導入促進事業を実施し、平成27年度から継続して行っている木製食器のモニタリングと木製食器の販売促進に向けた検討を行った。 県産木製品をインテリアとして活用するための検討委員会及び2製品の開発を行った。 沖縄県木材需給情報システムを活用し、適宜木工イベントなどの情報発信した。 小中学校を対象とした木育出前講座を4件実施した(離島分)。 	県単等
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
活動状況			活動実績値	
木製食器のモニタリング及び販売促進に向けた検討 県産木製品のインテリア活用検討委員会及び2製品の開発 木材需給情報システムを活用した木工イベントなどの情報発信(適宜) 小中学校を対象とした木育出前講座4件の実施。			木育出前講座:4回(宮古、石垣)	
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。 県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がりが、県産材の需要の拡大に貢献した。 インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。 フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産材利用に対する意識の向上が図られた。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	県産材新規用途導入事業のモニタリングにおいて、県産食器の需要拡大が図られ、使用のための必要な課題等が明らかになった。また販売促進の検討し、県産材普及のための必要な方向性を見いだした。 県産材のインテリアへの活用を検討した結果、棚板と木製タイルの2製品の製品開発に繋がりが、県産材の需要の拡大に貢献した。 インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。 小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。 フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産材利用に対する意識の向上が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	6,311	県産材の利用拡大を図るため、次の活動を予定している。 県産材のブランド化及び周知を目的として、総合的な各種プロモーションを行う。 ・沖縄の森林・林業、木材、及び木製品等を紹介したリーフレットの作成 ・県産材の展示(イベント、常設展示等) ・県産材を巡るツアー(施業地、製材所、木工房等) ホームページ(県産材需給情報システム)の整備・保守を行い、木材関連情報を広く発信する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県産材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。 県産材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。		沖縄県需給情報システムの整備を行い、樹木紹介情報を充実させ、イベントや祭り会場等にて木製製品及び木材情報ページの宣伝を行った。また各小学校にて木育出前講座を実施し、県産材の利用拡大を図った。 平成27年度より実施しているモニタリング業務を継続させ、利用に関する使用者側の意見やコスト等の調査を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
		-	-	-	-	-
状況説明	県民へ県産材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産材の利用拡大に繋がっている。 また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲がり材が多いことから、その特性を生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。また、県産材そのものに対する需要はモニタリング等の結果により高い傾向がみられる。 やんばる3村(国頭村、大宜見村、東村)が国立公園に指定された他、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業および木材利用が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県産材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。 価格の安い外材等に対抗できるよう県産材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県産材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。 県産材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的にプロモーション活動等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(2)	流通・販売・加工対策の強化		
施策(小項目)				
主な取組	330	水産業構造改善特別対策事業	離島振興計画記載頁	92
対応する主な課題	本県は首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するための基本事項である水産業の基盤の整備を実施することにより、本県水産業の発展を目的とし、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設、漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	333,877	333,456 (231,074)	県内離島2箇所(宮古、伊江島)において海業支援施設の整備及び漁獲物鮮度保持施設(整備済み)に係るマーケット開拓等の支援事業を実施し、計画値2箇所に対し、実績値2箇所となった。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
海業支援施設の整備及び漁獲物鮮度保持施設(整備済み)に係るマーケット開拓等の支援			離島における施設整備 2箇所	
活動離島市町村名				
宮古島市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島における施設整備を2箇所で開催した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内離島2箇所において海業支援施設の整備及び施設整備に係る活動の支援を進めた。本施設整備等により、品質・衛生管理の徹底や安定した漁労活動が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	373,896	県内3箇所(伊良部、石垣、久米島)において、燃油補給施設、海業支援施設等の整備を支援する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し助言を行う。		補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行っている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県の漁業生産量(t)		8,798 (25年)	9,681 (26年)	8,551 (27年)		32,581 (27年)
状況説明	離島における漁業生産量は、平成22年度のモズク生産の不調の影響で大きく落ち込んでおり、海面漁業、海面養殖業共に減少傾向である。当事業の施設整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	県、市町村、漁協における進捗状況の共有が必要である。
外部環境の変化	県外の大規模事業等により、型枠工等の作業員の確保が困難となることが予想される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県、市町村、漁協により、進捗状況を確認する必要がある。 先島地区の進捗管理は、出先機関と連携する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

円滑な実施のため、進捗調査により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。 適切に進捗を管理するため、出先機関との連携を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産技術の開発と普及		
施策(中項目)	(2)	農林水産技術の開発と試験研究機関の整備		
施策(小項目)		水産技術の開発		
主な取組	330-2	県産水産物加工品生産者支援事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、原油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな加工機器を整備し、県内水産物の付加価値向上、漁協女性部の活動活発化、漁協の事業拡大による収入の増大を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				沖縄県水産海洋技術センター加工室の整備			県
				漁協女性部、生産者への加工品開発指導			
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産水産物加工品生産者支援事業	5,443	4,174	ボタン電池型温度ロガーを7個購入し、加工品の品温計測に幅広く対応可能となった。また、漁協及び女性部等への加工指導やイベントへの出店支援、さらに漁協加工担当者相互の視察・交流会を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
ボタン電池型温度ロガーを7個購入し、加工品の品温計測に幅広く対応可能となった。また、漁協及び女性部等への加工指導やイベントへの出店支援、さらに漁協加工担当者相互の視察・交流会を開催した。			小型温度ロガー7個導入 加工流通指導80回実施 漁協加工担当者交流会1回開催	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、宮古島市、石垣市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島漁協等からの要望に随時対応したほか、加工品品質検査のための小型温度ロガーを整備し、漁協等で製造される加工品の殺菌温度の確認を行った。また、離島フェア、花食等への出店支援、さらに離島漁協加工担当者相互の視察、交流会を開催した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	意欲ある漁協や女性部への加工品開発指導、漁協加工担当者相互の視察・交流会の開催など当初の計画通りに活動できた。 加えて、民間の水産加工業者からの要望に対しても適切に対応することができた。 小型温度ロガーも整備し、センター及び現場での品温測定も行えるようになった。 2つの漁協女性部と協働し、イベントでひしき、まぐろ饅頭の販売を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産水産物加工品生産者支援事業	4,627	加工室の整備 漁協及び女性部等への加工流通指導 漁協加工担当者相互の視察・交流会の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
今後も活動を継続し、未指導地区へも指導を行っていく。			順調			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島漁協加工担当者交流会(回数)		1(H26年)	1(H27年)	1(H28年)		
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

--

4 取組の改善案(Action)

今後も活動を継続し、未指導地区へも指導を行っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	331	食品表示適正化等推進事業	離島振興 計画記載頁	92
対応する 主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	400件 巡回調査 15回 講習会						県
	巡回調査・講習						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示関連)	7,331	5,259	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。	県単等
活動状況			活動実績値	
食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の普及・啓発を図った。			巡回調査:69件/年 講習会開催:4回/年	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間69回の巡回調査等を実施した。また宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に係る講習会を実施し、小売店舗や食品表示関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗、公設市場、大型スーパー等の利用者が集中する小売店舗等に対する巡回調査を年間485件実施した。また、食品関連事業者等を対象とした講習会を14回開催し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち食品表示関連)	6,445	食品表示法に基づく食品表示の適正化に向けた監視・指導を行う。 また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。		食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談や事業者への指導等に対して連携して対応した。				
食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。		受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
生鮮食品表示の未表示店舗の割合(調査対象:宮古島市、石垣市)	8.6%(26年)	10.1%(27年)	5.7%(28年)		6.6%(28年)	
状況説明	現状値が離島地域全体における状況を示すものではないが、食品表示に関する周知が徹底されていない離島地域等に対しても毎年度巡回調査を実施している。平成28年度の調査対象店舗における未表示の割合は減少しており、離島地域における食品表示率も改善がみられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・今後も、食品表示法関係課(3課)との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。
外部環境の変化 ・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。
・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	332	米トレーサビリティの推進	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するためには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農業使用者と農業販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	啓発(講習6回/年)・巡回調査						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ関連)	616	106	食品関連事業者等に対する説明会を、計画値6回に対し実績値13回(うち離島4回)開催し、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図った。また、外食事業者等への巡回調査・指導により義務事項の遵守状況を確認した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古島市と石垣市において、消費者及び事業者を対象とする食品表示講習会を開催し、米トレーサビリティ制度の普及を図った。			4回/年 (宮古島市2回、石垣市2回)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が広く図られた。また、外食事業者等への巡回調査・指導により義務事項の遵守状況を確認した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	13回の説明会等に885人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が図られた。また、外食事業者等への巡回調査・指導により義務事項の遵守状況を確認した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うち米トレーサビリティ関連)	264	食品関連事業者等に対する説明会を開催することで、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図るとともに、外食事業者等における法令の遵守状況を巡回調査し、違反者に対しては個別に指導等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ホームページ等への情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。		関係事業者団体、保健所や市町村へのパンフレット配布、ホームページ等への情報掲載などを行い、米トレーサビリティ制度の普及啓発を行った。				
反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導する。		悪質な違反は発生しなかった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	米トレーサビリティ制度は平成23年7月から完全施行(義務化)されているが、十分な周知に至っていない現状が見られるため、引き続き制度の普及・啓発を継続する必要がある。外食事業者の入れ替わりも多く見られるため、継続的に実地調査を行い、消費者への適切な米穀情報伝達を確保する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で周知活動が十分に対応できていない状況がある。
外部環境の変化	これまでの普及啓発活動により米トレーサビリティ制度の周知が一定程度図られてきたものの、対象店舗における担当者異動や使用米穀等の産地変更時などにおいて法令遵守が徹底されていない場面が見られる(産地情報の伝達誤り、欠落等)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米トレーサビリティ制度について、より一層の普及啓発を図るべき余地がある。広く浸透するよう今後も広報活動を強化・継続する必要がある。 ・反復継続等の悪質な違反が見られた場合には、法に則り適正に指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ホームページ等への情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。 ・反復継続等の悪質な違反が見られた場合には、法に則り適正に指導する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	333	農薬安全対策事業	離島振興計画記載頁	93
対応する主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や販売所の立入検査を行う。						
年度別取組予定	25	26	27	28	29	30~	実施主体
							県
担当部課	農薬の適正使用・販売の推進						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農薬安全対策事業	3,451	2,577	約320件ある農薬販売所に対して年に約100件のペースで立入検査を行い、不適切な農薬販売の指導を行っている。 また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する遵法意識や随時更新されていく農薬情報の周知を図った。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
右記離島において、農薬販売店に対する立入検査を行った。また、宮古島市及び石垣市において農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象に農薬適正使用講習会を行った。また、沖縄県農薬管理指導士の養成研修会を宮古島市で開催した。			立入検査件数:36件/年 (久米島4、宮古島市12、石垣市12、竹富町2、粟国村2、伊平屋村1、与那国町2、多良間村1) 講習会の開催回数:2回/年 (宮古島市1回、石垣市1回) 農薬管理指導士養成研修会(宮古島市1回)	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町、多良間村、粟国村、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	農薬適正使用講習会の開催や販売所への立入検査によって農薬の適正使用の周知徹底が図られたため、立入検査において重大違反があった店舗数は減少した。また、宮古・八重山地区で4名の農薬管理指導士を新たに認定した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各地区の普及課職員が行う栽培講習会や農薬の適正使用講習会により、農家への農薬適正使用の啓発を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農薬安全対策事業	3,451	約320件ある農薬販売所に対して年に約100件のペースで立入検査を行い、不適切な農薬販売の指導を行っている。 また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する遵法意識や随時更新されていく農薬情報の周知を図った。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
個人出荷の農家の出荷先である流通業者を通して農薬適正使用講習会を実施し、アンケートによる情報収集を行う等、個人出荷の農家が参加しやすい講習会の仕組みを検討していく。		農薬危害防止講習会の実施において、新たに直売所等にも開催案内を送付し、個人出荷の農家に対しても周知を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
農薬の不適切な販売及び使用の発生割合		11.6% (H26年)	25.0% (H27年)	27.7% (H28年)		3.20%
状況説明	平成28年度については、離島地区で要指導店舗が多かった結果を踏まえ、引き続き離島地域を重点的に立入を実施した。結果的には、全地区での平均に比べ離島地区の要指導店舗の割合はかなり高い傾向となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・離島地区は定期的な巡回が難しく、効果的な指導が実施できていない
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地区の農薬販売店の販売実態の改善には、定期的な巡回・指導の実施が必要

4 取組の改善案(Action)

定期的に各離島を巡回・指導できるように立入検査の計画の見直しを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	334	総合的病害虫管理技術推進事業	離島振興計画記載頁	93
対応する主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1品目IPM体系が確立した作物数						県
	技術開発・普及及び実践地域の育成						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業	16,999	12,405	IPM防除技術体系の確立と普及・マンゴーのIPM実証展示園を設置した。	各省計上
活動状況		活動実績値		
天敵利用による病害虫防除技術の検討を進めており、マンゴー、トウガンの技術実証展示園の設置を行った。		IPM実証展示園3件		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	天敵利用による病害虫防除技術の検討を進めており、展示園の設置によりIPM技術について周知を進めることが出来た。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	マンゴー、キクにおけるアザミウマ類に関する調査の実施や、トマトのIPM実践指標の案を作成した。また、マイナー作物における農薬登録に向けた試験実施による効果的農薬使用による散布回数の低減など、総合的病害虫管理技術を推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業	15,225	八重山地区でマンゴー、宮古地区でマンゴーとトウガンのIPM実証展示園を実施予定	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各地域の栽培環境に適した防除体系を確立するため、地域情報の取得に努め、ニーズを踏まえながらIPMに取り組みやすい作物を選定し進めることで、長期的に様々な作物に対してIPM技術の啓発を図る。		各地域で実証展示園の設置を通じて天敵防除導入への課題の確認を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	天敵による生物防除の導入については、従来の化学農薬による病害虫防除の体系とは考え方を根拠から変える必要があるため、地域ごとに病害虫の発生傾向等を勘案して導入モデルを検討する必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	実証展示園の設置等を通じて、生産者への天敵防除への理解を深めることが必要である。
--	--

4 取組の改善案(Action)

	各地域の栽培環境に適した防除体系を確立するため、地域情報の取得に努め、ニーズを踏まえながらIPMに取り組みやすい作物を選定し進めることで、長期的に様々な作物に対してIPM技術の啓発を図る。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	335	ウリミバエの侵入防止	離島振興 計画記載頁	93
対応する 主な課題	病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモソウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。 侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策は、先島及び本島中南部にウリミバエの不妊虫を放飼する不妊虫放飼法を用いて防除を行う。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	先島群島						県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						
担当部課 農林水産部営農支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事 業(ウリミバ エ侵入防止 対策)	1,360,796 (うちウリミ バエ対策: 786,239)	1,206,267 (うちウリミ バエ対策: 856,958)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、宮古島で36回、石垣市・竹富町で36回、与那国島で37回実施した。 また、大量増殖施設では、空調設備及び散水設備等の改修工事を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動状況		活動実績値		
ウリミバエは、不妊化した虫を放飼する不妊虫放飼法という技術を用いて防除を行っており、放飼方法として、地域の状況により地上放飼及び航空放飼を行った。		<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ防除回数 137回 内訳 <ul style="list-style-type: none"> 【トラップ・寄主植物調査】28回 ・沖縄県全域 【地上放飼】73回 <ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市(宮古島、池間島、来間島)36回、与那国町(与那国島)37回 【航空放飼】36回 <ul style="list-style-type: none"> ・石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)各36回 		
活動離島市町村名				
沖縄県全市町村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	根絶を達成したウリミバエに対し、再侵入警戒調査又は再発生防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査としてトラップ調査及び果実調査を計画通り実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼を計画通り実施したことにより、ウリミバエの緊急防除件数はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた空調設備及び散水設備等の改修工事を実施した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事 業(ウリミバ エ侵入防止 対策)	1,494,085 (うちウリミ バエ対策: 914,477)	侵入警戒調査として、トラップ調査を年間26回、果実調査を年間2回、侵入防止対策として、不妊虫放飼を先島の各地域で36回、実施予定。 また、老朽化した施設の改修・修繕として、大量増殖及び不妊化施設等の修繕工事を、八重山不妊虫放飼センターでは、コンテナ再整備工事を計画している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。		ウリミバエ大量増殖施設及び不妊化施設における修繕・改修については、計画的に取り組んでいる。				
ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高いものの老朽化が進んでいる八重山の不妊虫放飼センターについて、不妊虫の安定的な放飼を行うため、再整備に向けた検討を進めていく。		八重山の不妊虫放飼センターの再整備については、関係機関と連携・協議を進め、平成29年度にコンテナ等の整備を行うこととなった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持		0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)		0件 (28年)
状況説明	計画に基づき、侵入警戒調査・侵入防止防除を実施したところ、ウリミバエの侵入はなく緊急防除に至らなかった。 ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・本対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来のリスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改修について、関係機関等と調整中である。計画的・的確な修繕・改修を行うため、老朽度の検証調査などを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターについては、老朽化が進んでいるため、不妊虫の安定的な放飼を行えるように再整備を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	336	ミカンコミバエの侵入防止	離島振興計画記載頁	93
対応する主な課題	病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモソウムン等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ミカンコミバエ種群(以下ミカンコミバエ)侵入警戒調査及び侵入防止防除を行う。侵入警戒調査は、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止防除は、先島及び本島全域に、雄の誘引剤と殺虫剤を浸漬した誘殺板を設置し、雄除去法を用いて防除を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	先島群島						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ミカンコミバエ侵入防止対策)	1,360,796 (うちミカンコミバエ対策: 192,243)	1,206,267 (うちミカンコミバエ対策: 158,311)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として、沖縄本島、本島周辺離島、伊平屋島・伊是名島、宮古、八重山、石垣港周辺では、年4回の地上防除、西表・与那国では、年4回の航空防除を実施した。また侵入警戒調査に伴う臨時調査・防除を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
ミカンコミバエは、フェロモンを含んだ誘殺板により誘引された雄成虫のみを殺虫する雄除去法という技術を用いて防除を行っており、誘殺板を用いて沖縄県全域で防除を行った。		ミカンコミバエ防除回数(合計20回) 【北部離島】4回 伊江村(伊江島)、伊平屋村(伊平屋島、野南島)、伊是名村(伊是名島)、本部町(水納島)(伊平屋島・伊是名島のみ追加1回あり) 【中南部圏域】4回 うるま市(津堅島)・南城市(久高島)・粟国村(粟国島)、渡名喜村(渡名喜島)、座間味村(座間味島、阿嘉島、慶留間島)、波嘉敷村(波嘉敷島)、久米島町(久米島、奥武島) 【宮古圏域】4回 宮古島市(宮古島、来間島、池間島、伊良部島、下地島、大神島)、多良間村(多良間島) 【八重山圏域】4回 石垣市(石垣島)、竹富町(竹富島、西表島、小浜島、黒島、波照間島)、与那国町(与那国島) 【誘殺板航空防除: 4回】 竹富町(西表島)、与那国町(与那国島)		
活動離島市町村名				
沖縄県全市町村				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	根絶を達成したミカンコミバエに対し、再侵入調査又は再発生防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画どおり実施した。ミカンコミバエの誘殺数は39件(48頭)で、そのうち3件は寄主植物から発見されたが、「ミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針」に基づき初動防除を適切に実施することですみやかに終息させた。その結果、寄主植物の移動規制がかかるような事態には至らなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ミカンコミバエ侵入防止対策)	1,494,085 (うちミカンコミバエ対策: 212,059)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として、沖縄本島(北・中・南部)、本島周辺離島、伊平屋島・伊是名島、宮古、八重山、石垣港周辺では、年4回の地上防除、西表・与那国では、年4回の航空防除を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ミカンコミバエの誘殺数が近年増加していることから、侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップの設置状況を常に確認することで侵入発見精度の維持を図る。		市町村のトラップ設置状況等を県・市町村担当者とともに確認を行い、改善が必要な場合、指導を行い、侵入警戒調査の精度の維持を図っている。				
沖縄県以北の県外でミカンコミバエの発生があったことから、本島北部地域においても侵入のリスクが高まっているため、北部地域の誘殺板設置回数を他地域と同程度に増やし、侵入防止防除の強化を図る。		北部地域の誘殺板設置回数を他地域と同程度まで増やし(3回・4回)、侵入防止防除対策の強化を図っている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
ミカンコミバエの緊急防除件数ゼロの維持		0件(26年)	0件(27年)	0件(28年)		0件(28年)
状況説明	風等による諸外国からの飛来、海外からの観光客及びクルーズ船の増加等により、再発生のリスクが高まっている中、近年トラップでの誘殺数は増加傾向であるが、移動規制にかかる緊急防除件数はゼロを維持した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・毎年ミカンコミバエが誘殺されている本県では、「沖縄地域特殊病害虫対策会議」を設置し、国等関係機関との連携を強化していることから、緊急防除件数ゼロを達成している。引き続き、関係機関との連携体制を維持していくことが重要である。
外部環境の変化 ・ミカンコミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来のリスクに常に脅かされているが、近年、気象等の変化や海外からの観光客の増加やクルーズ船の増加等により、本県へのミバエ再侵入リスクがさらに高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・再侵入件数の増加、多数地域での同時誘殺、侵入経路の複雑化などの高まる侵入リスクに対して、発生地点確認や初動防除等の対応技術の向上及び関係機関とのさらなる連携強化を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。
・誘殺されたミカンコミバエのDNA情報の収集・解析を行い、飛来なのか発生なのか等発生源の推測が可能となる遺伝子解析技術を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立	
施策(小項目)			
主な取組	337	移動規制害虫の防除	離島振興計画記載頁 93
対応する主な課題	病虫害対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	かんしょ等の県外出荷を目指し、ゾウムシ類(イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシ)の根絶に向けた防除対策を実施する。 アフリカマイマイによる野菜類の被害を軽減するために、薬剤防除を実施する。 ナス科作物の害虫であるナスミバエの発生状況を確認し、またまん延防止のために島トウガラシ等の生果実について沖繩本島からの移動を自粛してもらうことを周知させる広報活動を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	久米島アリモドキ根絶	津堅島イモゾウムシ根絶					
担当部課	イモゾウムシ等の根絶防除・被害軽減・まん延防止対策						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,360,796 (うち移動規制:382,314)	1,206,267 (うち移動規制:190,999)	イモゾウムシ等については、不妊虫放飼による防除、薬剤防除、寄主植物除去及び防除地区における調査を行った。 ナスミバエについては、ナス科作物の被害実態調査や平味トウガラシ類の移動自粛に関する関係機関との連携及び広報活動等を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行った。	一括交付金(ソフト)

活動状況	活動実績値
久米島及び津堅島において、アリモドキゾウムシ・イモゾウムシについて、寄主植物除去、不妊虫放飼法、雄除去法等により防除を行った。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減を目的に薬剤防除を行った。	・イモゾウムシ類防除合計 863回 内訳 ・イモゾウムシ調査・防除回数1713回 ・久米島町(久米島)396回、うるま市(津堅島)317回 ・イモゾウムシ類不妊虫放飼回数150回 ・うるま市(津堅島)アリモドキゾウムシ50回、イモゾウムシ100回 ・アフリカマイマイ死傷率の維持 89% ・石垣市(石垣島) 89%

活動離島市町村名	
うるま市、久米島町、宮古島市、石垣市	

推進状況	平成28年度取組の効果
順調	イモゾウムシ等……津堅島において寄主植物からのアリモドキゾウムシの検出がゼロに近い状態を維持することができた。 アフリカマイマイ……発生地域を対象に、被害軽減防除を実施し、高い防除効果を維持できた。

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられなくなったことから、今後の根絶駆除確認調査も視野に入れ、関係機関との調整を開始した。また、イモゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、発生密度をかなり低下させることができたため、発生箇所の特定を順調に進めることができた。 久米島において、根絶を達成したアリモドキゾウムシの侵入警戒調査を行ったところ、再発生は認めず、根絶を維持することができた。また、イモゾウムシ重点防除地区で、寄主植物除去による防除効果の評価試験を実施する等、イモゾウムシの密度抑圧防除を継続実施した。 ナスミバエについては本島周辺離島での新たな発生が確認されたが、宮古や八重山地域へのまん延はみられなかった。 アフリカマイマイの発生地域を対象に、被害軽減防除を継続実施したところ、高い防除効果を維持できた。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫防除対策)	1,494,085 (うち移動規制:367,549)	ゾウムシ類の根絶防除対策として、津堅島のアリモドキゾウムシ防除効果確認調査を実施し、駆除確認申請に向けた取組を行う。また津堅島のイモゾウムシについては、根絶へ向けた防除を引き続き実施する。久米島においては、継続して、アリモドキゾウムシの再侵入対策を実施するとともに、イモゾウムシの重点防除地区の範囲拡大をめざす。 アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除対策を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況	
ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。 津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。		ゾウムシ類の研究課題の整理を進めるとともに、関係機関等との共同研究を進めたところ、今年度は、アリモドキゾウムシの根絶防除に資する技術を開発した。 国・市等の関係機関と根絶駆除確認に向けた調整・協議を進めるとともに、住民説明会を実施し、連携強化を図った。	

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖繩の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖繩の現状
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累積)	1地区(26年)	1地区(27年)	1地区(28年)			
アフリカマイマイ死傷率の維持	70%(26年)	82%(27年)	70%(28年)			80%(28年)

状況説明	アリモドキゾウムシについては、久米島において平成25年に根絶を達成した。また、津堅島においては、これまでの防除対策により根絶状態となっていることから、今後、根絶駆除確認調査へ向けて国等関係機関との連携強化を図っている。 イモゾウムシについては、久米島では、重点防除地区を設定し野生寄主植物除去等による密度抑圧防除を実施している。また津堅島では、防除により発生密度の低下が図られており、特定できた発生箇所に対し重点的に防除を実施している。 ナスミバエについては、本島周辺離島にも寄生果が確認されているが、新たに侵入のあった南大東島では、発見直後に防除対策を実施したことにより、まん延防止を図った。今後関係機関と連携し被害軽減とまん延防止対策を行う。 アフリカマイマイの被害率軽減のため薬剤防除を行ったところ、高い死傷率の維持が図られたと考えられる。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・ゾウムシ類の根絶防除技術においては、世界初の試みでもあることから、大量増殖技術やモニタリング技術等の防除技術に改善の余地がある。 ・津堅島のアリモドキゾウムシについては根絶状況であることから、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など根絶へ向けた取組みを着実に進める必要がある。 ・ナスミバエについては、誘引源の探索とモニタリング技術の開発、およびシマトウガラシ等の生産者・団体等との連携強化や薬剤による防除技術の開発が必要である。
外部環境の変化	・アリモドキゾウムシの根絶を達成した久米島では、かんしょの栽培面積が増加するなど盛んになっていることから、イモゾウムシの早期根絶が求められている。 ・シマトウガラシ等を本島外への持ち出しの移動自粛をおこなっているが、観光客等から生果実に対するお土産等要望が高いことから、未発生地域への物流をとおしたまん延リスクが依然として懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

課題の多いゾウムシ類の根絶防除技術については、課題の整理を進め、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど早期解決へ向けた取組を継続する必要がある。 ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国等関係機関と緊密な調整が必要である。 ・ナスミバエの防除については、県単独の取組だけではまん延防止を図れないことから、生産者団体等と連携・協力体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。 ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。 ・ナスミバエの防除については、地域全体での一斉防除の取り組みや防除方法などを指導するとともに、生産者団体等と連携・協力体制の強化を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	338	病害虫総合防除対策事業	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・チチュウカイミバエの侵入調査 ・スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	侵入病害虫のまん延防止対策						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
病害虫総合防除対策事業	32,664	27,007	・CG罹病樹調査・伐採及び住民への啓発活動 ・チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入調査	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
右記離島においてCG罹病樹の調査・防除やチチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査等を実施した。			対象病害虫の調査・防除等:122回 (内訳:宮古島市59、石垣市50、伊江村13)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、伊江村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	調査実施離島地区において侵入警戒対象病害虫は発見されておらず、未発生状態の維持が出来ている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	調査実施した宮古島・石垣島・伊江島の離島地区において侵入警戒対象病害虫は発見されておらず、未発生状態の維持が出来ている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
病害虫総合防除対策事業	32,664	チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行う。また、侵入警戒地域における警戒調査、周辺地域のCG根絶防除を行い、侵入警戒エリアを名護市に新たに拡大することを目標とし、調査及び防除活動を実施する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村、JA等関係団体と連携して侵入警戒エリアを拡大するため、対策会議を開催し、防除方法やCG・ミカンキジラミの防除に関する取組の検討を行う。		新たに名護市勝山地区にて侵入警戒調査事業を開始した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
対象病害虫の発生件数		0件 (H26年)	0件 (H27年)	0件 (H28年)		
状況説明	チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病は離島地区における調査において未発見だった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 調査対象品目の生産状況の変化等により、調査地点数の減少によりモニタリング精度の確保が難しくなっている病害虫がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村・地域JAとの連携により、調査時期等の見直しを図ることによってモニタリング精度の維持をめざす。
--

4 取組の改善案(Action)

市町村担当者、地域JA担当者との連携の強化

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	339	農業生産工程管理(GAP)普及促進事業	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成23年度3月末現在で2,200産地となっており、沖縄県においては、主要産地46産地のうち4産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北部・中部・南部・宮古・八重山において、生産者を対象としたGAP取組モデル産地として5産地を育成する。また、普及指導員を対象としたGAP研修会を開催し、GAPに理解のある指導員を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	9産地 導入産地数 (本島含む)	14産地 (本島含む)	19産地 (本島含む)	24産地 (本島含む)	29産地 (累計) (本島含む)		県
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
人と環境にやさしい持続的農業推進事業	1,320,740	536,837	計画値累積29件に対し、実績値累計29件となった。	県単等
活動状況		活動実績値		
各普及センターの普及計画へ反映させるため、GAP普及体制の整備について調整を行った。宮古では農業青年クラブ、八重山では新規就業講座、指導農業者、青年農業者に対して講習会を実施し、GAPの普及啓発を図った。		宮古島市:6産地 石垣市:2産地 (平28年度まで累計)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古、八重山ともGAPの取組を導入しやすい新規就農者や、地域で影響力の高い青年クラブや指導農業者等を対象に講習会を実施し、GAPの必要性と重要性について一定の理解が得られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は5産地におけるGAP導入促進ができ、計画値通り29産地となっているため「順調」とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
人と環境にやさしい持続的農業推進事業	9,212	GAP普及のための指導者養成講座と展示圃の設置等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県として今後のGAP推進の方向性を示すため、沖縄県GAP導入基本指針等の改定を行い、JAや関係機関と連携してGAPの推進に取り組んで行く。 GAPの農場評価が出来る指導員が少ないため、普及センターやJAの指導員を対象とした指導員養成講座を開催し、現場で指導できる体制を整える。		今後のGAP推進に向けてJA等と協議し、県として統一した方針を確認する事が出来た。 J-GAPの国際認証の遅れ、2020年のオリンピック・パラリンピックの食料調達基準の策定、県GAP策定等の動向が流動的であったため、指導員養成講座は開催する事が出来なかった。しかし、南部農業改良普及センターと農業革新支援専門員、JAとが連携して、南部の野菜生産部会を対象に展示圃の設置や講習会を実施し、今後も団体として継続して取り組んでいく予定である。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
GAP導入産地数		7産地 (H27年)	10産地 (H28年)	12産地 (H29年)		30産地 (H27年)
状況説明	GAP導入産地数のH29の目標は12産地としており、宮古、八重山で4ヶ所展示圃を設置予定であるため、H29目標値を達成出来る見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場においてGAPを指導出来る指導者の人材が少ない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> GAPについては、2020年のオリンピック・パラリンピックへの食料調達基準、J-GAPアドバンスの国際認証、国内流通への影響などが流動的な状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> JA等の関係団体と連携し、沖縄県のGAP推進の方向性を定め、取り組む必要がある。 農業改良普及センター(課)だけではなく、JAの営農指導員も含めて現場で指導できる指導員を養成する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> JAや生産者団体等を含めて今後のGAP推進の方向性を明確にし、GAPを推進する。 GAPの農場評価が出来る指導員が少ないため、農業改良普及センター(課)やJAの営農指導員を対象とした指導員養成講座を開催し、指導体制を整える。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	340	有機農業促進事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	有機農業に関して、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成23年度末時点で49戸、約92haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成23年度末時点で442戸で全国216,287戸のわずか0.2%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全型農業を実施するための技術開発のため、農業研究センターにおいて地力室素評価手法の開発や有機質資材の肥効調査といった試験を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動						県
	有機質資材肥効評価			土壌診断 システム構	土壌診断 システム活		
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
人と環境にやさしい持続的農業推進事業	1,320,740	536,837	農業研究センターにおいて地力室素評価手法の開発、有機質資材の肥効調査を実施した。おきなわ花と食のフェスティバル、ぬちぐすいフェスタで環境保全型農業の啓蒙活動を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
有機農業促進のための土壌診断や有機質資材の肥効評価の試験研究と、有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動を実施する。		・土壌診断や有機質資材に関する試験データの蓄積 ・有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動:2回(いずれも本島による実)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、農業研究センターにおいて地力室素評価手法の開発、有機質資材の肥効調査を実施するとともに、おきなわ花と食のフェスティバル、ぬちぐすいフェスタで環境保全型農業の啓蒙活動を行ったことなどにより、環境保全型農業の推進が図られたことで、環境保全型農業に取り組む農家数は419件となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	おきなわ花と食のフェスティバル、ぬちぐすいフェスタにおいて環境保全型農業の推進が図られたことで、環境保全型農業に取り組む農家数は1002件となり、H28目標値を達成した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
人と環境にやさしい持続的農業推進事業	660,000	農業研究センターにおいて環境保全型農業に係る技術開発、農業改良普及センター(課)や農業大学校では展示図設置等による普及を図る。イベント等を活用して、環境保全型農業について流通業者や消費者等へのPRと、生産者へ交付金事業の周知を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
環境保全型農業を推進するために、環境保全型農業推進協議会において具体的な行動を記した「環境保全型農業推進行動計画(仮称)」の策定に向けて検討する。		「環境保全型農業推進行動計画(仮称)」の策定に向けて関係機関や流通関係者、生産者団体とともに、現状や課題等を整理しながら相互の行動計画を作成するよう調整した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		355件 (26年度)	355件 (27年度)	419件 (28年度)		1002件 (28年度)
状況説明	本県は亜熱帯性気候で周年多くの病害虫や雑草の発生が見られるため、有機農業を実践するには高度な技術が必要だが、研究、普及、行政機関や生産現場が連携し、地道に取り組んでいるところである。 平成28年度は、農業研究センターにおいて地力室素評価手法の開発、有機質資材の肥効調査を実施するとともに、おきなわ花と食のフェスティバル、ぬちぐすいフェスタで環境保全型農業の啓蒙活動を行ったことなどにより、環境保全型農業の推進が図られたことで、環境保全型農業に取り組む農家数は増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	環境保全型農業を推進するには、課題の整理や具体的な対策についての取組が十分ではない。
外部環境の変化	・亜熱帯性気候では病害虫の多発や土壌有機質の分解が早いことから、病害虫防除や土づくりの技術確立が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後、生産者や流通関係者も含め、課題の整理と取組について検討し、行動計画の作成を行う必要がある。
・亜熱帯性気候に合わせた環境保全型農業の取組方法を確立する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

環境保全型農業を推進するため、現場での課題を整理するとともに、具体的な対策を示した「環境保全型農業推進行動計画(仮称)」の策定に向けた勉強会を開催する。
・本県の亜熱帯性気候に合わせた環境保全型農業の技術を開発するため、農業研究センターでの試験研究を継続して実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(3)	農林水産業の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	341	地力増強対策事業費	離島振興 計画記載頁	
対応する 主な課題	環境負荷低減の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境保全型農業を推進、啓発するため、エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の推進、環境保全型農業コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	3回 認定会議開催 5地区 イベント開催 地区数						
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地力増強対策事業費	1,067	858	エコファーマーは2名認定され、特別栽培農産物は44件認証された。また、環境保全型農業コンクールに推薦する団体の選定を行った。「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策を2地区で実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の推進、環境保全型農業コンクールへの推薦を行った。また、エコファーマー認定会議を宮古島市及び石垣市で開催した。 土壌保全に係る意識向上を図るため、「土壌保全の日」イベントを宮古島市及び石垣市で開催した。		・エコファーマー認定会議の開催 2回 ・「土壌保全の日」イベント 2地区		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	環境保全型農業に取り組む農家数は増加しており、環境保全型農業への関心が高まったと考えられる。 「土壌保全の日」のイベントを2地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽や講演会など、地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	環境保全型農業に取り組む農家数は増加しており、環境保全型農業への関心が高まったと考えられる。 「土壌保全の日」のイベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会など、地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地力増強対策事業費	1,072	エコファーマー及び特別栽培農産物の推進及び認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等を行う。「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策と意識高揚を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
エコファーマーや特別栽培農産物の認定件数を伸ばすため、申請に係る手続きを見直し、簡素化を図っていく。		記入方法が複雑だった申請様式を、記入しやすくするように簡素化した。また、書類の提出期限を見直し、繁忙期を避けて提出できるようにした。				
土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」イベントは継続して実施し、地域協議会や他事業とも連携して効果的に対策を進めていく。また、心土破砕やマルチといった生産性の向上に繋がるような取り組みを進めていく事により、農家の意識高揚を図っていく。		2地区で継続してイベントを実施した。石垣市赤土等流出防止営農対策地域協議会や農業環境コーディネーターとも連携してイベントを開催したほか、関係者との協働によるグリーンベルト植栽を企画するなど、農家の意識高揚に繋がるよう工夫して実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		355件 (26年)	355件 (27年)	419件 (28年)		1002件 (28年)
状況説明	各地区での普及啓発活動の成果により、エコファーマー認定や特別栽培農産物認証を受けた環境保全型農業取組農家数は増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・農家によるエコファーマー認定制度や特別栽培農産物の申請意欲が低い。
外部環境の変化	・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取り組みにより普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生するため、実際の営農活動への波及効果が薄い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・煩雑なエコファーマー認定や特別栽培農産物認証の申請手続きを見直し、簡素化したので、その内容の周知を図る必要がある。
・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が動き出しているため、今後も連携しての活動が期待できる。また、赤土対策事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、この事業と連携しながら農家の負担を軽減して対策を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・エコファーマー認定件数、特別栽培農産物認証件数の増加を図るため、申請に係る手続きを見直し簡素化したので、その内容の周知を図る。
・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していい。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	342	環境保全型農業直接支援対策事業	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	環境負荷低減の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業生産全体のあり方を、環境保全を重視したものに転換していく必要がある。 環境保全型農業の推進に向け、地球温暖化対策や生物多様性保全に積極的に貢献する農家に対し「環境保全型農業直接支援対策」を行なう。				
年度別取組予定	24	25	26	27	28
	600a/年 対象面積			2400a/年	
担当部課	エコファーマーや有機農業者に対する交付金				実施主体 県

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全型農業直接支援対策事業	460	62	宮古島の181aの圃場が、環境保全型農業直接支払交付金の支払対象となった。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
本事業を活用して環境保全型農業に取組む農家支援を行い、取組み農家数の増加を図った。			宮古島市 181a	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古島市の取組面積は181aの実績となり、交付金を交付し環境保全型農業を支援した。3年間継続しての交付となり今後も継続して実施していく予定である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-	事業統合により21世紀ビジョン実施計画における当該事業の評価なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
人と環境にやさしい持続的農業推進事業	700	要件を満たす農業者団体等に対して交付金を交付し、持続的な環境保全型農業の取り組みを促す。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
交付対象者の情報を把握するため、有機JAS認定機関等と連携し、市町村役場に対して環境保全型農業者の情報提供を行う。		環境保全型農業に取り組む農業者がいる市町村役場に出向き、交付金の内容を情報提供した。				
亜熱帯気候に合わせた環境負荷軽減技術を開発するため、農研センターでの試験研究を継続して実施していく。		農業研究センターにて、有機質資材の肥効に関する試験を行い、データを蓄積した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全型農業に取り組む農家数		355件 (26年度)	355件 (27年度)	419件 (28年度)		1002件 (28年)
状況説明	農業分野において環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を行った。宮古島市の有機農家ほ場合計181aに対して交付金を交付した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	市町村役場に環境保全型農業者の情報が少ないため、交付対象者となり得る農業者への周知が難しい。
外部環境の変化	交付金申請に係る事務作業が複雑であるため、農業者の申請意欲が低い。 亜熱帯気候による病害虫の多発や土壌有機質の早い分解により、要件の一つである「県慣行基準より5割以上の農薬および化学肥料使用量低減」が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	市町村役場は環境保全型農業者の場所や人数などを把握する必要がある。 市町村や農業者に対して、申請書類作成等の支援を行う必要がある。 亜熱帯気候に合わせた環境保全型農業の取組方法を確立する必要がある。
--	---

4 取組の改善案(Action)

	有機JAS認定機関等と連携し、市町村役場に対して環境保全型農業者の情報を提供する。 交付金の申請業務や取組確認などを実施する推進組織の育成について検討を行う。 沖縄総合事務局を通して、農林水産省に園芸作物に対する補助金額の引き上げ等要望を行う。 亜熱帯気候に合わせた環境負荷軽減技術の開発を推進する。
--	---

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	本県特有の課題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及びなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織(地域協議会等)を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター育成プログラムの作成						県
			2組織 育成組織数				
			農業環境コーディネーター組織の育成				
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	99,256	74,028	計画値2組織に対し、3組織の地域協議会における赤土等流出防止対策(グリーンベルト、カバークロープ等)に係る活動を支援した。3組織の地域協議会において、コーディネート業務及び組織運営マニュアルを試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理による精度向上を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
農業環境コーディネーターを離島3地区(久米島、石垣島、西表島)に設置し、赤土等流出防止対策の普及啓発等を推進した。平成26年度に作成した農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営マニュアルを3組織で試行させ、マニュアルの改善点等の抽出、整理等を実施した。		・組織の育成(地域協議会の活動支援) 3組織 ・農業環境コーディネーター育成プログラム及びコーディネート組織運営マニュアルの精度向上		
活動離島市町村名				
久米島町、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	今年度は新たに竹富町を含めた3組織(3市町)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	今年度は新たに本部町、竹富町を含めた8組織(8市町村)が活動しており、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだ。農業環境コーディネーター組織の育成により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロープ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止営農対策促進事業	89,127	地域協議会の活動支援 ・グリーンベルト増殖・植付体制の構築 ・サトウキビ畑における複合対策の実施 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農業環境コーディネーターの資質向上を図るため、土壌だけでなく、サトウキビや野菜、農業やGAPといった幅広い内容の研修と、さらに普及センターの実施する講習会等の情報提供を行っていく。		外部講師を招き農業環境コーディネーター技能向上研修(「緑肥作物を利用した土作りと環境保全」等)を2回開催した。また、農業危害防止講習会(県主催)への参加を促し、多くの農業環境コーディネーターが受講した。				
農地における赤土等流出防止対策を促進するため、農家の生産性や所得向上に繋がるような赤土等流出防止対策である心土破砕やカバークロープ(緑肥)、キビ夏植えと換金作物との輪作などの普及を図っていく。		各地域において、緑肥作物を活用した赤土等流出防止対策の普及啓発を図っている。また、石垣市において心土破砕、サトウキビ(夏植え)とかんしょの輪作を推進するとともに、サトウキビ畑(夏植え)を利用した飼料用トウモロコシ栽培体系に試験的に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材育成数	農業環境コーディネーター育成拠点の構築	3人、2地区(26年)	4人、2地区(27年)	4人、3地区(28年)		10人、8地区(28年)
状況説明	本取組により、赤土等流出防止対策について、地域で活動できる農業環境コーディネーターとコーディネート組織の育成を図っている。現在、8地区で10人(うち離島は3地区4人)の農業環境コーディネーターを育成し、地域と連携した営農的な赤土等流出防止対策の促進を図っている。平成29年度は新たに2地区を追加して、10地区で取り組む予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・コーディネート業務を行う上で、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの資質向上を図る必要がある。
・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制を構築する必要がある。
外部環境の変化
・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費の優先順位は低い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域に対し、地域協議会を組織するよう働きかけ、農業環境コーディネーターを地域協議会の構成員に加えて活動させ、地域協議会の活性化を図るなどにより、営農対策を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・農業環境コーディネーターの資質向上を図るため、土壌や作物、農業やGAPといった幅広い内容の研修と、コーディネート業務に活用できるような講習会等の情報提供を行っていく。
・持続的な赤土等流出防止体制を構築するため、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた調査検討を行う。
・営農的な赤土等流出防止対策の促進を図るため、流出防止対策が進んでいない地域に地域協議会を組織させ、農業環境コーディネーターを配置する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	345	特定家畜伝染病発生防止対策	離島振興計画記載頁	94
対応する主な課題	離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。 また、各地区にて防疫実働演習を実施し万一の場合に備える。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
担当部課	防疫実働演習の実施、備蓄庫や防疫資材の整備等						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	10,697	6,159	管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を与那国町や宮古島市で各1回開催した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を与那国町や宮古島市で各1回開催した。			防疫実働演習の実施 2回	
活動離島市町村名				
宮古島市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	近接する東アジア地域では、依然、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発しており、平成28年度は国内でも高病原性鳥インフルエンザが12事例発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	8,603	防疫実働演習を八重山地域、宮古地域で各1回行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、防疫資材の検証、確保を行い、備蓄資材保管体制を整備する。 防疫演習を継続して実施する。		4半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を2回実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	家畜頭数	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持(離島)		0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)		0件 (28年)
状況説明	農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、飼養管理指導等により生産性向上を図り、家畜頭数の増頭に向けて取り組む。 また、国内でも高病原性鳥インフルエンザが12事例発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化 本県に近接するアジア諸国等では、断続的に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが発生しており、県内への人やモノの往来が増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
施策(小項目)				
主な取組	345-2	特定家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病のまん延防止のため離島を含む数カ所に防疫資材を保管する備蓄庫を整備する。また、各地区にて防疫実働演習を実施し万が一の場合に備える。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
担当部課	関係機関とのネットワーク構築、県統合型GISによる機能や情報付						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業	3,460	1,933	出先機関2カ所で防疫マップを利用した初動防疫地図作成を行った。また、対象者向け研修会を開催した。	県単等
活動状況		活動実績値		
出先機関2カ所で防疫マップを利用した初動防疫地図作成を行った。また、対象者向け研修会を開催した。		対象者向け研修会 2回、26人		
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	防疫マップを利用した作図機能を各出先機関が習得し、情報の共有化が図られており、取組は順調に推移している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各出先機関で常時防疫マップが利用できる体制を整備するため、地図作成訓練を実施する。		研修会(地図作成訓練)を実施し、各出先機関で防疫マップを活用できる状況が図られた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持(離島)		0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)		0件 (28年)
状況説明	平成28年度は防疫演習等で積極的に防疫マップを活用し、より使いやすいシステムを構築した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
防疫地図作成を出先機関でスムーズに行い、迅速な初動防疫活動を実施するため、研修受講者による伝達講習を行うとともに、防疫演習等で積極的に防疫マップを活用し、研修会(地図作成訓練)を実施する。
外部環境の変化
高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫など諸外国では継続的に発生していることから、万が一に備え家畜防疫活動の計画に必要な防疫マップを、常時利用できる状況を維持する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

高病原性鳥インフルエンザおよび口蹄疫の防疫強化時期に合わせて、各疾病毎に防疫マップを活用した作図演習を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

各出先機関で常時防疫マップが利用できる体制を整備するため、研修会(地図作成訓練)を実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	地域産業を担う人材の育成		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	346	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農業経営トップランナー育成事業)	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的、自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営トップ ランナー」を育成			・法人化支援、経営診断、分析の実 施 ・経営モデル実証			県、市町村
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,392	6,430	宮古島市下地域にてさとうきびのハーベストオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査33件、先進事例視察2件、事業推進会議2回)を実施した。H27年度の城辺地域での取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムにて事例報告した。 また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会2回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため、普及指導機関や専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援を行った。			1,863経営体(H28年度)(離島分累計) 伊江村 124経営体、伊平屋村 9経営体、伊是名村 67経営体、久米島町 84経営体、渡嘉敷村 2経営体、粟国村 3経営体、南大東村 104経営体、北大東村 108経営体、宮古島市 565経営体、多良間村 62経営体、石垣市 547経営体、竹富町 157経営体、与那国町 31経営体	
活動離島市町村名				
宮古島市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	地域ぐるみでの議論により選定された「地域農業を支える経営体」が、宮古島市の認定農業者として認定された。また当該経営体を中心とした地域営農計画の作成が行われた。取組をまとめたパンフレットを作成し、ハーベストオペレータを中心とした地域営農モデル構築に関する事例として今後の活用及びその波及効果が期待される。 集落営農の取組機運の高まっている地域の事例調査(1回)、農業法人、法人志向農業者、認定農業者等を対象に、法人化支援に関する研修会の開催(2回)、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援したことで、農業生産法人等の経営力強化に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	地域ぐるみでの議論により選定された「地域農業を支える経営体」が、宮古島市の認定農業者として認定された。また当該経営体を中心とした地域営農計画の作成が行われた。取組をまとめたパンフレットを作成し、ハーベストオペレータを中心とした地域営農モデル構築に関する事例として今後の活用及びその波及効果が期待される。 集落営農の取組機運の高まっている地域の事例調査(1回)、農業法人、法人志向農業者、認定農業者等を対象に、法人化支援に関する研修会の開催(2回)、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援したことで、農業生産法人等の経営力強化に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,448	農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルを構築する。 また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域の会合や広報誌等を活用し、地域の関係者へ幅広い周知活動に取り組む。 「地域農業を支える経営体」の育成にあたり、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。		平成27年度の取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムで事例報告を行った。また、取組をまとめたパンフレットを作成し、地域へ幅広く(周知活動を行った。 経営改善計画書の作成支援、社会保険労務士や司法書士を講師としたセミナーを開催し、法人経営に必要な知識・技能習得を支援した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,761 経営体 (26年)	1,826 経営体 (27年)	1,863 経営体 (28年)		3,721 経営体 (28年)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、H28年度目標値を達成している。H28年度は、この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・高齢農家や土地持ち非農家に対しての事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。 ・地域営農計画の実践にむけて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。
外部環境の変化	・さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。 ・国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・さとうきび以外の土地利用型作物や畜産草地等の作業受委託や農地集積が必要な作目についても、地域ぐるみでの連携方法を検討する必要がある。
・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・これまでの取組実績をふまえ、宮古各地域の実情に応じたモデル構築の手法及び導入を検討する。 ・「地域農業を支える経営体」を育成するため、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。 ・他の施策と連携し、「地域農業を支える経営体」への農地集積や経営改善等の支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	347	地域農業経営支援整備事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、又、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展をはかるため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等により取組む際に、必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 事業実施	2地区	3地区	4地区	3地区		農業生産法人 農協等
	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備を支援する						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域経営支援整備事業	817,831 (352,373)	611,513 (350,289)	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。(3地区)	各省計上
活動状況		活動実績値		
意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。		北大東(農産物集出荷場)、宮古(葉タバコ共同乾燥施設、ハーベスター・トラクター等一式)、多良間村(ハーベスター一式)		
活動離島市町村名				
北大東村、宮古島市、多良間村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	生産・流通・加工施設等の支援(3地区・4事業)により、担い手の確保・育成に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、計画5地区に対し、8地区(実績)で整備に要する経費を支援した。追加の3地区に関しては事業の早期執行により発生した入札残を活用する等、生産・流通・加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保・育成に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業経営支援整備事業	54,206	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行う。(1地区・1事業)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。		H29年度事業実施における事業計画作成、申請事務確認等をH28年度末に前倒し、可能な限り早く事業着手に努めることで、効果的な担い手の確保・育成を実現した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	679人 (28年)	390人	601人	1,760人 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	市町村やJA等との連携を強化することで、意欲ある経営体の掘り起こしを図り、担い手の育成・確保に努めるとともに、事業計画のきめ細かい把握に努め、効果的な支援を行うことによりH28年度の目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<u>内部要因</u>	・意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援し、担い手の育成・確保を図ることが必要であるが、資材の入手難等不測の事態のため、年度内に事業完了できず次年度へ繰り越す場合がある。
<u>外部環境の変化</u>	・農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等、農業を取り巻く環境は厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業主体等との調整(事業計画作成、申請事務確認等)を前年度に前倒し、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指している。引き続き、事業主体等との調整をより緊密なものとし、事業計画作成に向け、さらに早期に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化			
施策(小項目)					
主な取組	348	農業経営改善総合指導事業	離島振興計画記載頁	95	
対応する主な課題	<p>近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農業の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然条件が全国と異なる中で、効率のかつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>農業従事者の減少及び高齢化は、地域農業の持続性と活性化を図る上で問題となっており、認定農業者・農業生産法人等の担い手の育成・強化及び地域リーダーとなる人材の育成や女性農業者及び後継者の積極的な経営参加が重要な課題となっている。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルティングを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コンサル指導						県
経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施							
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,487	6,843	<ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援会議の開催:2回 産地及び個別農家コンサルティングの実施:23件 個別農家等カウンセリングの実施:24経営体 普及指導員への各種資質向上講習会等の開催:44回(延べ151人) 	県単等
活動状況			活動実績値	
経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じた問題点の提起と課題の整理を行い、経営の基本方針(目標)を定めた上で、実践に向けた支援活動、コンサルティングを実施した。			コンサルティング指導数:23件(伊江島1件、伊是名1件、伊平屋1件、久米島1件、南大東1件、北大東1件、宮古9件、八重山8件)	
活動離島市町村名				
伊江村、伊是名村、伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	優れた経営体を育成するため、関係機関等との検討会の開催や経営改善に意欲的な経営体や新規就農者を対象に、普及指導員による個別指導、資質向上講習会、産地及び個別コンサルティング(23件)等による指導助言を実施することにより、個別農家の経営管理能力の向上や認定農業者の誘導67人を育成することができた。また、産地においては、関係機関等と連携し、産地の抱える技術面や経営面などの課題解決や活性化を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	経営体育成支援のための検討会2回、カウンセリング活動の実施18件、経営体コンサルティング活動の実施23件、産地コンサルティング活動の実施5件、資質向上講習会の開催44回を実施した。また、担い手の育成支援として就農相談を67件実施し、認定就農者を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営改善総合指導事業	11,487	<ul style="list-style-type: none"> 経営体育成支援会議の開催:2回 産地及び個別農家コンサルティングの実施:23件 個別農家等カウンセリングの実施:18経営体 資質向上講習会等の開催:44回 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施する。 農業者の優れた経営体の育成を図るため、今後も継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルティングや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。		認定農業者や認定就農者等の優れた経営体の育成を図るため、継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルティングや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施した。 普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
個別農家及び産地コンサルティング指導数	20件(26年)	22件(27年)	23件(28年)			63件(28年)
状況説明	コンサルティングによる経営指導の実施件数は、毎年度50件を支援目標に取り組んでおり、産地育成として1品目を捉える産地コンサルティングと個別農家を捉える個別コンサルティングを実施している。平成28年度の活動状況は、産地5件、個別18件の合計23件の実績となっており、個別農家の経営管理能力の向上、産地の課題解決や活性化等につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3か年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。
外部環境の変化	青年就農給付金や中間管理機構の設置など、国の担い手の育成、確保に関する支援策の変化がめまぐるしく、相談業務が増加傾向にあり、多様な相談に対応できる普及指導員の資質向上が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、対応に備える。
優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルティングの実施、個別農家のカウンセリング、経営体育成支援会議の開催等、各種活動を普及機関や市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

普及指導員への各種施策や制度等の周知を図るため資質向上研修を実施する。
農業者の優れた経営体の育成を図るため、今後も継続して普及機関や市町村、関係機関等と連携を強化し、経営体育成支援会議の開催、コンサルティングや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	349	アグリチャレンジ普及推進事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	農業従事者の減少及び高齢化は、地域農業の持続性と活性化を図る上で問題となっており、認定農業者・農業生産法人等担い手の育成・強化及び地域リーダーとなる人材の育成や女性農業者及び後継者の積極的な経営参画が重要な課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2地区(宮古、八重山)						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	5,237	・農産加工等の研修会・講座の実施: 11回(2地区)(宮古5回、八重山6回) ・マッチング活動を通じた既存商品のブラッシュアップ: 2商品(宮古1商品、八重山1商品)	県単等
活動状況		活動実績値		
農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やリゾートウェディング用に向けた新商品開発、既存商品のブラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。			・新規起業者の育成 2起業(宮古1起業、八重山1起業) ・新商品開発支援6商品(宮古2商品、八重山4商品)	
活動離島市町村名				
県内全域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	2地区(宮古、八重山)で衛生管理や品質管理、土産やギフト用等に向けた新商品開発のための研修会・講座を11回(宮古5回、八重山6回)実施し、2名の新規起業者が育成され(宮古1起業、八重山1起業)、6品の新商品(宮古2商品、八重山4商品)が開発された。マッチング活動では、リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、2商品(宮古1商品、八重山1商品)をブラッシュアップし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、宮古、八重山地区において農産加工等に関する講座等を開催し、延べ163人(宮古67人、八重山96人)が受講した。結果、新規に2人の起業者が育成された(宮古1起業、八重山1起業)。リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、2商品(宮古1商品、八重山1商品)がブラッシュアップされ、新たな販路開拓につながり農家所得の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	・商品開発支援(2地区:宮古、八重山) ・マッチング活動実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。		2地区(宮古、八重山)で2名の新規起業者が育成され(宮古1起業、八重山1起業)、6品の新商品(宮古2商品、八重山4商品)が開発された。マッチング活動では、リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、既存商品2商品(宮古1商品、八重山1商品)をブラッシュアップし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
加工機材の整備支援		0地区(26年)	1地区(27年)	0地区(28年)		1地区(28年)
状況説明	25年~28年にかけて加工機材の整備支援を4カ所(八重山1件、宮古2件、久米島1件)で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・小規模経営のため販路開拓が厳しく、地域内流通に留まっている状況。新たに土産やギフト用に開発して販路開拓に取り組んでいく必要がある。
外部環境の変化	・離島においては輸送コストがかかることから輸送コストも含めた販路開拓の手法を実証していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、他産業と連携し、商品のブラッシュアップと周知を図りながら新たな販路開拓につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	350	沖縄県新規就農一貫支援事業	離島振興計画記載頁	95
対応する主な課題	<p>本県の農業就業人口は平成22年で22,575人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	300人新規就農者の確保					1,500人	市町村等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置						
	研修生受入農家等への助成						
	農業機械や施設などの初期投資への支援						
担当部課	営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	211,293	179,087	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名) 	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
推進会議の開催 新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 研修生受入農家等への助成 農業機械や施設などの初期投資への支援			推進会議の開催 新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) 研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) 農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	
活動離島市町村名				
南大東村、北大東村、宮古島市、石垣市、竹富町				

推進状況	平成28年度取組の効果		
順調	離島地域における新規就農者130人(単年度計画に対し167%の増)を育成・確保できた。		
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様に新規就農者に対する相談窓口の設置するとともに、研修生受入農家の支援、初期投資の支援等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数308名の育成・確保に繋がった。 		

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	312,826	<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農業機械や施設などの初期投資への支援 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。		相談内容に応じて各種事業を紹介するなど関連施策事業と連携し、新規就農者308名の育成・確保につなげることができた。				
JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を実施する。		研修会を開催し、各種事業の情報共有や互いの取組内容等について情報交換を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)【累計】	78人(22年)	679(28年)	390人	601	1,760人(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島における新規青年農業者(18歳以上～45歳未満)		69人(26年)	70人(27年)	68人(28年)		212人(H28年)
状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・毎年、新規就農者の育成・確保が図られているが、当事業のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、他の関連事業等での支援も含めて、継続して、新規就農者各々の状況に応じた支援が必要である。
外部環境の変化 ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業や情勢の変化が激しいこと、また各地域毎に事情が異なることから、新規就農コーディネーターと普及機関やその他関係機関との連携を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。 ・JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	351	青年就農給付金事業	離島振興計画記載頁	95
対応する主な課題	<p>近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に農し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	就農前後の青年新規就農者の就業定着を図るための給付金を給付						県市町村 公社
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	168,545	149,761	<p>[準備型] 新規就農希望の研修者への給付金の給付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)平成27年度5名に対し、9名に給付。</p> <p>[経営開始型] 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付(経営改善指導、半年ごとの就業状況確認を行う)給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)平成27年度70名に対し、119名に給付。</p>	各 省 計 上

活動状況	活動実績値
・対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:128人

活動離島市町村名	
伊江村、伊是名村、南大東村、北大東村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町	

推進状況	平成28年度取組の効果
順調	<p>将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就業前の研修期間中に給付する準備型においては、7名に給付を行った。(宮古島6名、石垣市2名、西表島1名)</p> <p>・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、119名となった。(伊江村18名、伊是名村3名、南大東村4名、北大東村1名、久米島町23名、宮古島市24名、石垣市29名、竹富町15名、与那国町2名)</p> <p>・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業進めることが重要である。そこで、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。</p> <p>・その結果、多くの新規就農者及び就業希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。</p>
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	

順調	<p>・将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就業前の研修期間中に給付する準備型においては、7名に給付を行った。(宮古島6名、石垣市2名、西表島1名)</p> <p>・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、119名となった。(伊江村18名、伊是名村3名、南大東村4名、北大東村1名、久米島町23名、宮古島市24名、石垣市29名、竹富町15名、与那国町2名)</p> <p>・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業進めることが重要である。そこで、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。</p> <p>・その結果、多くの新規就農者及び就業希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。</p>
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業次世代人材投資事業	798,021	<p>[準備型] 新規就農希望の研修者への資金の交付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)</p> <p>[経営開始型] 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する資金の交付(経営改善指導、半年ごとの就業状況確認を行う)交付主体である市町村への指導及び交付対象者への農業栽培に関する技術支援等)</p>	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。</p> <p>・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有する必要があること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。</p> <p>・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図る。</p>	<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進めた。</p> <p>・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有する必要があること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」に参加し、本事業について周知を図った。</p> <p>・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図った。</p>					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)[累計]	78人(H22年)	663(H28年)	390人	273人	1,764(H28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における新規青年農業者(15歳以上～40歳未満)		69人(H26年)	60人(27年)	65人(28年)		327人(H28年)
状況説明	<p>成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できた。増減の要因として、就業定着に向けた一貫した関連事業が充実し、就業相談の際に各種情報提供を行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
<p>・5年間の目標値である新規就農者数390人超を維持するため、本取組だけでなく、新規就業一貫支援事業等の関連事業等を活用し、就業相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・新規就業や、事業に関しての問い合わせが多々ある。</p>
外部環境の変化
<p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。そのような中では、関係機関の情報の共有化が必要であるが、十分にされていない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・準備型においては、研修先の振り起こしを行うため、受け入れ先についても本事業の理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・開始型については、交付主体となる市町村間においての情報共有が少ないため、関係機関と連携し、就業相談会等とおし、新規就業希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就業に関する施策等の説明会を行い、関係機関での情報の共有化を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。</p> <p>・引き続き、要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有する必要があること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。</p> <p>・引き続き、関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	352	畜産経営体高度化事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	畜産経営体に対して長期・低利の借換資金の融通を行った金融機関に対し利子補給を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	低利融資の金融機関への利子補給						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産特別資金利子補給事業費	233 (県全体は 425千円)	227	借入金の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金の融通を行った融資機関等に対する利子補給を行った。借受者の繰上償還により利子補給額が減少し実績値が下回った。	県単等
活動状況			活動実績値	
農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積			低利融資の金融機関等への利子補給 17件/年	
活動離島市町村名				
石垣市、与那国町、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	負債の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金を融通するため融資機関(沖縄県農業協同組合)等に対して利子補給を行い、畜産経営体の経営安定に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産特別資金利子補給事業費	212	借入金の償還が困難となっている畜産経営農家に対する長期低利の借換資金の融通を行った融資機関等に対し、利子補給を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村及び融資機関等が会する借受者の経営改善計画書の審査委員会において、飼養技術面や財務面等の各専門分野での情報共有を行う。また、特に指導が必要と思われる農家に対しては検討会を行う等、関係機関で支援体制の強化を行う。		審査委員会において借受者の経営状況や飼養技術等の各専門分野の情報共有を行った。また、関係機関と連携し借受者への現地指導(5戸)や計画達成指導(1戸)を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
低利融資の金融機関への利子補給		17件 (27年)	17件 (28年)	15件 (29年)		20件 (29年)
状況説明	低利融資の金融機関への利子補給については、指導を効果的に行った農家に関して、大幅な経営改善や資金の完済等を確認できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・融資機関において、農家指導が十分行っていない課題があることから、今後、融資機関への指導や支援、関係機関との連携を密にする必要がある。
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経営改善計画の審査後の現地指導等のフォローアップの支援体制を強化することにより、対象農家の経営改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・指導の効率化を図るために、データの活用方法及び実際に農家に対する指導方法を関係機関と検討し、「月次モニタリングデータ共有システム」を有効活用する。また、農家が適正な時期に本資金を借り入れできるよう、関係機関に対して本事業の目的等について周知を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	353	農地保有合理化促進対策事業費	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	<p>農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地保有合理化法人が認定農業者、新規就農者等の経営合理化のため、農地保有合理化事業(農地売買・賃貸借)を実施						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	農地保有合理化法人による農地の売買(賃借)事業等の推進及び活動支援						公益財団法人沖縄県農業振興公社
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農地売買支援事業	9,880	8,553	農地中間管理機構による農用地の売買を通じた経営基盤の強化(担い手農業者への売渡1件、買入1件)。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
農地中間管理機構である公益財団法人沖縄県農業振興公社が、市町村、農業委員会の協力のもと、農地等の売買、賃貸借により担い手農業者等へ農地を集積した。			新規流動化面積(買入)0.4ha	
活動離島市町村名				
県全域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
離島実施無し				
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	<p>農地中間管理機構が行う特例事業として、規模縮小農家等から農用地を買い入れ、担い手農業者へ売渡しを行った(担い手農業者への売渡し件数1件、0.4ha)。</p> <p>土地の権利状況や受け手の資金確保等に時間を要し、事業採択を見送った案件が数件あったが、離農農家や規模縮小農家等から農用地を買い入れて売渡すことより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進することができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農地売買支援事業費	9,880	農地中間管理機構は、農業経営基盤強化促進法第7条に定める農地売買等事業をとおして担い手への農地集積を推進する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農地の流動化をより一層推進するため、農地中間管理機構は、賃貸借・使用貸借による農地の流動化を主体とするが、農地の売買についても特例事業として事業が継続される。農地中間管理機構の事業の周知に努めながら、農業委員会、市町村等関係機関と連携し、事業を推進していく。		農地中間管理機構が行う特例事業として、農用地等の売買を行った。 農業委員会、市町村等関係機関へ、農地中間管理事業と併せて説明を行い、事業の連携と推進を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規流動化面積(農用地借入、買入面積、(継続除く))		1.0ha (26年)	3.68ha (27年)	0.4ha (28年)		
状況説明	<p>農地中間管理機構の特例事業として、農業経営にとって不可欠な資源である農地を認定農業者や新規就農者などの担い手農業者へ売渡しする農地売買支援事業を実施している。</p> <p>引き続き認定農業者等の経営管理の合理化その他の農業の経営基盤の強化の促進に取り組む。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・旧農地保有合理化事業の賃貸借契約終了に伴い農地を売りたい、相続したが農業ができないため農地を売りたい等の売渡しの相談はあるが、現耕作者が買入れできない、他に買い手農家が見つからない等、売買までつながらない。また、土地の権利関係が複雑であったり、土地の境界が不明確である等、調整に時間がかかる。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・農地の借受け、貸付けを行う農地中間管理事業が伸展する中、農地の売買については、農地の受け手の経営基盤(資金)が弱く購入資金の確保が困難な場合が多く、また農地の所有者側も資産保有意識が強く農地を手放さない等の阻害要因がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・農地中間管理機構は、農地中間管理事業の中で収集される地主からの売買又は賃貸借の希望情報等について、市町村農業委員会等との連携を図り、就農希望者や規模拡大農家等の受け手へのマッチングを支援する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・担い手への農地集積を推進するため、関連事業である農地中間管理事業と併せて、引き続き市町村等関係機関と連携を図り、事業の周知、推進に努めていく。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	354	農業近代化資金等利子補給事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	価格安定制度や所得補償制度の充実・強化、農家経営の安定に資する金融支援策の 推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等融資機関に対し県が利子補給を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県 農協等
	農業近代化資金等の融資機関への利子補給						
担当部課	農林水産部 農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業近代化 資金等利子 補給事業	19,457	16,093	農業近代化資金の活用により、農業者が経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行う。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年度の農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、18件(融資総額:226,260千円)となっている。			6,343千円(離島分)	
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、粟国村、北大東村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	農協等融資機関に対し、利子補給を行い、順調に取組を推進した。資金の離島分新規認定者が18件で、融資額226,260千円となり、利子補給による金利負担軽減により、農業者の経営安定化に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農協等融資機関に対し、利子補給を行い、順調に取組を推進した。資金の離島分新規認定者が18件で、融資額226,260千円となり、利子補給による金利負担軽減により、農業者の経営安定化に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業近代化 資金等利子 補給事業	19,564	引き続き農業者の設備投資状況に応じて、農業者の金利負担を軽減するための利子補給を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農業者への融資が迅速に実行されるよう、融資機関と連携し、更なる事務の効率化を図る。 農家の相談窓口となっている市町村に対する説明会等を毎年開催することで、資金利用者の利便性の強化を図る。		申請手続き等の迅速な処理に関し、融資機関と随時、情報共有・意見交換を行い、事務の効率化を図った。 地区ごと(本島地区・宮古地区・八重山地区)に、融資機関との連携による農業制度資金説明会を行い、各市町村、農業委員会に対し、制度資金について周知を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,761経営 体 (26年)	1,826経営 体 (27年)	1,863経営 体 (28年)		3,721経営 体 (28年)
状況 説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に確保出来ており、28年度目標値については達成している。認定農業者の資金活用時には優遇措置があるため、認定農業者の増加は制度資金の有効活用につながると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者への迅速な融資が実行されるように融資機関との連携を図り、県での書類審査業務を速やかに行う。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化・後継者不足による農業就業人口の減少、耕作放棄地の増加等、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。 農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく台風襲来の頻度により資金需要が変化する。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

円滑な資金活用の推進のため、資金の借入時期、借入金額、資金計画等について事前確認を行い、農協等融資機関の他、各関連機関との連携をさらに強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 農業への融資が迅速に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、更なる事務の効率化を図る。 農業者の相談窓口となっている市町村等に対する説明会等を毎年度開催することで、農業制度資金の周知を図り、資金利用者の利便性の強化を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	355	農業経営基盤強化等利子助成事業	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	価格安定制度や所得保障制度の充実・強化、農家経営の安定に資する金融支援策の推進が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借り入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県 市町村
	スーパーL資金等の借入農業者への利子助成						
担当部課	農林水産部 農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営基盤強化等利子助成事業	2,138	1,397	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借り入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、補助金を交付した(平成23年度貸付分まで)	県単等
活動状況			活動実績値	
平成28年度は、5市町村へ1,397千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。伊江村 75,140(千円)、久米島町 41,486(千円)、南大東村 495,089(千円)、北大東村 31,800(千円)、宮古島市 753,653(千円)			1,397千円(離島分)	
活動離島市町村名				
伊江村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	スーパーL資金を借受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	利子助成事業を実施する市町村に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。スーパーL資金を借受けた農業者の金利負担軽減により、農業者の資金活用の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業経営基盤強化等利子助成事業	1,866	平成21年度以前までに借り入れた資金について、引き続き、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業実施市町村に対し、県主催である「農業制度資金の説明会」で事業の周知徹底を行うとともに、連携を強化する。		本島、宮古及び八重山地区において、農業制度資金説明会を行い、各市町村、農業委員会に対し、制度資金の内容について周知を図った。 利子助成が迅速に実行されるよう、関係市町村へ事前に文書を送付することで、事務の効率化を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島累計)		1,761経営体(26年)	1,826経営体(27年)	1,863経営体(28年)		3,721経営体(28年)
状況説明	地域の担い手である認定農業者は、市町村等関係機関の取組により着実に確保できており、平成28年度目標値についても達成している。 沖縄公庫資金(スーパーL資金)は、貸付対象者である認定農業者の金利負担軽減に寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>内部要因</u></p> <p>・事務処理上の留意点としては、利子助成の申請等の時期が年度末に集中しているため、円滑な期日内の事務処理が必要となってくる。</p>
<p><u>外部環境の変化</u></p> <p>・平成24年度以降の資金借入については、市町村の策定する「人・農地プラン」に「中心的経営体として位置づけられた(見込み含む)農業者」に対する利子助成を行うとして制度が改正され、利子助成は全額国庫負担となった為、県と市町村の財政負担については、平成21年度分までの資金借受者が対象となっている。(平成22年度、23年度は、貸付から5年間の利子助成のため、利子助成終了。)</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年度末に事務処理が集中しており、資金活用者への円滑な申請手続きの推進のため、効率的な事務処理を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・資金活用者の円滑な償還及び申請手続きの適正化の推進のため、事業実施市町村に対する「農業制度資金の説明会」等で事業の周知徹底を行っていく。</p>
<p>・交付申請時には、市町村との事前調整を終えているようにする。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2 農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
施策(小項目)		
主な取組	356 野菜価格安定対策事業	離島振興計画記載頁 96
対応する主な課題	園芸品目は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金造成を行い、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	79% 出荷計画 数量達成						県(公社) 沖縄県園芸農業振興基金協会
	野菜の価格差補給金の交付等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費(全体)	20,511	11,497	市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量9,051トン(離島:2,468トン)に対して、交付対象数量は2,519トンとなり、価格差補給金額は64,029千円(離島:37,588千円)となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
対象市場に出荷された野菜の価格低落時に価格差補給金を交付した。			出荷計画数量達成率 84.3%	
活動離島市町村名				
伊江村、久米島町、宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
やや遅れ	出荷計画数量達成率は84.3%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	出荷計画数量達成率は84.3%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
野菜価格安定対策事業費	18,040	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県外産地の状況等を把握するために情報収集し、出荷団体、県関係機関と調整して出荷計画を立てる。		平成28年2月、8月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行い、平成29年3月には供給計画の調整を2回行った。				
出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等について推進する。		平成28年6月に野菜課題解決検討会、平成28年12月に沖縄県野菜技術者連絡会議の現地検討会に参加した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
88	園芸品目生産量(離島)・野菜	10,300トン(22年)	10,321トン(27年)	19,700トン	21トン	58,642トン(27年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
野菜の価格差交付実績		平成26年度重要野菜価格安定対策 40,671千円 特定野菜価格安定対策 28千円	平成27年度重要野菜価格安定対策 16,200千円 特定野菜価格安定対策 210千円	平成28年度重要野菜価格安定対策 36,539千円 特定野菜価格安定対策 1,049千円		平成28年度重要野菜価格安定対策 42,737千円 特定野菜価格安定対策 4,592千円
状況説明	栽培期間における気象災害の発生や、野菜生産の担い手が減少していること等により、H28目標値は達成できなかったが、着実な増産傾向を示す品目も出てきた。離島地域の価格差補給金額は37,588千円となり、前年の約229%の増となった。品目別の価格差補給金額でもっとも多かったのは、ゴーヤーで31,010千円、とうがんと4,968千円、オクラ787千円となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。
外部環境の変化	本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施と共に安定生産技術についても普及していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況を考慮して出荷計画通りに生産し、またよりよい野菜を出荷することで販売価格を安定させる必要がある。
県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体、県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
野菜の販売価格の安定のため、出荷団体、県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	357	沖縄型農業共済制度推進事業	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、加入率が低いという沖縄の特殊性に応じた沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援する事により共済加入率等を改善する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50%加入率				70%		県 沖縄県農業共済組合
	農業共済加入促進の支援						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型農業共済制度推進事業	162,095	129,048	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員及び繁忙期の推進体制強化のための事務補助職員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員及び繁忙期の推進体制強化のための事務補助職員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。 畑作物共済及び園芸施設共済加入による農家への農業資材購入の支援等を行った。		畑作物共済 : 49.2% 園芸施設共済 : 24.6%		
活動離島市町村名				
伊江村、伊是名村、伊平屋村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	加入推進員による戸別訪問や事業説明会の開催、事業周知パンフレット等の配布、農家への農業資材購入支援等により、共済加入率は改善傾向であるが、計画値を達成するには至らなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	加入推進員による戸別訪問の取組及び繁忙期の推進体制の強化により、園芸施設共済については、共済加入率が前年度実績値と比較し4.5ポイント増加した(共済加入棟数2,846棟 3,051棟、加入率20.1% 24.6%)。また、畑作物共済については、51.1%とほぼ前年度並(0.5ポイント減)となり、計画値である70.0%には届かず「やや遅れ」となったものの、30年産さとうきびが17年ぶりの大幅な増産となったことから、農家の増産意欲とともに、災害対策に対する備えとして意識の醸成を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型農業共済制度推進事業	167,395	組合員が共済目的に使用する当農資材の購入経費等の一部支援する。農業共済事業の普及啓発、損害防止技術向上のための講習会等の開催、パンフレット作成、ラジオCM等に必要経費を支援する。沖縄県農業共済組合に専属の加入推進員及び繁忙期の推進体制強化のための職員を配置し、個別引き受けを強化する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農業共済の加入率の向上を図るため、農業共済組合に11月から3月にかけて本事業の事務補助職員を雇用し、共済職員の年末・年度末の事務処理に係る負担を軽減し、加入勧誘活動に集中できる環境を整える。 園芸施設共済掛金の支払い方法を多様化させ、掛金を払いやすい環境を整えるための方策を検討する。		事務補助職員を11月から3月にかけて、本所及び各支所に事務補助職員を配置し、加入勧誘活動に集中出来る環境を整えた。 園芸施設共済掛金の支払いの多様化について、JA等関係団体と協議した。また、農家への聞き取りを行い、要望の収集に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
農業共済加入率	畑作物共済	47.7% (23年産)	51.4% (29年産)	70% (29年産)		49.2% (29年産)
	園芸施設共済	22.6% (22年)	31.5% (28年)	45% (28年)		24.6% (28年)
状況説明	畑作物共済、園芸施設共済ともに、共済加入率は改善傾向にある。共済加入率が向上したことで、保険母集団の確保が図られ、危険分散につながったが、目標値の達成には至らなかったため、一層の取組が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・従前の取組を維持しつつ、加入率向上を図るため、関係機関との連携や、推進員、共済職員の資質向上を強化し、既存の取組の質、効果の向上を図る必要がある。
外部環境の変化	・収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しに関する法案提出が平成29年度通常国会にて予定されている。 ・本事業は既存の農業災害補償制度の推進を目的としているが、新たな類似する制度の実施、また既存の制度の見直しにあたってはその影響・結果を踏まえ、本事業のあり方についても今後検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・従前の取組を維持しつつ、加入率向上を図るため、関係機関と連携し農業共済制度および本事業の農家への周知に努めるほか、推進員、共済職員の資質向上を強化し、既存の取組の質、効果の向上を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・農業共済加入率の向上を図るため、JAや花卉農業協同組合、沖縄県関係各課など関係機関との連携を強化し、農業共済制度及び本事業の周知、戸別訪問の強化に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	358	県営畑地帯総合整備事業	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、輪旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	区画整理実施後の農地集積						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	20,000	15,144	具志堅地区(南大東村)に係る農地の集積達成度に応じた促進費の支払いを行った。	一括交付金(ハード)
県営畑地帯総合整備事業	700	700	大座地区(石垣市)の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数30日)。	内閣府計上
活動状況		活動実績値		
具志堅地区(南大東村)に係る農地の集積達成度に応じた促進費の支払いを行った。大座地区(石垣市)の農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数30日)。		農地集団化及び流動化調整 30回		
活動離島市町村名				
南大東村、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	具志堅地区(南大東村)においては、一定の農地集積が実現し集積達成度に応じた促進費が支払われた。大座地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町・農地中間管理機構で構成する1回目の連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	具志堅地区(南大東村)においては、一定の農地集積が実現し集積達成度に応じた促進費が支払われた。大座地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町・農地中間管理機構で構成する1回目の連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	0		
県営畑地帯総合整備事業	700	担い手農家への農地集団化及び流動化のため、出し手農家との調整活動を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案		反映状況				
農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。		農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、JAによる営農指導を通じ農家への普及活動を実施した。				
農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、研修内容の充実等により、積極的に研修会等への参加を促すなど、支援・指導等に取り組む。		調整活動を行う市町村及び土地改良区職員等との研修等(調整会議)を開催することで、農地流動化施策への理解を深め、情報の共有化を行うとともに、貸し手農家に十分な情報を提供できる体制づくりについても検討を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	農地の流動化による成果は確実に認定農業者の増加へつながっており、H28年度目標値についても大幅に上回っている状況であり、達成が見込まれる。今後も取組を計画的に推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 「農地を貸したら返してもらえなくなる」、「離作料を求められる」等により、農地の貸し出しに二の足を踏む農家が多いことから、利用権設定のメリットを説明する必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸し渋る傾向があり、農地の果たす役割と利用のあり方を粘り強く説明する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 貸し手農家の利用権設定に対する不安感を解消するため、普及活動を強化する必要がある。 引き続き、農業振興地域制度や農地転用許可制度等の普及活動を行うとともに、平成26年度から実施されている農地中間管理事業との連携を図り農地の流動化を促進する。 担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。 農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し担い手への農地集積を促進する。 農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援・指導等に取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	359	経営体育成基盤整備事業	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、転換等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。				
年度別取組予定	24	25	26	27	28
					29~
	区画整理実施後の農地集積				実施主体
担当部課	農林水産部 農地農村整備課				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成基盤整備事業	700	700	米節東地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認や農地集団化に向けた調整活動を25回実施した。	内閣府計上
経営体育成基盤整備事業	1,100	1,100	我喜屋地区(伊平屋村)において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を36回実施した。また、与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ40日実施した。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
米節東地区(石垣市)において、農地集積に関する地権者への意向確認や農地集団化に向けた調整活動を25回実施した。我喜屋地区(伊平屋村)において、農地集積に関する地権者への説明会や事業推進会議等の調整活動を36回実施した。また、与那良原地区(竹富町)において、農地集積に伴う地権者の意向確認等調整活動を延べ40日実施した。		農地集団化及び流動化調整 101回		
活動離島市町村名				
石垣市、伊平屋村、竹富町(西表島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	米節東地区(石垣市)及び与那良原地区(竹富町)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町・農地中間管理機構で構成する第1回目の連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。また、我喜屋地区(伊平屋村)で島内外の地権者等に対し農地流動化等に対する説明を行い担い手農家への農地集積に対する理解を深めるとともに、事業推進会議を実施したことで市町村や土地改良区職員の農地流動化施策に対する理解を深めることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	米節東地区(石垣市)及び与那良原地区(竹富町)において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに事業主体を始め県・市町・農地中間管理機構で構成する第1回目の連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図った。また、我喜屋地区(伊平屋村)で島内外の地権者等に対し農地流動化等に対する説明を行い担い手農家への農地集積に対する理解を深めるとともに、事業推進会議を実施したことで市町村や土地改良区職員の農地流動化施策に対する理解を深めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成基盤整備事業	700	米節東地区(石垣市)で農用利用集積の調整を実施する。	内閣府計上
経営体育成基盤整備事業	1,100	我喜屋地区(伊平屋村)他1地区で農用利用集積の調整を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案		反映状況			
農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。 農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、研修内容の充実等により、積極的に研修会等への参加を促すなど、貸し手農家に十分な情報を提供できる体制を支援する。		農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農地流動化等に関する説明会を実施するなど農家への普及活動を実施した。 調整活動を行う市町村及び土地改良区職員等との研修等(調整会議)を開催することで、農地流動化施策への理解を深め、情報の共有化を行うとともに、貸し手農家に十分な情報を提供できる体制づくりについても検討を行った。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	農地の流動化による成果は確実に認定農業者の増加へつながっており、H28年度目標値についても大幅に上回っている状況であり、達成が見込まれる。今後も取組を計画的に推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・「農地を貸したら返してもらえなくなる」、「離作料を求められる」等により、農地の貸し出しに二の足を踏む農家が多いことから、利用権設定のメリットを説明する必要がある。
外部環境の変化	・周辺の都市化により農地価格の値上がり等の期待感から資産の保有意識が強く、第三者には貸し渋る傾向があり、農地の果たす役割と利用のあり方を粘り強く説明する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・貸し手農家の利用権設定に対する不安感を解消するため、普及活動を強化する必要がある。
・引き続き、農業振興地域制度や農地転用許可制度等の普及活動を行うとともに、平成26年度から実施されている農地中間管理事業との連携を図り農地の流動化を促進する。
・担当者の農地流動化施策への理解度を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・農業経営基盤強化促進法による利用権設定を推進するため、農家への普及活動を強化する。
・農地中間管理事業における土地の貸付制度活用を推進するため、農地中間管理機構と連携し担い手への農地集積を促進する。
・農地集積においては、貸し手農家の不安感の解消に向けて、調整活動を行う市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるため、調整会議の充実等により、支援・指導等に取り組み。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	360	耕作放棄地対策事業	離島振興 計画記載頁	96
対応する 主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	荒廃した耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織、法人等が新たに農業生産活動を行うにあたり再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 耕作放棄地 対策協議会
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
耕作放棄地 再生利用緊急 対策交付金	223,876	543	農地の流動化を図るため、地域における各種課題の解決に向けた意見交換会、勉強会等を実施し、荒廃した農地の再生作業や土づくり、施設等補完整備等、再生地における営農を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
新たに農業生産活動を行うために必要な再生作業や土作り等、耕作放棄地を再生利用するための取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。			再生面積:0.2ha	
活動離島市町村名				
伊平屋村、うるま市、渡名喜村、粟国村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等を久米島町、宮古島市で実施し、0.2haの耕作放棄地を解消した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した再生作業等の取組により、平成28年度末までに316haの耕作放棄地を解消した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
耕作放棄地 再生利用緊急 対策交付金	157,292	28地域協議会において、再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)、営農定着、経営展開、施設等補完整備を実施する。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
耕作放棄地を解消するため、沖縄県協議会の各会員組織及び地域協議会、農地中間管理機構、農地円滑化団体等と意見交換を重ねながら情報を共有し、農地の流動化を促進する。		耕作放棄地対策事業の推進のため、地域協議会担当者会議(支部毎)を開催し、交付金申請業務の確認や意見交換を行った。また、農地中間管理機構を介した再生作業の円滑な実施のため、機構との連携モデルの作成を行い、耕作放棄地の解消促進に取り組んだ。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
耕作放棄地再生面積		91ha (26年累積)	91ha (27年累積)	92ha (28年累積)		316ha (28年)
状況説明	平成20年度から耕作放棄地の解消を進めてきたが、相続未登記や不在地主の増加による農地権利の複雑化等により農地の流動化が進まず平成28年度目標値を達成できなかった。今後も引き続き、関連組織と連携して耕作放棄地の解消を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の運用では、当該年度の本予算承認後に再生作業を実施することから、年度当初から再生作業を実施できる仕組みを検討する必要がある。 地域協議会は市町村が兼ねており、事業推進にかけることができるマンパワーが限られているため、事業が円滑に実施できるように事務の簡素化が必要である。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地が耕作放棄地となっても他人に貸したがるしない、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 貸し手から借り手へ農地を結びつける調整において、農地情報の整理、所有者の合意形成、担い手の精査等、調整作業が多く、地域毎に様々な課題が存在しているため、関連組織と連携を図り、きめ細やかな対応を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 事業を早期に実施するため、事務手続きの見直しを行い、事業の推進を図る。 耕作放棄地を解消するため、沖縄県協議会の各会員組織及び地域協議会、農地中間管理機構等と意見交換を重ねながら情報を共有し、事業の円滑な推進及び農地の流動化を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	361	中山間地域等直接支払事業	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効活用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るための集落協定又は個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」「集落機能の活性化」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する事業である。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村集落個別協定
	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付						
担当部課	農林水産部づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中山間地域等直接支払事業	107,524	107,524	伊平屋村他8市町村の11協定に対し、5年以上継続して行われる耕作放棄地発生防止活動等に対して補助金を交付するとともに、事業費の適正な使用用途の指導と抽出検査による経理指導等を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
伊平屋村他8市町村の11協定に対して、耕作放棄地発生防止等の活動へ支援を行った。			交付対象市町村:9市町村(4,421ha)	
活動離島市町村名				
伊平屋村・伊是名村・うるま市(津堅島)・南大東村・北大東村・久米島町・粟国村・多良間村・与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	伊平屋村他8市町村の11協定の農業生産活動等を行う農業者に対し補助金を交付し、優良農地を維持した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	名護市他9市町村の12協定の農業生産活動等を行う農業者に対し補助金を交付し、優良農地を維持した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中山間地域等直接支払事業	108,823	伊平屋村他9市町村の12協定に対し、5年以上継続して行われる耕作放棄地発生防止活動等に対して補助金を交付するとともに、事業費の適正な使用用途の指導と抽出検査による経理指導等を行い、円滑な事業執行を促進する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
農業生産条件の不利な離島などにおいて、農業生産活動を継続する目的を達成するため、今後も担当者会議などを通じ、市町村への事務指導や事業への理解促進を図る。		平成28年8～9月にかけて担当者会議を開催し、事業費の適正な使用用途の指導と、抽出検査による経理指導等を行い、事業の適正執行を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
耕作放棄地再生面積		91ha (26年累積)	91ha (27年累積)	92ha (28年累積)		316ha (28年)
状況説明	本事業を実施していなかった場合、現在の協定面積の中から2割程度の耕作放棄地の発生が想定される集落が多く、その中で集落ぐるみの活動等により耕作放棄地の発生が「0」となっていることは、地域振興等に非常に貢献している。これまで、耕作放棄地の解消のための取組を実施してきたが、相続未登記や不在地主の増加による農地権利の複雑化等により農地の流動化が進まなかったため平成28年度の目標値を達成できなかった。今後も引き続き、市町村の耕作放棄地発生防止活動等に対し、事業費の適正な使用用途の指導と、抽出検査による経理指導等を行い、円滑な事業執行を促進する取組を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・これまで同様、本取組に対する理解の促進や市町村への適正な経理指導などを続けていく必要がある。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>・農業生産条件の不利な離島などにおいて、農業生産活動を継続する取組に対する支援の要望は、依然として高く、国においてもこうした要望を受け、平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律(平成26年法律第78号)」に基づいた安定的な予算措置として事業を実施する体制に移行した。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業の趣旨や取組事例の紹介のため、担当者会議を開催し、事業趣旨の理解促進を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・農業生産条件の不利な離島などにおいて農業生産活動の継続性を保つため、今後も担当者会議などにより市町村への事務指導や事業への理解促進を図る。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	362	農地・水保全管理支払交付金	離島振興計画記載頁	96
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集团的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、優良な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域ぐるみで農地・農業用施設等の定期的な点検、機能診断や補修技術等の研修等への取組を支援することで、農地等の適切な維持保全を図り、農地の有効利用や遊休農地発生防止への取り組み及び地域住民の意識向上を培っていく。				
年度別取組予定	24	25	26	27	28
担当部課	農林水産部村づくり計画課				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多面的機能支払交付金事業(離島分)	331,641	331,641	伊平屋村他9市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
伊平屋村他9市町村の活動組織において、地域住民の共同活動のもと、定期的に農地、農業用施設等の点検や機能診断、補修・更新を実施。		10市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市)		
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、粟国村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	10市町村の対象農用地において、地域ぐるみの積極的な農地、農業用施設等の点検、機能診断、補修・更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	25市町村47活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地、農業用施設等の点検、機能診断、補修や更新等を行ったことで、農地・農業用施設の保全管理や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多面的機能支払交付金事業	353,873	伊平屋村他9市町村の50活動組織が行う地域ぐるみでの農地・農業用施設の保全管理に対する支援として、交付金を交付する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域へ制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、早急に体制整備が図れるよう情報共有を行う。		地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検や機能診断、さらに補修技術の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図れるとともに、施設等維持への意識が高まり、将来リーダーにつながる人材育成が図られた。				
活動に取り組むリーダーの育成や優良事例を紹介するため、活動組織を対象とした成果発表会や研修会を開催する。		平成28年度は、農地・農業用施設等の維持保全活動等に加え、地域リーダーの育成及び地域推進方法の習得を目的としたワークショップによる研修会の開催や、多面的機能の理解醸成を図るためのシンポジウムを開催した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進		11市町村(26年)	11市町村(27年)	10市町村(28年)		25市町村(28年)
状況説明	これまで、耕作放棄地の解消に取り組んできたが、相続未登記や不在地主の増加による農地権利の複雑化等により農地の流動化が進まなかったため平成28年度の目標値を達成できなかった。今後も引き続き、地域政策として耕作放棄地対策と一体的に、農地・農業用施設の保全管理等に取り組むことで、担い手への農地集積を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・同一の参加者に偏らないよう、幅広い地域住民の参画を促すことで、負担軽減を図る必要がある。
	・地域コミュニティを高めるためにも、地域住民の地域資源への理解醸成を図る必要がある。
外部環境の変化	・農山漁村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動をまとめるリーダーが不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・既存の地域活動組織等を活用してリーダーの育成や、事業内容を各地域組織にPRする必要がある。
	・地域ぐるみの優良事例等の活動組織間の情報共有や情報の発信、また、環境に配慮した活動内容等について再検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

	・農地・農業用施設の保全管理や農村環境の向上を図るため、市町村等と連携して、活動組織の主体的な取組を促進する。
	・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、活動に取り組むリーダーを育成するとともに、多様な団体との連携を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興			
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化				
施策(小項目)						
主な取組	363	林業労働対策事業	離島振興 計画記載頁	96		
対応する 主な課題	○林業・木材産業を取り巻く環境が厳しいこと等から、雇用形態も臨時的・間断的で安定していない状況にあり、労働環境を整備するなど、担い手育成を図る必要がある。また、林業事業体については、新たな生産方式の導入等、経営の改善に取り組む必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	優秀な林業労働者を育成するため、林業機械を効率的安全に操作使用するために研修を行い、基幹的林業労働者を養成するとともに、雇い入れ時における基礎的技術・知識の修得、林業事業体経営者の資質の向上、指導者養成のための研修を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回 研修会						県
	林業労働者に対する技術研修の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業	769	742	基幹林業労働者技術研修会の開催	県単等
活動状況			活動実績値	
林業機械を効率的かつ安全に操作使用するため、初めて機械の運転操作に従事する者を対象に国頭村及び石垣市にてチェーンソー及び草刈り機の実技等に関する研修会を10月に4回(うち石垣市にて2回)開催し、延べ58名(うち石垣市26人)の研修生の参加があった。			研修会:4回(恩納村2回34人、東村2回19人)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	林業機械を効率的かつ安全に操作使用するため、機械の運転操作に従事する者を対象にチェーンソー及び草刈り機の実技等に関する研修会を実施し、延べ58名の研修生の参加があった。林業機械の適正な技能・知識を修得することにより、各作業場における効率化と安全確保に資することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	林業機械を効率的かつ安全に操作使用するため、機械の運転操作に従事する者を対象にチェーンソー及び草刈り機の実技等に関する研修会を実施し、延べ58名の研修生の参加があった。林業機械の適正な技能・知識を修得することにより、各作業場における効率化と安全確保に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業労働力 対策事業	717	基幹林業労働者の林業機械技術研修会(チェーンソー、刈り払い機)の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、継続して研修会を開催することにより、各作業場等における林業労働力の育成及び安全確保を図る。		沖縄県林業労働確保支援センターを中心に研修会の参加募集を行った結果、昨年度に比較して受講生が増加した。また、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保に努めた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	北部・八重山地域においてチェーンソー及び草刈り機に関する研修を実施し、関係者が多く受講することにより、林業機械への理解が深まり、各作業場等における効率化と安全確保に資することができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。
外部環境の変化	・林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

林業労働力の確保等を目的とした林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、高い安全性を持った多種多様な林業機械等の技能研修を継続して開催することにより、安全確保について、引き続き強化を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)		意欲ある多様な経営体の育成・確保		
主な取組	363-2	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	漁業、漁村の活性化を進めるためには、その担い手を確保、育成する必要がある。このため、儲かる漁業を目指し、漁業者の経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小中学生を対象とする地元水産物を活用した加工実習などの水産教室 高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した最長10日間の漁業体験 新規就業3年以内の漁業者を対象に最大150万円、最長2年間の漁具等の漁業経費を一部支援						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 漁協
	水産教室、漁業体験、新規就業者支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	55,594	50,970	水産教室は、伊良部漁協で1回実施した。インターンシップ制度を活用した漁業体験は、伊良部漁協で1回、宮古島漁協で1回、計2回実施した。新規就業者支援については、宮古島漁協で3名、八重山漁協で9名、久米島漁協で6名、与那国漁協で1名の支援を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
水産教室 インターンシップ制度を活用した漁業体験 新規漁業者支援の実施		1回(伊良部漁協) 2回(伊良部漁協、宮古島漁協) 19名(宮古島漁協、八重山漁協、久米島漁協、与那国漁協)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、与那国町、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	伊良部漁協で水産教室を1回、宮古島漁協と伊良部漁協で漁業体験を計2回実施したことで、参加した小中学生は地域の漁法や水産物に対して理解を深め、高校生にとっては漁業就業選択の機会を創出することができた。さらに、新規就業者支援では、宮古島漁協、八重山漁協、久米島漁協、与那国漁協の4漁協で計19名への支援によって、漁業所得の向上が図られたことで漁家経営の安定化や就業の定着化に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
-				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	55,593	小中学生を対象とする地元水産物を活用した加工実習などの水産教室(本島含め9回実施予定) 高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した最長10日間の漁業体験(本島含め2回実施予定) 新規就業3年以内の漁業者を対象に最大150万円、最長2年間の漁具等の漁業経費を一部支援(本島含め46名実施予定)	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
要綱・要領を改正し、新規漁業就業希望者及び実施主体である漁協に対し、5年事業計画書の提出を求めることで支援効果の高い者を公平・公正に選定する。		要綱・要領にある提出書類に、5年事業計画書を追加したことで、支援効果の高い者を公平・公正に選定できるようになった。また、新規就業者支援事業に関しては、事業要領の採択要件にある年齢制限を、実態にあわせて40歳未満から50歳未満に引き上げた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
漁業就業者数(県全体)		4,719人 (10年)	4,283人 (15年)	3,929人 (20年)		3,731人 (25年)
状況説明	沖縄県の漁業就業者数は、若年層の離職・転職により高齢化が進み、減少傾向にある。水産業の振興と漁村の活性化のためには、担い手の確保・育成が必要である。本事業では、小中学生を対象とした水産教室及び高校生を対象とした漁業体験、新規就業者への漁具経費の一部支援を実施し、担い手の確保・育成に努めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・漁具経費の一部支援に関し、事業の認知度が高まるにつれ、希望漁具の種類も多様化している。汎用性と必要性の兼ね合いを考慮しつつ、支援対象となる漁具であるか検討が必要である。
外部環境の変化	・沖縄県の地理的条件により、漁獲物が少量多種であるため、技術の習得に時間を要することや、台風や外国船の影響による休漁など、経営の安定化が困難である。 ・年毎の気象状況や漁場形成状況により、漁法を変更せざるを得ないことがあり、支援漁具の支援効果が評価できないことが推測される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・要綱・要領で定めている上限金額及び上限数が、効果的に事業を実施するにあたり、適正であるか検証する必要がある。
・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業の効果を明確にするため、教育機関との連携を強化し、アンケート及び聞き取り調査の精度を高める。
・漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-2		農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	
施策	エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)	3	共済制度、金融制度、価格制度の充実		
主な取組	363-3	漁業災害特別資金利子助成事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の67.3%に対し沖縄は15.8%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害による被害を受けた地域において、早期の復旧・再生産を目的として漁業者等に県が指定する災害資金を借り入れた場合に、県と市町村が2分の1ずつ助成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	台風等の被害に対する漁業者への利子補給						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業災害対策特別資金利子助成事業	275	0	利子助成制度を周知した結果、宮古島市から15件(交付申請額67,587円)、久米島町から1件(交付申請額23,391円)申請があった。	県市町村
活動状況			活動実績値	
漁協・関係機関等に当該事業の取り組みのための資料を配布するとともに、電話での説明を行い、2市町村16件に助成を行った。			宮古島市:15件(交付申請額67,587円) 久米島町:1件(交付申請額23,391円)	
活動離島市町村名				
全県				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古島市から1件(対象者15人:交付申請額67,587円)、久米島町から1件(対象企業1件:交付申請額23,391円)申請があった。利子助成制度の周知に努めたことで、利用に繋がった。			
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	宮古島市から1件(対象者15人:交付申請額67,587円)、久米島町から1件(対象企業1件:交付申請額23,391円)申請があった。利子助成制度の周知に努めたことで、利用に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業災害対策特別資金利子助成事業	233	担当者会議や研修会等において、多くの漁業者へ本取組の周知を図り、制度の利用向上を目指す。	県市町村

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
共済組合全国会議等における情報収集、漁業者向け説明会・勉強会などへ積極的に参加することで制度の利用促進を図る。		全国会議等にて情報収集をし、各漁協及び市町村へ漁業者向け金融制度の情報提供をすることにより、利子助成制度の利用に繋がった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	制度を周知した結果、2市町村から申請があった。引き続き、周知の徹底に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	水産金融、漁業経営に係る情報収集等の更なる技術向上が必要
外部環境の変化	台風等の気象災害に左右される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

漁業経営に対する災害状況の調査・検証を参考に、経営再建などに結びつくような利子助成を促進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

共済組合全国会議等における情報収集、漁業者向け説明会・勉強会などへ積極的に参加することで制度の利用促進を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及
施策(小項目)		
主な取組	364	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 離島振興計画記載頁 97
対応する主な課題	<p>農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の二次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。</p> <p>栽培手法や農業、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売までの一連の技術開発を同時に展開する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖用サトウキビと現地ほ場選抜試験(波照間島、小浜島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、小浜島、西表島、多良間島、伊平屋島、伊江島)	(波照間島、西表島、多良間島、伊平屋島)		県
担当部課	農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター本所、名護支所、宮古島支所、石垣支所)					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	78,451	74,132	波照間島や多良間島、伊平屋島など(計4カ所)で試験を実施し、含蜜糖生産地域に向けた品種の選定・育成を進めた。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
波照間島、多良間島、伊平屋島、西表島において、黒糖用サトウキビの現地選抜試験を実施した。			含蜜糖(黒糖)地域離島の現地ほ場数:4地域 ・波照間島に向け、新品種として有望な系統:RK03-3010	
活動離島市町村名				
竹富町、多良間村、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	波照間島、多良間島、伊平屋島、西表島において、現地適応性検定試験を進め、供試品種や系統の有望度を判定した。波照間島では収量等に加え、本事業で開発された「小規模黒糖試作「評価システム」を用い、黒糖を試作しての調査も行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>黒糖関連技術の開発において、製品や系統の評価に必要な小規模で黒糖を製造・評価するシステムを開発してきた。平成28年度は、同システムの汎用化に向け、試作機(装置)を改良した。一方、同システムの利用により、新規製品(エアーン黒糖)や現地試験における有望系統(RK03-3010など)の評価も進んだ。</p> <p>技術開発数は3件に達した。一方、前年度までの成果である「従来にない黒糖製品(エアーン黒糖)」は、民間業者による販売まで行われるようになり、含みつ糖の高付加価値化が図られた。</p> <p>さらに、栽培管理で重要な雑草対策についてマニュアルを改訂・増刷・配布し、各地での活用がさらに進み、適切かつ省力的なサトウキビ栽培の実現に向けた取り組みが進んだほか、南大東島における収穫と搬入の類型なども明らかになった。一方、新たな有用系統の開発に向けた交配、再交配・採種を行い、従来のサトウキビには無い旺盛な根圏形質(根の特性)を取り入れた新規素材の養成等が進んだ。</p> <p>上記のように、サトウキビの品種、黒糖の生産及び加工まで一連の技術開発の総合的展開を図ることができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	81,896	波照間島等において、黒糖用サトウキビの有望な系統を絞り込む。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
最終年度を見据え、各課題での取り組みを充実させるため、研究戦略会議・推進会議を開催し、中間的な成果と今後の計画を検討する。		各課題での取り組みを充実させるため、中課題担当者で参集範囲とする1回の研究戦略会議、さらに、全ての課題担当者が集う2回の推進会議を実施した。				
迅速な現場への普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、その都度、普及・実用化を促していく。		研究成果の迅速な普及・実用化に向け、普及に移す技術としての公開や、学会等での発表を行った。				
生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子を採種しつつ、これまでに得られてきた新品種候補の評価を始める。		出穂誘導施設を活用するなど、より多くの組合せで交配種子(約250組合せ)を得た。これら種子は、次年度に播種され、有望系統の養成が進む。これに加え、これまでに養成し選抜してきた系統から、次年度の各地で行われる育種試験に、従来にない組み合わせの有望系統(RK10-32を含む2系統)が供試される予定となった。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
86	さとうきび生産量(離島)	6.2万トン(22年度)	6.1万トン(27年度)	6.8万トン(28年)	維持	6.1万トン(27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
-		-		-	-	
状況説明	<p>さとうきび生産量は、気象条件に大きく影響されるため、年次間の変動が激しい。基準値の22年度と比較して、24年度には台風の影響で減収し、現状(27年度)では基準値並に回復している。</p> <p>しかし、収穫面積は894ha(22年度)に対して、1,054ha(27年度)と増加しているため、気象条件次第では大きく増加する可能性はあると推測される。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・黒糖(含蜜糖地域)に適した品種・系統を選抜し、さらに普及するには6～8年程度かかり、事業成果として現れるまでには時間を要する。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>・事業開始時に比べて、生産者の高齢化が進み省力化栽培の実現が求められるようになっている。加えて黒糖品質や供給の安定に関してこれまで以上のものが求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上的視点)

<p>・本事業の推進は、研究推進会議等で常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、迅速な普及・実用化を促していくため、事業終了を待たず、現場への普及に取り組んでいく。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・事業最終年度であることから、各課題での取り組みを統合的に進める必要がある。運営会議・推進会議を開催し、外部アドバイザーや関係機関の意見等を反映させながら成果をとりまとめる。</p>
<p>・迅速な現場への普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合は、事業終了を待たず現場展示ほやリーフレット配布等により、普及・実用化を促していく。また、年度内に成果報告会を行い、関係機関等へ広く周知していく。</p>
<p>・生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子を採種しつつ、これまでに得られてきた新品種候補の評価をさらに進める。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	365	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	離島振興計画記載頁	97
対応する主な課題	栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産を図るため、さとうきびを食害するイネヨトウに対する交信かく乱技術の普及を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	-	-	イネヨトウの交信かく乱法による防除実証モデル地区設置による防除効果確認を実施 新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
①H27イネヨトウの交信かく乱法による防除を実施した4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島)において防除効果確認調査を実施した。 ②新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究を行った。			4地区(伊江島、北大東島、石垣島、小浜島):1,130ha 試験研究を実施した。	
活動離島市町村名				
伊江島、北大東島、石垣島、小浜島				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成27年度はイネヨトウの交信かく乱法による防除を4地区1,130haで実施し、調査は順調に行っている。フェロモントラップへの成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については、平成28年度は、薬剤を効果的に吸着・揮発させるための改良を行った。また、平成27年度に作成した新型フェロモンディスペンサーを用いた交信かく乱法効果確認試験を実施し、高い防除効果が得られた。			
順調	参考 21世紀ビジョン実施計画における評価 本取組は、平成28年度より技術の開発に向けた研究に特化していることから、今回、市町村、製糖工場等の協力により、平成27年度実施地区についてのみ、引き続き、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を行い効果を確認したところ、成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。 新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については、平成28年度は、薬剤を効果的に吸着・揮発させるための改良を行った。また、平成27年度に作成した新型フェロモンディスペンサーを用いた交信かく乱法効果確認試験を実施し、高い防除効果が得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		新型フェロモンディスペンサーの開発 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
低コスト更新かく乱技術によるさとうきびの防除技術の確立を図るため、新型フェロモンディスペンサーについては、効果的なフェロモン揮発のための吸着部材を絞り込むとともに、農薬登録の仕様を満たす内部構造の決定に向けて開発に取り組む。 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施については、さとうきびの栽培状況を考慮した上で新型フェロモンディスペンサー(試作機)を用いた防除試験を行い、使用条件(最適な噴霧間隔)の絞り込みを行う。		フェロモンを効果的に吸着・揮発させるための改良(噴射角度の調整、最適吸着部材の選定、使用条件の検討)を行った。 平成27年度に開発した新型フェロモンディスペンサーを使用した防除効果の確認試験を実施した。噴射間隔を前年度試験結果より15分に設定した結果、高い防除効果が得られた。				
(4) 成果指標の達成状況						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
防除モデル実証地区において、防除効果が確認された面積		1,562ha (26年度)	1,130ha (27年度)	(28年度)		
状況説明	防除モデル実証地区において事業期間の平成24～27年度の4年間で6,000haの目標に対し、実績として4年間で合計7,894haとなっており、目標を達成している。 低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究については、イネヨトウ用交信かく乱剤(フェロモンチューブ)のメーカー(1社)と連携し、新型フェロモンディスペンサーの開発を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型フェロモンディスペンサーについては、農薬登録の仕様を満たす構造を決定しない限り、ほ場で使用することができない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究について、試験実施時期がさとうきびの栽培状況に影響を受ける。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 新型フェロモンディスペンサーについて、効果的なフェロモン揮発のための吸着部材の決定や外部構造を決定する必要がある。 軽量で低価格化を図るため、大量生産可能な樹脂化へ向けた取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 低コスト交信かく乱技術によるさとうきびの防除技術の確立を図るため、新型フェロモンディスペンサーについては、外部構造の決定及び、使用方法の決定を行う。 樹脂化へ向けた取組を行い、軽量でより低価格、大量生産可能な仕様にする。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	366	肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業	離島振興計画記載頁	97
対応する主な課題	畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アゲ」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の気象・土壌環境等に適応したTDN収量の高い、沖縄型牧草戦略品種を作出するため、新品種育成、新品種等導入等の研究を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2品種 新品種育成 成数				4品種・系統		県
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(畜産研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	21,082	17,993	収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(2系統)に対し、2系統を選抜し、特性調査を継続することで品種登録が可能となった。 実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価を、3地域で実施した。 奨励品種へ新しく2品種が登録された。 品種候補系統の試験用種子60kg生産した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
・交配集団から干ばつ耐性を有し、草勢・採種性に優れた系統の選抜 ・県内3地域における実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価 ・新品種候補系統の育種家種子の増殖		収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜(2系統) 実証規模での新導入草種の収量性、品質の評価を実施した(3地域) 新導入品種の県奨励品種への登録(2品種)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	交配集団から最終選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れた2系統を計画どおり選抜した。また、3地域で実証規模での新導入草種の収量性、品質を評価し、県奨励品種に2品種を登録した。新品種候補系統の育種家種子を増殖した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	平成28年度において、採種性および繁殖特性による最終選抜を終え、2系統を計画通り選抜し、次年度より新品種登録用特性調査をすることが可能となった。また、新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、沖縄での牧草利用特性を評価し、奨励品種を2品種選定した。さらに構築した暖地型牧草の種子増殖システムを活用し、沖縄育成系統の試験用種子60kgを生産した。 これらの取組より、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種育成が進展している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	17,243	・品種登録願に向けた特性調査(2系統) ・新品種候補を用いた実証規模栽培試験(3地域)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
新導入草種の普及のため、実証試験などの取組の方向性の確認および進捗状況などの情報を普及機関と共有し、「沖縄型牧草戦略品種」の育成を着実に推進する。		実証試験などの結果を普及指導機関と情報共有することにより、新導入暖地型牧草の2品種を奨励品種として選定することができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
366	収量性、品質、採種性に優れた有望系統の選抜	2件(23年)	0件(24年)	4件		1117件(23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
品種登録数		5件(22年)	2件(24年)	(28年)		964件(23年)
状況説明	本取組において平成28年度は新導入暖地型牧草の奨励品種を選定し、新品種候補となる有望系統を選抜する等、活動指標の計画を達成し順調に推移している。 また、新品種候補の育成が確実となった取組や各選抜試験で有望系統が選抜されるなど、県育成品種の登録に向け順調に推移している。候補系統の種子保存の実施等、農林水産物のブランド化・差別化に向けて着実に前進しており、概ね順調である。目標達成に向けて今後も引き続き取組を進めていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・選抜した沖縄型牧草戦略品種候補系統の採種性に年次変動が高い可能性が示唆される結果となった。そのため、牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する必要がある。
外部環境の変化
・暖地型牧草を奨励品種に選定したことにより、実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及する必要がある。また、実証試験を実施するにあたり、耐虫性に劣ることが指摘された。害虫に対する対応策を検討する必要がある。
・沖縄での利用現場での実績のない新導入暖地型牧草であるため、導入草種に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する必要がある。 ・実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及するため、普及指導機関との連携関係を強化する必要がある。 ・害虫に対する対応策を検討する必要がある。 ・新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。 ・実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及するため、普及指導機関との連携関係を強化する。 ・害虫に対する対応策を検討する。 ・新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見を求める。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	367-2	マグロ・カジキ類漁場開発事業	離島振興計画記載頁	H26新規
対応する主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	効果的な操業を実現するため、漁業支援システムの構築に向けた研究開発を行う。 漁業支援システム試験運用及び調整(委託)システムの試験運用の実施と調整、修正及び機能追加と、により得られた情報の反映 漁場環境条件の把握 図南丸による水温、塩分、栄養塩、DSL(深海散乱層)観測の実施 回遊経路の把握 GPSデータロガー等による漁獲位置等情報の収集						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
			標識放流数 10	30	技術開発数 30	2件	県
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
マグロ・カジキ類漁場開発事業	26,369	22,623	漁業支援システムを開発(業務委託)した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施するとともに、回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
漁業支援システム開発業務を委託した。また、漁場環境条件の把握のため漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施した。回遊経路の把握のため標識放流調査を実施した。			標識放流数10個体	
活動離島市町村名				
宮古島市、久米島町、南大東村、北大東村の各離島において海洋観測を実施した。				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システムにおける漁場評価の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。また、得られたデータを用いて漁業支援システムの調整をおこなった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	マグロ類の移動等経路の把握のため、マグロに標識をつけて放流する標識放流調査については、前年度(H26)のデータ回収率が62.5%であったことから、放流方法を検討し、20kg以上の個体による放流にしたところ、データ回収率が100%(H28)に改善している。天候不良などにより当初計画の調査航海の一部が実施できなかったことから、放流数は10個体となったが、10個体全てからデータの回収を行った。 なお、漁業支援システムの開発を業務委託するとともに、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
マグロ・カジキ類漁場開発事業	22,294	「漁業支援システム」の試験運用を行い、機能等の調整、改修及び追加を行う。 また、漁業調査船「図南丸」による海洋観測を実施して漁場形成に関連がある水温、塩分、栄養塩等の鉛直観測、マグロカジキ類の餌料供給源と考えられるDSL(深海散乱層)の分布状況調査を行い、漁業支援システムに反映させる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
関係機関(国際水産研究所)から漁獲情報を収集し、情報を蓄積する。			漁業関係団体より、約7,000件の漁獲情報を入力した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	研究開発を推進するための各種取組により、平成28年度で新たに50件の普及に移す研究成果を取りまとめ、H28目標値を達成したことで、課題解決に向け、一定の成果を上げている。取組内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、生産現場等への普及や課題解決に寄与するものと考え、漁業支援システムの開発を業務委託するとともに、漁業調査船による海洋観測調査と標識放流調査を行い、システム開発の基礎データの収集と蓄積を行うことができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因の検証にあたっては、漁獲情報の収集が必要である。そのため、漁業現場の現状に精通している関係機関(国、漁協等)と連携し、漁獲情報を収集する必要がある。 ・DSL(深海散乱層)の分布状況をADCP(Acoustic Doppler Current Profiler:水中に音波を発信し、戻ってくる音の周波数の変化を計測することにより、潮の向き、速度を観測する装置)を用いて調査を実施したが、濁度測定がままならず、データの集積ができなかった。
外部環境の変化
特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁獲情報の蓄積が重要であることから、関係機関(国、漁協等)と連携し、漁獲情報の収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・マグロ・カジキ類の好適漁場が形成される環境要因を検証するためには、漁獲情報の蓄積が重要であることから、漁業関係団体等より漁獲情報を入力する。 ・DSL(深海散乱層)の分布状況を調査するため、濁度測定の手法を検討し、データを集積する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)		—		
主な取組	367-3	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	離島振興計画記載頁	H27新規
対応する主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定性産卵技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速且つ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の導入に向けて、親魚の養成飼育に必要な大型水槽を新設し、安定的に受精卵を得られる産卵誘発技術を開発する。また、近年、養魚飼料の原料となる魚粉の国際価格が高騰し、県内ハタ養殖の経営に深刻な影響を与えていることから、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術を開発する。					
年度別取組予定	24	25	26	27	28	実施主体 県
				3件 技術開発数		
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	310,128	19,816	ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術開発は、新水槽建築工事の入札と発注を行った。飼料コスト削減に向けた技術開発では、自発給餌システムや安価な県産材料を用いた飼料の開発のに向けて研究を行い、養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術について、2件の研究実績を取り纏めた。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
新水槽建築工事の入札と発注 自発給餌システムと飼料の研究		建築工事の発注1件、 研究実績報告2件		
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	産卵誘発技術 ハタ類(タマカイ)親魚の養成飼育に必要な大型水槽を新設するため、建築工事の入札と発注を行った。ただし、入札不調により工事の発注が遅れ、竣工が当初計画より8ヶ月遅れる見込みである(平成29年11月竣工予定)。そのため、産卵誘発の開発に係る研究も遅れている。 適正給餌技術 平成27年度に試作した自発給餌システムによる飼育試験(陸上水槽)を通年行った上で、海面試験用システムを新たに設計し、試作機を作った。県産原料主体のモイストベレット(MP)と従来飼料(マダイ用EP)を比較した給餌試験を行い、それぞれの養殖特性を比較した。MP製造装置を整備し、従来飼料と比較した実証試験を開始した。県産飼料原料製造者や八重山漁協やイトハタ生産部会および県水産関係機関と石垣市水産課に対して研究の進捗状況を報告し、見込まれる成果と技術普及に向けた今後の協力体制について意見交換を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	産卵誘発技術 ハタ類(タマカイ)親魚の養成飼育に必要な大型水槽を新設するため、建築工事の入札と発注を行った。ただし、入札不調により工事の発注が遅れ、竣工が当初計画より8ヶ月遅れる見込みである(平成29年11月竣工予定)。そのため、産卵誘発の開発に係る研究も遅れている。 適正給餌技術 平成27年度に試作した自発給餌システムによる飼育試験(陸上水槽)を通年行った上で、海面試験用システムを新たに設計し、試作機を作った。県産原料主体のモイストベレット(MP)と従来飼料(マダイ用EP)を比較した給餌試験を行い、それぞれの養殖特性を比較した。MP製造装置を整備し、従来飼料と比較した実証試験を開始した。県産飼料原料製造者や八重山漁協やイトハタ生産部会および県水産関係機関と石垣市水産課に対して研究の進捗状況を報告し、見込まれる成果と技術普及に向けた今後の協力体制について意見交換を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	13,347	ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術開発は、親魚水槽の新設工事を行う。 養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術開発は、引き続き、自発給餌システムと安価な県産原料を用いた飼料を開発し、実証試験に向けた基礎データを収集・分析する。得られた成果は漁業者へ説明会等で周知する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
産卵誘発技術:新設する水槽の運用方法については、他の水産研究機関等からの助言を踏まえ、作業の安全性・効率性やランニングコスト抑制等の観点から今後、十分に検討する。		産卵誘発技術:ランニングコストを抑えた水槽の運用方法として、将来的に閉鎖循環システム(使用済飼育水を濾過・再利用して揚水に係るコストを抑制)を取り入れることとし、水槽仕様には折込した。				
適正給餌技術:安価な県産原料を用いた場合の養殖特性値等に関する情報が得られた場合は、随時、漁業者への技術説明会や意見交換会を開催して積極的な周知と情報共有を図る。また、キハダ当歳魚以外の漁獲投棄物(または未利用の混雑物)を探索し、安価な生餌原料の確保に向け情報を収集する。		適正給餌技術:県産原料主体のドライベレットを給餌しても従来の飼料とほぼ同等の養殖成績が見込まれること。また、MPを給餌した場合は従来飼料に比べて約2倍の成長が見込まれることを関係者に報告した。キハダ当歳魚以外の生餌原料として安定した供給が見込まれるソデイカ不可食部(鰓)を選定し、原料としての有効性を明らかにした。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	生産現場等への普及に移す 研究成果数	64件 (23年度)	339件 (28年度)	325件	275件	339件 (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
生産現場等への普及に移す 研究成果数		64件 (23年度)	339件 (28年度)	325件		339件 (28年度)
状況説明	研究開発を推進するための各種取り組みにより、平成28年度で新たに50件の普及に移す研究成果を取りまとめ、H28目標値を達成したことで、課題解決に向け、一定の成果を上げられる。取り組み内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、生産現場等への普及や課題解決に寄与するものと考えられる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・県内で廃棄されるマグロ類の加工残さを主原料とした安価な魚粉(以下、県産魚粉)の生産量は、主に小型マグロはえ縄船の水揚量によって左右されるため、養魚飼料としての安定性を確保するために、当該漁業の振興によって県内水揚げ量を維持拡大することが必要不可欠である。
外部環境の変化
・養魚用配合飼料の主な原料である輸入魚粉の国際的取引価格はやや減少しつつあるものの、引き続き150円/kg以上の高値で取引されているほか、県内の小型カツオー本釣り漁業が混獲するキハダ当歳魚(1歳魚)の水揚量も減少しており、安価な生餌原料の供給不足を解消する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

産卵誘発技術:新水槽竣工後は、タマカイ親魚の養成飼育と産卵誘発技術の開発に取り組むが、大規模な水槽施設(容量500kL、水深5m)を用いた親魚養成は、初めての試みであり、特に収容個体数・性比等産卵に適した親魚群構成について検討する必要がある。
・適正給餌技術:県産原料主体の養魚飼料を用いることで従来飼料に比べて著しく高い養殖成績を、より少ない飼料コストで達成できる見込みが得られたものの、当該飼料で飼育した生産物の品質や抗病性についての検討はまだ行っており、引き続き実証試験を含めた検証によって、その有効性をあきらかにする必要がある。また、本格的な技術普及に向けて原料となる生餌や魚粉の供給源確保に向けた体制作りを本格的に進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

産卵誘発技術:大規模な水槽施設を用いた親魚養成・産卵は、初めての試みであり、特に産卵に適した親魚群構成について、他の水産研究機関の研究事例等情報を収集して、今後、十分に検討する。
適正給餌技術:給餌試験の結果得られた養殖特性値や生産物の品質等に関する情報は、漁業者を含む関係者に対して迅速な情報共有を図り、実用化に向けた調整を行う。また、キハダ当歳魚やソデイカ不可食部以外の漁獲投棄物(または未利用の混雑物)を引き続き探索し、安価な生餌原料の確保に向けた情報収集を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	367-4	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	離島振興計画記載頁	H28新規
対応する主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定性産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速且つ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類に寄生する単生類に有効な水産用医薬品を県内の養殖ハタに使用可能にするため、事項変更承認申請(効能拡大)に向け、必要な各種試験を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					養殖ハタ類への水産用医薬品効能拡大に向けた試験		県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	37,171	1,936	各種試験・委託を実施予定であったが、試験用種苗が疾病にかかり実施できなかった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成28年度に親魚が斃死し、そのため種苗生産時期が大幅に遅れた。また、種苗配布量も少なかった上、配布後に疾病が発生して、試験の導入に至らなかった。				
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	平成28年度に親魚が斃死し、そのため種苗生産時期が大幅に遅れた。また、種苗配布量も少なかった上、配布後に疾病が発生して、試験の導入に至らなかった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	平成28年度に親魚が斃死し、そのため種苗生産時期が大幅に遅れた。また、種苗配布量も少なかった上、配布後に疾病が発生して、試験の導入に至らなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	13,133	薬品の適正な使用量や使用方法を確立するため、用法用量試験を、寄生している単生類の種同定、薬効を実証する効能機序などの試験・委託を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件(23年度)	339件(28年度)	325件	275件	339件(28年度)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件(23年度)	339件(28年度)	325件		339件(28年度)
状況説明	研究開発を推進するための各種取り組みにより、平成28年度で新たに50件の普及に移す研究成果を取りまとめ、H28目標値を達成したことで、課題解決に向け、一定の成果を上げている。取り組み内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、生産現場等への普及や課題解決に寄与するものと考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 本取組では、ヤイトハタの種苗とそれに寄生する単生類が必要である。 本取組で使用するヤイトハタの種苗は主に水産海洋技術センター石垣支所(石垣市)で採卵した卵を使用し、生産している。採卵後、栽培漁業センター(本部町)に卵を輸送し、孵化させて種苗を生産している。 このヤイトハタ種苗の生産には、受精卵の取れる親魚が必要であるが、ヤイトハタは雄親が少なく確保が困難な上、昨年度これまで最も生産に寄与してきた雄個体が斃死したため、種苗生産に支障をきたしている。雄個体を確保するなど、種苗生産に向けた対策が必要である。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 斃死した親魚対策として、栽培漁業センターで親魚の性転換に取り組むとともに、雌親魚が性転換をした場合は速やかに隔離し雄親魚の確保を行う。 飼育水の滅菌用に銅イオン装置を導入し、種苗の疾病対策を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 斃死した親魚を確保するため、栽培漁業センター(本部町)から水産海洋技術センター石垣支所(石垣市)へ親魚を輸送する。 種苗の疾病対策を図るため、飼育水の滅菌用に銅イオン装置を活用する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	367-5	クビレオゴリ養殖適地に関する技術開発事業	離島振興計画記載頁	H28新規
対応する主な課題	水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定性産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速且つ的確な技術指導が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	クビレオゴリ(紅藻類)の養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性を検討するため、養殖可能時期と養殖場所などに関する試験を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					クビレオゴリの養殖に向けた技術		県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クビレオゴリによる新たな海藻養殖推進事業	8,246	6,973	養殖可能時期の確認のため、養殖開始時期を早める養殖試験を、久米島海域で、9～1月の期間に計画3回に対して実績3回行った。また、食害対策のため食害ネットの効果に関する試験も行った。 本種の初期生長における水温と肥料の関係を明らかにするため、室内培養試験を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
養殖可能時期の確認のため、養殖開始時期を早める養殖試験の実施			養殖試験実施 計3回	
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	養殖開始時期を早める養殖試験を久米島海域で実施し、従来の養殖開始期間が11～12月だったものが、9～12月になることが明らかになった。 食害ネットに関する試験で、ネットの網目を複数設置し、その効果を確認した。特定の網目になると、魚からの食害を防ぎつつ、生育を阻害しないことがわかった。特定の網目で養殖したものは3枚、総収穫回数6回となる見込みであり、養殖の安定と収穫量の増加への効果を確認することができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	養殖開始時期を早める養殖試験を3海域で実施し、従来の養殖開始期間が11～12月だったものが、8～12月になることが明らかになった。 食害ネットに関する試験で、ネットの網目を複数設置し、その効果を確認した。特定の網目になると、魚からの食害を防ぎつつ、生育を阻害しないことがわかった。特定の網目で養殖したものは9/10枚、総収穫回数15回となる見込みであり、養殖の安定と収穫量の増加への効果を確認することができた。 本種の初期生長における水温と施肥の関係を明らかにするため、室内において水温と肥料の環境条件を変えて培養試験を行ったところ、天然海域での環境水温である20～22より25～や30の方が生長が速いことがわかり、高水温である秋期(9～10月)でも養殖が可能であることを明らかにした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クビレオゴリによる新たな海藻養殖推進事業	10,628	養殖適地の探索のため、モズク養殖不適地における養殖試験を、知念など3海域で行う。また、設置海域で食害生物が異なることも考えられるため、食害ネットの最適な網目を確認するための調査も行う。 モズク養殖不適地は、海水が汚れたり、浅いため、光環境が異なると考えられる。そのため、光環境の異なる条件設定での室内培養試験を行い、養殖試験結果の裏付けやよりよい養殖適地の探索に役立てる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件(23年度)	339件(28年度)	325件	275件	339件(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数		64件(23年度)	339件(28年度)	325件		339件(28年度)
状況説明	研究開発を推進するための各種取り組みにより、平成28年度で新たに50件の普及に移す研究成果を取りまとめ、H28目標値を達成したことで、課題解決に向け、一定の成果を上げている。取り組み内容が多岐に渡りその研究成果も大いに期待できることから、生産現場等への普及や課題解決に寄与するものと考ええる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・養殖試験については、再現性の確保のため規模拡大を図りたいが、技術や設備などの制約もあり規模拡大は難しい。
外部環境の変化 ・養殖試験については、台風や赤土流入等天候に大きく左右されるため、再現性の確認に影響が出る可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・天候等の影響を回避することは困難であるが、養殖現場の状況を常に情報収集し、天候等の影響を受けにくい養殖試験設定に改良改善する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・再現性の確保のための養殖試験の規模拡大は難しいが、安定生産・養殖試験の効率化のために、漁協等と密に連携し、食害ネットの改良、試験種付け網の増産、室内試験における養殖適地に関する基礎的な知見の収集に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-5	科学技術の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	368	海洋深層水研究所	離島振興計画記載頁	98
対応する主な課題	久米島においては、海洋深層水施設機能を生かした農水産技術の開発が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海洋深層水を利用したクルマエビ種苗生産技術の高度化や海洋深層水の冷熱を利用した魚介類の陸上養殖技術、野菜等の栽培技術の開発などを行なう。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29 -	実施主体
							県
	海洋深層水の冷熱を利用した農水産技術の開発・研究						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(海洋深層水研究所)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋深層水研究	81,725	72,034	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発	県単等
活動状況		活動実績値		
クルマエビ生産効率化試験 県産クルマエビの選抜育種 海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴ種苗生産技術の研究 トサカノリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と藻体品質の評価 海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究		クルマエビ生産効率化試験 県産クルマエビの選抜育種 海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴ種苗生産技術の研究 トサカノリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と藻体品質の評価 海洋深層水の冷熱を利用したホウレンソウの周年安定生産技術の高度化に関する研究		
活動離島市町村名				
久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	・クルマエビ催熱に効果があると考えられている脂肪酸を含むゴカイ類代替餌料の探索 ・成長、色柄の良い選抜エビF3の飼育管理とF4エビの種苗生産 ・有性生殖法によるサンゴ種苗生産、海洋深層水のサンゴ種苗育成への影響調査 ・トサカノリの遮光や海水温などの培養条件による生長性に関する試験開始 ・普及を目指したホウレンソウ栽培の夏場における実証試験開始			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
海洋深層水研究	81,416	海洋深層水を利用した水産動植物の養殖、及び野菜等の栽培技術の研究開発		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
成果を県全域で利用できるような研究テーマを探索する。また、より有望な新規研究テーマを見いだすため、候補となる課題の予備試験による事前の可能性評価及び民間企業等へ向けた研究環境の広報活動に取り組む。さらに、前年度より開始された温度差発電の排水を複合利用する研究テーマを検討する。		全県的に利用でき、温度差発電排水複合利用にも活用できるクルマエビ夏エビ出荷の予備試験を行うとともに、新規研究課題(クルマエビの種苗生産・養殖高度化試験:平成29年度開始)を設定した。 有望な新規研究テーマ設定に関連して、有性生殖法によるサンゴの種苗生産技術の取得のための情報収集に取り組んだ。 高単価な海藻であるトサカノリ等紅藻類の入手を行い、遮光条件による生長性の比較の試験を行った。 海洋深層水を利用した植物工場の可能性について検討を開始した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年度は、クルマエビ生産効率化試験、県産クルマエビの選抜育種、海洋深層水を利用した有性生殖法によるサンゴの種苗生産技術開発、トサカノリ等紅藻類の海洋深層水培養における生長性と藻体品質の評価を実施した。また、新規課題(クルマエビ種苗生産・養殖技術高度化試験)の予備試験を実施するとともに、ホウレンソウ以外の葉菜類(ミズナ、コマツナ、カラシナ)について海洋深層水の利用効果について研究を開始した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・研究成果が県内産業に役立つためには、広報や現地試験等の普及・活用に係わる積極的な取組が必要である。 ・研究に関わる職員数は近年減少しており(～22年度5名、23-24年度4名、25年度3名)、課題の選択と集中、外部機関との連携が必要とされている。
外部環境の変化 久米島町の「国際海洋資源・エネルギー利活用コンソーシアム」が一般社団法人化されたことにより10万トン取水に向けた取組が、さらに推進されると思われる。これに伴い、研究所の研究成果を具体的にどのよう to 活用していくのかを検討する必要性が生じてきている。 久米島町による海洋深層水冷熱利用農業実証施設が稼働し、研究所の協力が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「クルマエビの種苗生産技術」のような、研究成果が間接的であれ全県的に利用できるような研究テーマを見いだす必要がある。 ・水産農業分野の冷熱利用技術開発については、実施前及び実施中に採算性評価を行い、より事業化の可能性の高い研究課題に取り組む。 ・施設の有効活用の視点からも、広報活動や外部との連携を継続し、民間企業等の外部機関との共同研究を推進していく。
--

4 取組の改善案(Action)

成果を県全域で利用できるような研究テーマを探索する。また、より有望な新規研究テーマを見いだすため、候補となる課題の予備試験による事前の可能性評価及び民間企業等へ向けた研究環境の広報活動(WEBサイト等)を利用した発信などに取り組む。さらに、平成25年度より開始された温度差発電の排水を複合利用する研究テーマを検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	369	農業改良普及活動事業	離島振興計画記載頁	98
対応する主な課題	農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業・農村地域における農業技術の専門化、高度化等を図るため、普及指導員及び農業革新支援専門員による総合的な指導、調査研究等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区地域農業推進会議数100回講習会等						県
	農業者に対する農業技術・知識の指導支援活動及び産地育						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業改良普及活動事業	20,695	19,777	・農業改良普及推進会議を1回/地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)の計5回開催した。 ・講習会(896回)を開催した。 ・普及指導員の研修の実施(延べ814名)した。 ・栽培技術等調査研究(88課題)を実施した。 ・その他に農業担い手に対する技術指導及び情報提供等を行った。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
<p>県内5地区にある農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。</p> <p>また、当該普及活動を広くPRするため普及活動発表会を実施し、マスコミを通じ県民にPRすることにより、今後の普及活動の質向上を促した。</p>			<p>・農業改良普及推進会議:5回開催(うち宮古地区1回、八重山地区1回) ・講習会開催数 896回(うち宮古地域170回、八重山地域133回) ・普及指導員の研修の実施 延べ814名(うち宮古地域127名、八重山地域103名) ・栽培技術等調査研究の実施 88課題(うち宮古地区12課題、八重山地区10課題) ・農業担い手に対する技術指導及び情報提供等</p>	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、うるま市(津堅島)、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	県内5地区の農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	県内5地区の農業改良普及課(センター)において農業改良普及推進会議や各作物に対する講習会等を積極的に実施し、計画を上回る回数を実施することにより、地域の抱える多種多様な課題解決に取り組むことができた。
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業改良普及活動事業	21,444	・農業改良普及推進会議を各地区(北部、中部、南部、宮古、八重山)で開催する。 ・各作物に対する講習会等を開催する。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
普及指導員資格取得者数を増加させるため、普及指導センター等の出先機関長が参加する会議を開催し、資格取得のための課題と対策について検討するとともに、資格取得のための研修会を開催する。		年度当初の4月に普及指導センター、農業研究センター、農業大学校、病害虫防除指導センターの所屬長を参集し、普及指導員資格取得における課題と対策を検討するとともに、資格取得に向けた支援体制を整備した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
技術普及農場の設置数		32カ所(26年)	23カ所(27年)	24カ所(28年)		80件(28年度)
状況説明	地域の多種多様な技術的な課題に対する対策として、展示ほ数を増設することにより、課題への迅速な対応と生産者への技術普及に取り組むことができた。なお、平成28年度の技術普及農場の設置数は24件(県全体80件)となっており、離島での実績は若干下がっているものの、県全体では目標値を達成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・近年の農業者の高度かつ多様なニーズに対応するため、平成17年度の関係法令の改正により、普及指導員資格試験の受験資格として、普及機関等での一定期間の実務経験年数が必要となり、普及指導員の早期育成のため、バランスの取れた農業技術職員の配置が必要となっている。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・近年の農業者の高度かつ多様なニーズに対応するため、平成17年度の関係法令の改正により、国家資格として、国が普及指導員資格試験を実施することになり、一定期間の実務経験年数が必要となり、試験内容も高度な内容になっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・研修内容の充実強化により高度な農業技術指導に対応する普及指導員資格試験の合格率は高まっているが、依然として全国と比較して低い状況にあることから、資格取得に向けた機運の醸成を図るため、出先機関長と連携した対策の検討や未取得者を対象とした資格取得のための研修会を開催する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・普及指導員資格取得者数を増加させるため、普及指導センター等の出先機関長が参加する会議を開催し、資格取得のための課題と対策について検討するとともに、資格取得のための研修会を開催する。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及	
施策(小項目)		-	
主な取組	370	水産業改良普及事業	離島振興計画記載頁 98
対応する主な課題	水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰、担い手不足など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。また、意欲のある若い漁業者や中核となる漁業者のリーダーの確保がなおいっそう重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、新たな漁法や養殖業の合理的かつ効果的な養殖方法による水産業の発展を図る。さらに、漁業の担い手確保・育成強化を図ることで、地域における水産業の若手リーダーの確保・育成に努める。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県
	漁業技術等の改良及び普及指導						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産水産物加工品生産者支援事業	4,361	3,839	普及指導員が、養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、メカジキ漁業)、水産物の加工に関する指導等を行った。	各 省 計 上
活動状況		活動実績値		
宮古、八重山から1名ずつ漁業士が認定された。また、離島を含む県内全域を対象に、研修会を2回開催した他、各種協議会や漁業士会の総会開催も3回行った。また、県内各地で水産教室の開催支援や、藻類・魚類養殖、水産物の鮮度保持技術など、多様な分野で普及指導を実施した。		離島漁業士認定2名 研修会開催2回 各種総会開催3回 水産教室開催5回		
活動離島市町村名				
離島全域				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	予定通り2名(うち離島2名)の漁業士が認定された。また、青年漁業士の認定が無く、漁業士養成講座の実施は無かったものの、漁業士会総会、他各種研修会等で漁業士、漁業者のさらなる技術、知識の向上が図れた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	アース生産者会議の開催や生産者相互の養殖現場視察等、アース養殖漁業者相互の交流および情報交換を積極的に行った。これにより他地域の養殖漁業者との情報交換や技術交流が活発になりつつあり、養殖技術の向上が見込まれる。 水産資源利用拡大事業の取組の中で、開発調査センター(国)、図南丸、漁業士と連携し、東シナ海大陸棚におけるケンサキイカ等の資源開発調査を実施した。今後の結果次第では、新たな漁船漁業のメニューとなり、マグロやソデイカなど特定漁業からの分散が期待できる。 地域の巡回業務にあわせて、現地でモズク種培養指導も実施し、培養技術の普及・向上を行った。各地域で培養種を保持することで、天然採苗に依存することなく、安定したモズク養殖が可能となる。 いずれの取り組みも今後の結果をフォローしながら、継続して技術普及を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業改良普及事業費	4,406	普及指導員が、養殖業に関する指導(魚類、モズク、海ぶどう等)、漁協生産グループ及び青壮年部・女性部活動指導、漁船漁業に関する指導(ソデイカ漁業、メカジキ漁業)、水産物の加工に関する指導等を行う。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
各普及指導員が意識を持ちながら、地域に埋もれている優秀な漁業者を探す取り組みを行う。また、漁業士会活動に関して市町村や関係団体へ周知を図り、積極的に推薦に向けた協力を求めている。		普及指導員が漁協、市町村へ積極的に働きかけたことにより、新たに2名の漁業士が認定された。				
地域の部会活動やイベントなどで漁業士が関わっている場合には、漁業士として活動していることをしっかりとPRしていく。		漁業士活動が広く認知されるよう、活動でのPRを継続して実施している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
沖縄県内の離島における漁業士の人 数		33 (H26年)	33 (H27年)	35 (H28年)		-
状況説明	宮古、八重山から1名ずつ指導漁業士として推薦され、認定された。現在県内59名の漁業士の内、半数以上が離島に在住しており、各地先での漁業活性化に尽力している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の水産業においては多くの課題を抱え、その対策が必要とされるが、普及事業予算や普及指導員の不足により、幅広く細部まで行き渡る普及指導業務ができていない。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ケンサキイカ試験操業への協力やJICA研修対応、県栄養士会との情報交換など、漁業士の活躍の場が増えている。 民間業者等の取組みなどにより県産水産物に対し観光客や海外からの注目が集まりつつある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>新技術や新規漁場開拓、担い手確保、魚食普及など、県内水産業とそれをとりまく現場へのフィードバックが円滑に入行えるよう、漁業士や漁協、栄養士会、民間業者等との連携が今後重要となる。また、水産業改良普及事業以外にも関連する新規事業の導入による予算確保を検討する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>漁業士の確保を推進し、連携しながら今後も普及指導活動を継続する。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(5)	農林水産技術の開発と普及		
施策(小項目)				
主な取組	371	林業普及指導事業	離島振興計画記載員	98
対応する主な課題	農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、木材関係者、消費者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	3回 研修会開催数						
	林業者に対する知識・技術の普及、指導、後継者の育成						
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業普及指導費(補助事業)	5,286	5,022	<p>森林組合等林業従事者に対し、施業技術や木材生産に関する指導等を重点的に行い、その他育苗に関する指導を実施した。</p> <p>研修会としては、森林組合職員及び市町村の担当職員等を対象として森林・林業に関する施策、技術についての講習を7回(林業教室を含む)開催した。</p> <p>特用林産物については、県内の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導及び情報提供を行った。</p> <p>また、県民に森林、林業についての理解を醸成するため、山の日にイベントを開催した他、県産きのこPRのためパネル展示や県産きのこフェアを実施した。</p> <p>研修会としては小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)5回実施した。</p>	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
森林組合等林業従事者に対し、施業技術等の指導を重点的に実施するとともに、森林組合職員及び市町村の担当職員等を対象に森林・林業に関する施策等について講習を12回(林業教室を含む)開催した。			宮古島市2回、石垣市10回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	研修会を7回開催し、森林・林業に関する技術及び知識の普及とネットワークづくりによって、林業者等の情報の共有化を図った。組合に対しては、伐採技術指導や苗木の育苗指導等を重点的に行った。また、木育学習会は5回実施した。これらの取り組みによって森林組合の施業技術及び知識の向上に寄与した。また木育学習会を通して、小中学生に森林や木材の良さ、森林の機能などを伝える事が出来た。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	病害虫の防除やフクギコンテナ苗の育苗指導等研修会の実施し、森林組合職員等の知識、技術の向上に取り組んだ。また林業教室を開催し、17名の森林組合職員等を対象に森林・林業に関する知識、木材利用に関する知識、技術の講習を実施した。木育出前講座は、小学校の釘打ち体験や職業講話等希望に応じた内容に取組むと共に、児童生徒に対して、県内の森林・林業や県産木材への普及啓発に取り組んだ。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業普及指導費	5,286	県内林業者、木材関係者等に対し、森林・林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導及び研修会を実施する他、児童・生徒等を対象に、森林・木材の知識を広めるための木育学習会等を行う。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
地域におけるネットワーク作りのため引き続き森林組合、市町村林務担当者等による研修会を開催するとともに、森林を計画的に利用していくための森林経営計画の作成に向けて指導を行っていく。		森林組合や市町村林務担当者に対して、森林・林業全般に関する研修会を開催した。また、森林計画の策定に関する研修を実施した。木育学習会については、児童・生徒等を対象に森林の役割や木材利用の意義についての理解を醸成するため取り組む。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	県民の森林に対するニーズが多様化していることから、林業者に対し、環境に配慮した森林施業技術の普及指導を実施した。また、特用林産物の生産拡大に向け取り組んでいる。加えて森林・林業に関する知識の普及啓蒙を図るため、各種イベント等で林産物やパネル展示を行うとともに、一般県民、児童・生徒等に対し、木育等を実施している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は他県とは異なり、生物多様性豊かな森林環境であることを踏まえ、環境に配慮した林業の推進が求められている。 ・他県とは林業の状況が異なっているため、本県独自の施業技術等を指導していく必要がある。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の林業の拠点である本島北部の森林地域では、世界遺産登録に向けた準備が進められており、環境に配慮した施業技術等が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、林業従事者への技術指導、知識の普及に加え、県民に対し、本県の森林・林業の現状や森林のもつ公益的機能の重要性、森林管理の必要性をPRする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した森林施業の推進に向け、森林組合等に対しては、引き続き、環境に配慮した施業技術の指導を行うとともに、林業関係者への研修会を実施する。 ・山村地域の振興に向けて、特用林産物(きのこ、山菜類)や森林の新たな利用の一つである森林ツーリズムに関する普及指導に積極的に取り組む。 ・本県の森林・林業に対する理解を醸成するため、森林の役割や林業・木材利用の意義等について、木育出前講座や各種イベントを活用し、引き続き県民への普及啓発に努める。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2 農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6) 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策(小項目)		
主な取組	372 農業基盤整備促進事業	離島振興計画記載頁 99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	861,930 (71,730)	704,778 (71,730)	伊平屋地区(伊平屋村)他10地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
伊平屋地区(伊平屋村)他10地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備に対する補助を行った。			11地区	
活動離島市町村名				
伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、座間味村、宮古島市、石垣市、竹富町(西表島、小浜島、波照間島)、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	5地区で整備が完了し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は計11地区を実施し、そのうち5地区整備が完了している。かんがい施設の整備や農道の舗装整備等に対する補助により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業(交付金事業)	702,090 (204,615)	南大東第2地区(南大東村)他14地区において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。		年度当初に執行計画の確認を行い、地元市町村と連携し、課題等の情報共有を行うことで、本年度工事予定箇所は予定通り進捗した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数(離島)		3地区 (H26)	5地区 (H27)	3地区 (H28)		
状況説明	平成27年度までに14,182ha分のかんがい施設の整備と13,299ha分のほ場整備を進めたことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定化、機械化農業による農家の労働力軽減に寄与しているところであり、引き続き、整備を進めることによりH28目標値は達成される見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・円滑な事業実施に向けて、整備計画等策定時から、工事実施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整等)の事前整理を行う必要がある。
外部環境の変化 ・工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村、関係課との連携を強化し、整備計画等策定段階において事前に地区の課題点等を把握する必要がある。
・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	373	造林事業	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	宮古・八重山地域等については、森林の造成、及び適正な保育管理を行い、荒廃原野の解消と、森林資源の質的・量的内容の充実が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	森林の造成と適切な維持管理						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	3,882	3,395	人工造林を0.41ha実施した。また、過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	800	756	国庫補助基準に満たない小面積の保育を実施した。	県単等
造林奨励費	158,638 (16,999)	152,180 (15,451)	人工造林及び樹下植栽を15.05ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	4,121	3,969	人工造林を1.60ha実施した。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
造林等を実施し、森林基盤整備の向上を図った。		人工造林及び樹下植栽:17.06ha (伊平屋島0.80ha、渡嘉敷島1.72ha、座間味島1.00ha、北大東島0.21ha、宮古島8.84ha、石垣島4.09ha、与那国島0.40ha)		
活動離島市町村名				
伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、宮古島市、石垣市、与那国町				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を17.06ha実施したことで、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる(該当離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を17.06ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した(該当離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	2,662	造林等(樹下植栽)を0.25ha実施する。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	800	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	122,892	造林等(人工造林+樹下植栽)を15ha実施する。また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
環境林整備事業費	33,297 (3,846)	人工造林等の植栽予定地における林野不発弾等事前探査を行う。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	1,297	造林等(人工造林)を0.5ha実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望についてとりまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。		造林事業の実施が、森林の有する多面的機能の維持・増進に繋がるということについて理解を深めるため、市町村等の事業主体に対して、圏域毎に事業内容の説明会を開催し、事業要望をとりまとめた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
造林面積(単年度)		19ha (26年)	15ha (27年)	17ha (28年)		27ha (28年)
状況説明	説明会の実施等により、造林事業の意義(水源涵養機能等の森林の多面的機能の維持・増進)が離島市町村に浸透してきており、安定した事業要望量が確保され、県全体の造林面積の約半分が離島で実施されている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施策を実施していく必要がある。
外部環境の変化	これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少しており、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。
主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続き、事業実施予定箇所の調査、選定、関係機関及び地元との調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村が計画的に造林事業を推進するために、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、地元の意見や要望を反映した森林整備事業計画(八重山宮古地域)の作成を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
施策(小項目)				
主な取組	374	畜産担い手育成総合整備事業	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	離島の重要産業となっている肉用牛繁殖経営を安定的に行うため、公共事業等の基盤整備(畜産担い手育成総合整備事業等)の推進を図り、離島地域の活性化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	低未利用地を活用し、草地造成や牛舎等の整備を行い、畜産担い手農家への経営支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
	草地・牛舎等の整備						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	326,706 (112,215)	181,794 (108,721)	石垣市および竹富町、久米島町において、測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
八重山および久米島において、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図るため、牛舎等の農業用施設の整備を一体的に実施した。			八重山地区 牛舎 1,158㎡ 堆肥舎 204㎡	
活動離島市町村名				
石垣市、竹富町、久米島町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。 今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	501,606 (133,890)	竹富町、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験、事業実施計画の策定を実施する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
円滑な事業執行に向け、問題点の解決を図るため、事業参加者(畜産農家)との調整を密にし、地元市町村や公益財団法人沖縄県農業振興公社との現地調整および課題検討会等の連携した取り組みを行う。			事業参加者との調整を密に行うため、竹富町において、農家説明会を1回、関係機関での地区協議会を1回開催した。久米島町において、土地要件等を確認するため、参加者と関係機関による課題検討会を1回開催し、要件を整理した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	9,833頭	139,958頭 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれることなどから、肉用牛振興施策により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事業参加者(畜産農家)との工事入札前の調整に時間を要することで、工事の入札・発注が遅れている。
外部環境の変化	建築工事における技術者が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	入札内容及び時期の見直しが必要である。
--	---------------------

4 取組の改善案(Action)

	入札不調を防ぐために、入札内容の見直しおよび入札時期を早期化する等の工夫を行う。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興			
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
施策(小項目)						
主な取組	375	水産生産基盤整備事業			離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3地区整備地区数	3地区	3地区	6地区	6地区		県市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産生産基盤整備事業	3,359,079 (862,010)	2,545,401 (861,647)	平成28年度は、6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で整備を実施した。 南大東漁港では泊地や岸壁等、渡名喜漁港では沖防波堤、荷川取漁港では岸壁の耐震化、阿嘉漁港では防波堤の設計、池間漁港では航路標識の設置、登野城漁港では物揚場の改良(耐震化)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
水産物の生産拠点となる漁港(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)において、漁港施設を整備した。			整備地区数 6地区	
活動離島市町村名				
南大東村、北大東村、渡名喜村、宮古島市、座間味村(阿嘉島)、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	岸壁の整備により係留施設の耐震化に繋がったほか、浮桟橋の整備により、漁業就労環境の改善に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	漁業者とのトラブルもなく、事業進捗は順調である。 耐震化を目的とした岸壁の整備、防署施設や浮桟橋の整備により、漁業就労環境の改善を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業	2,703,756円 (703,334)	6地区(南大東漁港、渡名喜漁港、荷川取漁港、阿嘉漁港、池間漁港、登野城漁港)で漁港施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、予算の重点配分を検討する。 漁業組合関係者との利用調整を早期に行う。		関係機関とのヒアリング等を行い、荷川取漁港及び登野城漁港に予算を配分し、岸壁改良(耐震化)を実施した。 工事期間中は漁業活動に支障を来さないよう漁業組合と事前調整した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)		300m (48.7%) (26年)	300m (48.7%) (27年)	485m (78.7%) (28年)		1,315m 76% (28年)
状況説明	流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量については、平成27年度まで石垣漁港のみ整備していた。平成28年度は、荷川取漁港、仲里漁港で実施した。仲里漁港における陸揚岸壁の耐震化整備は、他事業(水産流通基盤整備事業)で実施している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	水産物の生産拠点となっている漁港のうち、岸壁耐震化が未整備の漁港については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。
外部環境の変化	岸壁には漁船に係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

陸揚岸壁の耐震化について、効率的かつ効果的に整備を推進するためには、各地区の整備状況を把握する必要がある。
岸壁の利用について、利用者とのトラブル回避に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。
工事期間中、岸壁利用者とのトラブルを回避するため、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	376	水産物供給基盤機能保全事業・機能強化事業	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮桟橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマクロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設については、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	1地区整備地区数	4地区	4地区	7地区	8地区		
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業	744,666 (183,666)	656,340 (119,356)	機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
機能保全計画の策定を2地区及び機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を6地区(沖縄南部地区ほか5地区)で実施した。			活動地区数 8地区	
活動離島市町村名				
座間味村(阿嘉島)、宮古島市、石垣市、与那国町、久米島町、渡名喜村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	沖縄南部地区において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効活用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画地8地区に対し実績値8地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	糸満南地区において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効活用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画地5地区に対し実績値9地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業・機能強化事業	271,419円 (19,787)	機能保全計画に基づく保全工事を4地区(沖縄南部地区、ほか3地区)で実施する予定である。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。		地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を9地区実施した。				
今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネージメントを可能とするデータベース等の構築に努める。		施設の更新にかかる予算の平準化を図るため、県管理漁港における各施設ごとの機能保全計画のデータベース化に取り組んでおり、平成28年度は12漁港のデータを更新した。				
小規模漁港の機能保全を推進するため、平成28年度から採択要件が緩和された「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」の活用を検討していく。		小規模漁港の機能保全を推進するため、左記事業の活用を検討した。事業化には至らなかったが、より有効に活用するため、引き続き検討を行うこととした。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	300m (48.7%) (26年)	300m (48.7%) (27年)	485m (78.7%) (28年)			1,315m 76% (28年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。引き続き生活基盤の機能保全・強化を図る為、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・今後、既存施設の更新費用の推移は増加傾向にあることなどから、財政状況が厳しい中、更新コストの縮減、予算の平準化を図っていく必要がある。
外部環境の変化	・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、計画的な老朽化対策が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。
・今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネージメントを可能とするデータベース等の更新に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	377	漁村地域整備交付金	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県市町村
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	667,240 (112,740)	500,409 (103,038)	宮古島西地区ほか4地区で漁港施設や生活環境向上のための施設を整備した。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
宮古島市、伊江村、伊平屋村等において、漁港施設(防波堤等)や漁村の生活環境向上のための施設整備(休憩所等)を行った。			5地区	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊江村、南城市(久高島)、宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	宮古島西地区ほか4地区において、漁港の安全利用のための波除堤整備や就労環境改善のための浮桟橋のほか、地域住民の生活環境向上のための照明灯等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	宮古島西地区ほか4地区において、漁港の安全利用のための波除堤整備や就労環境改善のための浮桟橋のほか、地域住民の生活環境向上のための照明灯等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	537,240 (112,740)	伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤や就労環境改善のための浮桟橋等を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
漁港・漁村の活性化を図るため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。			予算要求や事業実施に係るヒアリングを各地区毎にきめ細やかにを行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備を推進した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
整備地区数		7地区 (26年)	6地区 (27年)	5地区 (28年)		11地区 (28年)
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を実施したことにより、魅力的な漁港の形成及び生活環境の改善につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的かつ効率的に事業を推進するためには、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。
<p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業従事者の高齢化も進んでいるため、就労環境改善のための施設整備(浮桟橋、防暑設備等)が求められている。 台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。 各漁港の実状に応じて、台風等荒天時の風に対応した施設の整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。 台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興			
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
施策(小項目)						
主な取組	378	水産環境整備事業			離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	水産業の基盤整備について、漁港施設の整備は、施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善が課題となっており、特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が求められている。漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過することや沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土流入など環境悪化や乱獲などにより生産力が低下した沿岸漁場に代わり、沖合を回遊するマグロ類などの回遊魚を効率的に漁獲が可能である浮魚礁漁場を継続的に利用するために、耐用年数を迎えた物から順次更新していく。また地域の要望など、必要に応じ新規整備も行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区整備件数	2地区	1地区	2地区	2地区		県市町村
	浮魚礁の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	217,348	217,348	計画値2地区に対し、実績値0地区となった。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
1地区で中層型浮魚礁新設のための工事を発注した。			0地区	
活動離島市町村名				
久米島町、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	計画値の2地区とも繰越事業となったが、1地区については整備に着手しており、漁業生産量の増大が見込まれる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	今年度から、水産庁漁港漁場整備部長通知により、漁場整備を行うには県外漁業者との調整が必要となり、調整に時間を要したことから、計画値の3地区すべてが繰越事業となったが、2地区については整備に着手し、浮魚礁漁場の維持が見込める。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産環境整備事業	334,575	大東島及び石垣島地区で、中層型浮魚礁6基の更新を行う。久米島地区で、中層型浮魚礁5基の新設を行うための測量及び設計を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
県内漁業者の同意について、事業の計画時、予算要求時、事業実施年度の3段階に分けて確認を行う。県外漁業者については事業の周知に努めるとともに、整備に対しての意見を聴取し、調和的な漁場の利用が図られるよう検討を行っていく必要がある。			平成29年度計画については、平成28年度中に、県内及び県外漁業者より同意を得た。また、整備に対する意見をもとに、平成29年度からの事業計画(琉球地区)を策定した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明	魚礁の設置は、冬場の荒天などにより繰越が発生しがちである上、県外の漁業者との事前調整も必要になり、平成28年度目標値は達成できなかったが、引き続き整備を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事業の実施についてごく一部の漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。
外部環境の変化	県外の漁業者から、整備に対する意見があり、県内外の漁業者同士での調整が必要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

多くの漁業者が事業の実施を望んでいることから、一部の漁業者の同意が取れないことで事業が滞ることがないように丁寧に説明し理解を求めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、事前に同意を得ておく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興			
施策(中項目)	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
施策(小項目)						
主な取組	379	かんがい排水事業	離島振興計画記載頁	99		
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)						国 県 市町村
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	7,628,614 (1,590,000)	6,234,825 (1,590,000)	伊江東部地区(伊江村)他31地区にてかんがい施設を整備した。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
伊江東部地区(伊江村)他31地区にてかんがい施設を整備した。			整備地区数:32地区 伊江島・伊平屋島・久米島・南大東島・北大東島・石垣市・宮古島・津堅島・西表島	
活動離島市町村名				
伊江村、伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、石垣市、宮古島市、うるま市(津堅島)、竹富町(西表島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、かんがい施設整備を65.2ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、かんがい施設整備を65.2ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	6,683,733 (1,393,789)	伊江村、伊平屋村、久米島町、南大東村、北大東村、宮古島市、うるま市(津堅島)、石垣市、竹富町(西表島)にてかんがい施設を整備する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
事業実施を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。	執行状況調整ヒヤリングを年2回行い、課題等の解決・事業実施の円滑化を図ることで前年度に比べて執行率が向上した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha 1.5ポイント	23,098ha (58.9%) (27年度)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha 4.8ポイント	18,428ha (47.0%) (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備91ha、かんがい施設整備1,014haと改善されており、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・事前の計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。
外部環境の変化
・工事発注段階においても受益農家との調整等で新たな課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が表面化することがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める。

4 取組の改善案(Action)

・取組を円滑に進めるため事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携し、問題点の共有・解決を図る。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策(小項目)			
主な取組	380	県営畑地帯総合整備事業	離島振興計画記載頁 99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理、保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,065,643 (233,507)	812,246 (233,507)	長南地区(宮古島市)他10地区にて区画整理等を行った。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	1,026,295 (444,561)	753,246 (444,561)	南帆安地区(与那国町)他3地区にて区画整理等を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
区画整理等の整備を実施した。		整備地区15地区 (南大東島1地区、多良間島1地区、与那国島2地区、宮古島10地区、石垣島1地区)		
活動離島市町村名				
南大東村、多良間村、与那国町、宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	ほ場を33.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ほ場を33.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,131,931 (226,297)	長南地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行う。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	865,642 (248,075)	南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
事業実施を円滑にするためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。		排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5㌦イット)	23,098ha (58.9%) (27年度)
90	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8㌦イット)	18,428ha (47.0%) (27年度)
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4㌦イット)	20,045ha (60.4%) (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備91ha、かんがい施設整備1,014ha、ほ場整備904haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。
	・課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。
外部環境の変化	・工事発注段階において受益農家との調整等で課題や調整事項等が出てくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を説明会及び調整を重ねることで図り、問題点を事前に把握する必要がある。
	・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

	・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	381	経営体育成基盤整備事業	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
担当部課	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成整備事業	24,301 (19,301)	24,301 (19,301)	米節東地区(石垣市)にて区画整理等を行った。	内閣府計上
経営体育成整備事業	332,509 (96,987)	332,509 (96,987)	与那良原地区(竹富町)他1地区にて区画整理等を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
区画整理等の整備を実施した。			整備地区3地区 (伊平屋島1地区、石垣島1地区、与那国島1地区)	
活動離島市町村名				
石垣市、竹富町(西表島)、伊平屋村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	さとうきびを主とする畑作物ほ場を6.8ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については付帯施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成整備事業	165,964 (0)	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	内閣府計上
経営体育成整備事業	209,000 (0)	与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であるため、引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。			排水不良箇所などの課題について、地元から事前に報告を受けることで工事着工前に把握することができ早めの対応を行うことができた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
89	農業用水源施設整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5ポイント)	23,098ha (58.9%) (27年度)
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)
参考データ(離島分)			離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明			整備量については、平成22年度と比べて農業用水源施設整備91ha、かんがい施設整備1,014ha、ほ場整備904haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。 引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。			

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	事前の計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理する必要がある。
外部環境の変化	課題内容について、関係市町村及び受益者と情報を共有する必要がある。
	工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

	・地元土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携強化を説明会及び調整を重ねることで図り、問題点を事前に把握する必要がある。
	・早期に発注し、課題に対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

	・取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
--	--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯・島しょ正に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	382	農地保全整備事業	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備						
担当部課	農林水産部農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業(補助事業)	480,575 (126,446)	480,575 (126,446)	旧幕下第3地区(南大東村)他12地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備した。	一括交付金(ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	523,647 (40,627) 市町村	523,538 (40,627) 市町村	前泊地区(伊平屋村)他14地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設に対する補助を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
防風施設整備や石礫除去、ほ場整備等を実施した。			整備地区: 県営13地区、団体営15地区 伊平屋村、伊是名村、伊江村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町(波照間島)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	県営については1地区、団体営については3地区の事業が完了した。防風施設の整備により、風水害による農用地の浸食を防止することができる。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	31地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	428,900	旧幕下第3地区(南大東村)他11地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備する。	一括交付金(ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	437,771	田名東部地区(伊平屋村)他12地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設を整備に対する補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、県関係課の調整を密にし、課題の早期整理及び関係機関との調整を早めることで、円滑な事業の実施に取り組む。		必要に応じて地元説明会を開催するとともに、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んでいる。				
関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。		課題が多様であることから、関係機関と個別ヒアリングを逐次行うことで様々な課題や情報等を細かく抽出し、また、その際に情報共有を図っている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
91	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha 6.4ポイント	20,045ha (60.4%) (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成27年度までに13,299ha分のほ場の整備を図った。平成28年度についても、引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、平成28年度目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題に対し、計画的な対応が必要であるが、各課題の解決に時間を要し、事業遂行に支障を来す場合があることが懸念される。
外部環境の変化	整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが重要である。
・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(6)	亜熱帯島・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策(小項目)				
主な取組	383	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	離島振興計画記載頁	99
対応する主な課題	離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,354,379 (574,133)	3,820,825 (573,174)	イシジウムイ原地区(伊是名村)他30地区において、ほ場整備及びかんがい施設整備に対する補助を行った。	一括交付金(ハード)
活動状況		活動実績値		
市町村等に対し補助を行い、勾配修正、排水路及び農道等のほ場整備と併せて、かんがい施設を整備した。		整備地区(前年度からの繰越):16地区 (南大東島:4地区、北大東島:1地区、宮古島:6地区、多良間島:1地区、石垣島:4地区)		
		整備地区(本年度実施地区):31地区 (伊是名島:2地区、南大東島:6地区、北大東島:1地区、宮古島:9地区、多良間島:2地区、石垣島:10地区、与那国島:1地区)		
活動離島市町村名				
南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、伊是名村、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度はかんがい施設整備を34.4ha、ほ場整備を60.5ha実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

参考 21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	平成28年度はかんがい施設整備を34.4ha、ほ場整備を60.5ha実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。
----	--

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,161,520 (532,595)	イシジウムイ原地区(伊是名村)他29地区にて、ほ場整備及びかんがい施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術者を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成28年度においても各市町村との連携を密にし、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。		各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区31地区において、上半期(4月～9月)に事業着手した。また、本年度以降の整備箇所・整備時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha 4.8ポイント	18,428ha (47.0%) (27年度)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha 6.4ポイント	20,045ha (60.4%) (27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明		整備量については、平成22年度と比べてかんがい施設整備1,014ha、ほ場整備904haと改善されており、ほ場整備等による営農作業の効率化や、かんがい施設の整備による作物の転換等の効果が見られる。引き続き、市町村と連携しながら農業基盤の整備を進めることにより、H28目標値は達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	平成28年度においても市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、依然として市町村の執行体制に課題がみられる(人員、専門技術者の不足)。
外部環境の変化	農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、引き続き今後の整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討を重ねていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月～9月)の事業着手を更に促進する必要がある。
取組を推進する上での市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を継続していくことが重要である。

4 取組の改善案(Action)

市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術者を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成29年度においても各市町村とヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4月～9月)に事業着手できるよう支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)		-		
主な取組	384	漁業再生支援事業	離島振興計画記載頁	100
対応する主な課題	本県の漁村地域は担い手となる漁家の減少により、多くの地域で過疎化・高齢化が進んできており、漁業のみでの経済・社会維持は困難となりつつある。そこで、漁村地域の持つ他面的機能と観光・リゾートとの連携による新たなビジネスの構築により、当該地域における新たな雇用の場の創出と都市と漁村の交流を促進し、さらに地域の活性化を図るための実践者支援や育成などが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	30集落支援集落数	30集落	30集落	38集落	38集落		漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	111,307	87,750	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り等を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行った。			離島地域15集落で支援事業を実施した。	
活動離島市町村名				
伊平屋村、伊是名村、伊江村、渡名喜村、宮古島市、石垣市、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	7市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、バヤオ設置、サメ駆除、新規漁業への取り組み、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	109,809	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、バヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置を行う。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り等を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
取組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。		事業実施にかかる集落での話し合いでは、青年漁業者の積極的な参加を募り、工夫点の抽出や作業の効率化などで意見を取り入れるようにしている。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島の漁業生産量		8,798 (25年)	9,681 (26年)	9,097 (27年)		32,581 (27年)
状況説明	沖縄県の漁業生産量は、平成26年度36,482t、平成27年度32,581tと前年に比べて減少し、離島域でも漁業生産量が減少した。生産量減少の主要因は天候不良によるモズクの不作であるが、沿岸域のサンゴ礁や資源状態は悪く、沿岸漁業も低迷している状況にある。このため、漁場の多面的機能の維持と回復を目的とする本事業の実施により、漁業者自らが主体的に取組活動を話し合い、取り組むことで、地域の連携が密となり、長期的な地域活性化が期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因 取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。</p> <p>外部環境の変化 本事業は、サンゴ礁域の状態、資源状態、駆除対象生物の密度、市場の嗜好性などを常に注視しながら実施している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

取組内容を継続し、最大の事業効果を発現するよう、地域のリーダーとなる人材を育成していくため、青年漁業者の積極的な参加を促進する。
--

4 取組の改善案(Action)

取組内容について青年漁業者の意見を尊重し、積極的に事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行い、リーダーとなる人材の発掘を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	385	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	離島振興 計画記載頁	100
対応する 主な課題	県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点と有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	現地調査					輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出強化事業	44,715	44,302	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・シンガポール)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
香港・シンガポールにてテストマーケティング等によるプロモーション活動及び香港・シンガポール・県内に於て現地にて海外バイヤー向けの商談会・見本市への出展を行った。			プロモーション活動(全県):7回 商談会・バイヤー招聘商談会(全県):3回	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	香港・シンガポール・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業約17社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	香港・シンガポール・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・シンガポール・県内における商談会、見本市へ県内企業約17社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出強化事業	80,703	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県内観光施設等でのプロモーションを通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。		沖縄海洋博記念公園において、来沖外国人観光客に対して県産農林水産物及び加工品のPR、マーケティングを実施した。 香港への生鮮野菜の船舶による海上輸送実証を実施した。 ベトナム、カンボジアにおいて市場調査を行い県産農林水産物の輸出可能性を検討した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(全県分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
商談会参加者数		18社(26年)	21社(27年)	17社(28年)		
状況説明	商談会やテストマーケティングについては海外でのイベント取組に加え、県内における来沖観光客向けプロモーションを強化したことなどから、H28目標を達成した。さらに那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等もあり、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。
外部環境の変化	県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。 アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。 アジア市場については他県との競争もあり農林水産物の輸出は厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。 品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。 県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

県内観光施設等でのプロモーションを通じて、海外からの来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。 輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。 アジアにおける新規市場開拓としてタイの経済動向を踏まえつつ、県産農林水産物販路開拓の可能性について検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興
施策(小項目)		
主な取組	386	6次産業化支援 離島振興計画記載員 92
対応する主な課題	○観光業や食品加工業など他産業との連携強化や地域・県内外向けの商品(加工品)開発モデルの構築が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物を活用した加工品の商品力を引き上げ、販路を拡大する ・商品開発人材の育成支援 ・プレミアム認証支援(H24～H26) ・販路開拓支援(H27～)						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29	実施主体
	10件 支援件数						
	プレミアム認証支援			販路開拓支援			
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部 流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(単位:千円)

(1) 取組の推進状況				
平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	59,504	沖縄県の気候の特徴や地域資源を生かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を支援し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図った。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	14,106	11,956	6次産業化サポートセンターを設置し、23事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、1事業者に新商品開発を補助(補助額1,053千円)及び総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,293万5千円)を行った。	各 省 計上
活動状況		活動実績値		
19件の事業者に対し、沖縄オンライン加工品の開発支援及び販路開拓支援を行った。1件の事業者に対し、施設整備補助を行った。		加工品開発支援:19件(うち、宮古3件、石垣1件) 施設整備補助:1件(石垣)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、多良間村				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、4事業者(うち宮古3、石垣1)に対し、集合研修や個々の課題に合った個別研修3回を実施した。そのうち、1事業者(宮古)に対しては、機械等の整備に対する補助を行った。また、6次産業化支援事業において、1事業者(石垣)に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ～ビグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、離島の5事業者を魅力的な商品開発へと導くことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19件の事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ～ビグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品開発へと導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援、テストマーケティングや商品PRを行う場として「おきなわ島ふ～ビグランプリ」を引き続き開催する。		一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	44,019	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)、総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)		各 省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況					
おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者(うち宮古3、石垣1)を対象に商品開発支援講座(実施時期10～12月、講座回数3回)を開催するとともに、1事業者(宮古)を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助した。 6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(23事業者に対し述べ47回)、研修会等の開催(6回開催、受講者60人)とともに、1事業者に新商品開発を補助(補助額1,053千円)及び1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,293万5千円)した。(H27からの繰越)					
関係機関や関係団体と連携を図り、事業者を結びつける機能を強化し、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。	宮古島市と石垣市において、事業者、関係機関、関係団体による一次加工に係る検討会(宮古:2回、石垣2回)を開催した。					
過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。	過年度支援事業者のうち、2事業者に対し、商品開発や販路開拓に係るフォローアップ支援を実施した。また、商談に関するノウハウ習得のため、商談会対策セミナー(12月、2地区)を開催したほか、東京と沖縄で計3回のテストマーケティングを実施した。					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
モンドセレクション・TQへの申請	0件(H24年)	0件(H25年)	1件(H26年)			
商品開発支援実施件数	4件(H26年)	8件(H27年)	4件(28年度)			
状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びTQ(優秀味覚賞)への申請支援を実施した。また、平成28年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を4件(うち宮古3、石垣1)実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 ・事業者によって経営規模や目標、課題が異なるため、個々の成熟度に合わせた支援が求められる一方で、パッケージ開発や価格設定など、多くの事業者に共通する課題への対応も求められる。 外部環境の変化 ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められる。 ・地域(市町村)への支援の波及効果を高めるため、地域の事業者間及び関係団体との連携強化が求められる。 ・6次産業化の取組には、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上的視点) ・事前のヒアリング等により事業者のレベルや目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る必要がある。 ・事業者同士の結びつきを強め、地域内の課題を共有するコミュニケーションの場が必要である。 ・6次産業化への取組は、専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターによる支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業にて、個別研修による人材育成支援と、機械整備等の支援を継続する。また、多くの事業者に共通する課題については支援策を強化するため、集合研修や優良事例視察等を実施する。 ・過年度支援対象者へのフォローアップ支援として商品開発と販路開拓にかかる支援を拡充する。また、事業者の課題に応じて専門家による指導を行い、商談会活用セミナーやテストマーケティングを通じて自走化をサポートする。 ・事業者間の結びつきを強め、地域ぐるみでの課題解決に取り組むため、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。 ・国の総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。 ・6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ6次産業化サポートセンターの活用を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興
施策(小項目)		
主な取組	387	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) 離島振興計画記載頁 100
対応する主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
							県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動状況		活動実績値		
・グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した。 ・「沖縄、ふるさと百選」では、宮古島市の「みゃーくの味加工推進協議会」及び南大東村の「豊年祭実行委員会」が新たに認定された。		・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 ・「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信		
活動離島市町村名				
伊江村、南大東村、宮古島市、石垣市				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい獨創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク構築促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。 沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。 大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。					「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。 沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。 農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)		6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)		10.6万人(27年)
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農山漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査から10.6万人となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。 ・農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持 外部環境の変化
外部環境の変化	・交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少の傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上的視点)

・グリーン・ツーリズムの受入品質向上については、研修会や交流会など取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。 ・沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農山漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。 ・各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会など取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。 ・グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。 ・農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-2		農林水産業の振興	
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	388	新山村振興等対策事業	離島振興計画記載頁	101
対応する主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域作りを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間離島地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10市町村事業導入市町村数				12市町村事業導入市町村数		県市町村
担当部課	中山間地域等において交流施設等を整備						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業			平成24年度までに10市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。	
活動状況			活動実績値	
平成24年度までに10市町村が事業導入しているところである。平成25年度以降は事業の実施地区がないが、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			10市町村	
活動離島市町村名				
伊是名村、伊平屋村、久米島町、北大東村、座間味村、渡嘉敷村、宮古島市、多良間村、竹富町、与那国町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
未着手	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネジメントを支援し、過年度に整備した施設の有効活用を活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。また、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	整備後の利用調査、管理運営の助言等のマネジメントを支援し、過年度に整備した施設の有効活用を活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。また、平成28年度事業導入に向けて市町村への事業紹介を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業		平成29年度は市町村より要望が無かったため整備予定は無い。引き続き、市町村への取組を紹介しつつ、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリングを行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。		PR資料を作成し、事業内容の普及を図った。				
事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。		平成28年度は、市町村から事業導入の要望がなかったが、引き続き、広く情報収集を行い要望に応じてヒアリング等を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業導入市町村数		10市町村(26年)	10市町村(27年)	10市町村(28年)		16市町村(28年)
状況説明	平成6年度より本取組が実施され、これまでに16市町村が事業を導入したことにより、平成28年度の目標値を達成した。今後は、事業導入市町村の増加に向けて、事業PRを図り、新規導入する市町村の可能性を探る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
平成25年度以降、事業予定地区が無い状況である。
過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取り組みが低下している。
市町村において、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材を育成・確保する必要がある。
地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。
外部環境の変化
本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、事業メニューも幅が広がっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本取組は平成6年より実施されているが、取組内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、業務の所管を含め事業スキームを整理する必要がある。
地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図るとともに、広く地域の要望を募り、それぞれに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地域活性化の実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。また、事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策(中項目)	(7)	フロンティア型農林水産業の振興		
施策(小項目)				
主な取組	389	農林水産業活性化推進拠点整備事業	離島振興計画記載頁	101
対応する主な課題	離島においては、担い手農家の減少により、農業のみで経済・社会維持は困難となりつつあることから、農山漁村の持つ多面的機能を活かした新たな雇用の場の創出と地域リーダー等の育成を図り、都市と農山漁村の交流による地域独自の活性化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることグリーン・ツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査事業 実証事業等				1圏域		
	交流拠点施設(組織)構築や新たな体験メニューの開発・人材育成						県
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業	3,279	2,724	沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。	県単等
活動状況		活動実績値		
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムネットワークあり方検討委員会を3回実施し規約や活動計画を検討した。 「沖縄、ふるさと百選」では、宮古島市の「みゃーくの味加工推進協議会」及び南大東村の「豊年祭実行委員会」が新たに認定された。 		<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立 「沖縄、ふるさと百選」の認定と情報発信 		
活動離島市町村名				
伊江村、南大東村、宮古島市、石垣市				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、グリーン・ツーリズム推進体制強化促進事業を実施した結果、平成27年の交流人口の実績は10万6千人となった。 ふるさと百選認定事業では、新たに4団体が認定され、離島関係では宮古地区のみゃーくの味加工推進協議会と南大東村豊年祭実行委員会が認定され、地域の活性化に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の農家民宿一期一会創造事業	20,494	本県の亜熱帯農業や特色ある文化・芸能、県民性を活かした、沖縄らしい独創性に優れた農家民宿のスタイルの確立に必要な要素について、モデル地域において調査、取組、試行などを一体的に行う。	一括交付金(ソフト)
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業	10,418	「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」と連携し、情報の構築・発信、体験交流プログラムのブラッシュアップなどプロモーションを図るとともにネットワーク会議や実践者のスキルアップ等、連携の強化と品質向上の取組を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>グリーン・ツーリズムのネットワーク化と情報共有により受入品質を向上させる。</p> <p>沖縄らしい体験交流プログラムづくりを進め、地域連携による受入体制を検討する。</p> <p>大人の民泊など多様なニーズへの対応についても議論し、情報を発信していく。</p>		<p>「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」設立により、情報共有のための横の連携ができた。今後、ネットワークの運営委員会及び専門部活動において、ルールづくり等の取組を進めていく。</p> <p>沖縄らしい体験交流プログラムや地域連携による受入体制については、グリーン・ツーリズムネットワークにて充実・強化に取り組むこととなった。</p> <p>農家民宿の多様なニーズへの対応については、平成29年度の事業化に向けて関係機関と調整した。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	6.7万人(25年)	9.9万人(26年)	10.6万人(27年)		10.6万人(27年)
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成27年度の交流人口(農林漁家民宿の延べ宿泊者数)は、各種調査から10.6万人となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。 農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持強化が必要である。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少の傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

グリーン・ツーリズムの受入品質向上については、研修会や交流会など取組により活動組織間の連携強化とスキルアップを図る必要がある。
沖縄らしい体験交流プログラムづくりについては、活動組織における農林漁業体験・交流プログラム取組情報を共有し、ターゲットに対して訴求効果の高いプロモーションの方法を検討する必要がある。
各活動組織で新たなターゲットに対する取組への意向が高く、県内向けや大人の民泊など農家民宿の多様なニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会など取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。 グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。 農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。
--